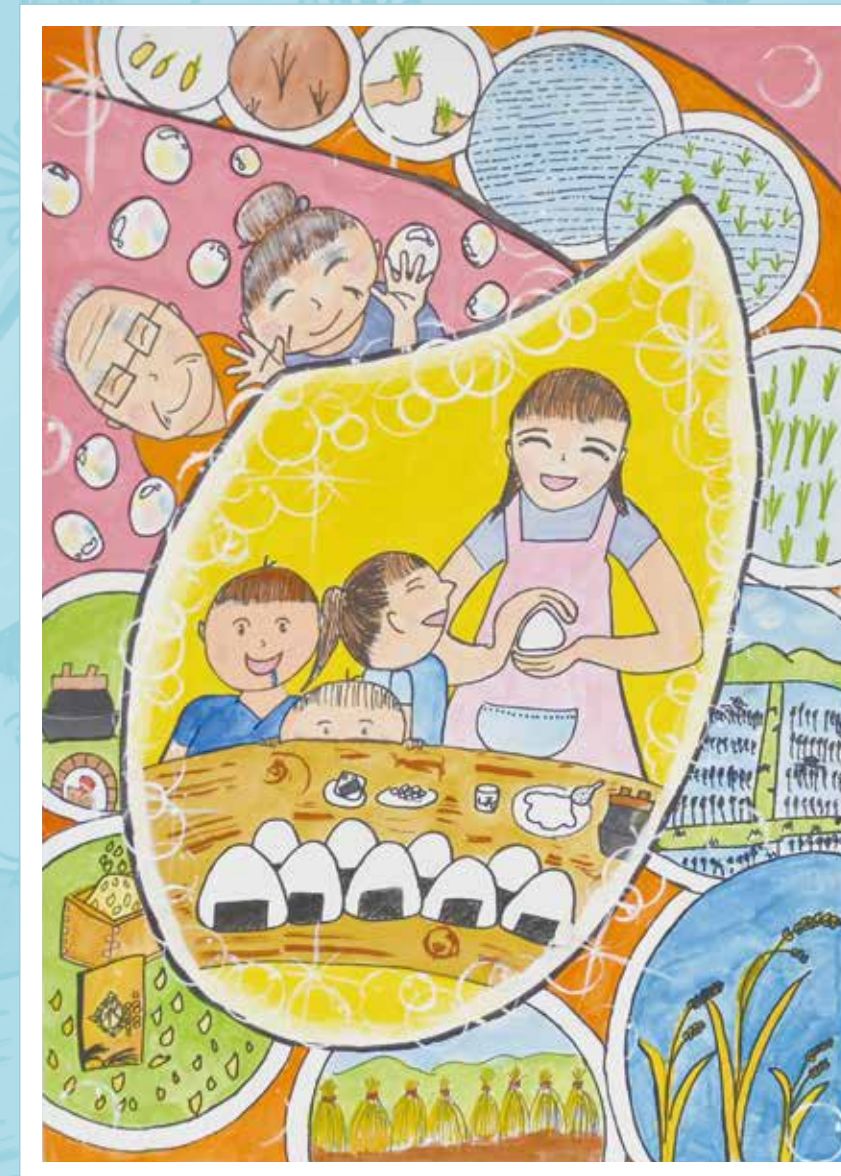


 **JAバンク 静岡**
県下JA・静岡県信連



D I S C L O S U R E

静岡県信用農業協同組合連合会

〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号

TEL.054-284-9652 FAX.054-284-9694

<http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/>



- 静岡県信連は、静岡県の豊かな森林づくりをサポートしています。
- この印刷物は環境に配慮し植物油インキで印刷しています。



KENSHINREN
静岡県信連

静岡県信連の現況

2019年ディスクロージャー誌

2019

CONTENTS



表紙作品

平成30年度
第43回「ごはん・お米とわたし」
作文・図画コンクール

佳作
浜松市立可美中学校 1年
鈴木 あさひ

- 01 ● ごあいさつ
- 02 ● JAバンク静岡とは
 - 02 ● JAグループの枠組み
 - 03 ● JAバンクシステム
- 04 ● 当会の考え方
 - 04 ● 経営方針
 - 04 ● 中期経営計画
 - 06 ● JAバンク自己改革の取組み
 - 13 ● 地域の皆さまとの関わり
 - 14 ● リスク管理
- 22 ● 業務のご案内
 - 22 ● 貯金等窓口業務
 - 23 ● 融資業務
 - 24 ● 為替・決済業務
 - 25 ● 受託貸付業務
 - 25 ● 資金運用業務
 - 25 ● 系統金融企画・推進業務
 - 25 ● 相談・研修業務
 - 25 ● 電算業務
 - 26 ● オンラインサービス
 - 27 ● 手数料一覧
- 28 ● 組織
 - 28 ● 組織
 - 30 ● 店舗
 - 30 ● 特定信用事業代理業者に関する事項
 - 31 ● 沿革
- 32 ● 業績
 - 32 ● 業績
 - 46 ● 役員等の報酬体系
 - 47 ● 貯金計数
 - 47 ● 貸出金計数
 - 52 ● 有価証券計数
 - 54 ● 経営諸指標
 - 56 ● 連結情報
 - 71 ● 財務諸表の適正等に係る確認書
- 72 ● 自己資本の充実の状況
 - 72 ● 単体
 - 84 ● 連結
- 94 ● ご案内
 - 94 ● ホームページ
 - 94 ● JAバンク静岡の相談窓口
- 95 ● 索引

●本冊子は、農業協同組合法第54条の3の規定に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ごあいさつ



経営管理委員会会長 柴田 篤郎 代表理事理事長 堀内 達也

皆さまには、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2019年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針・業務内容や近年の業績に至るまで広く取上げ、皆さまにわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いです。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆さまの繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開させていただいております。これもひとえに皆さまのご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、平成30年度の日本経済は、企業収益の拡大や良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復が続いてきたものの、海外経済の減速や国内の自然災害等から、外需依存度の高い企業を中心に、業績見通しを引き下げており、景気の先行きには不透明感が漂い始めました。

金融面では、平成28年2月から続くマイナス金利政策のもと、金融機関の収益力低下に拍車がかかるなか、金融検査マニュアルの廃止に加え平成30年9月に金融行政方針が発表され、デジタル化の加速的な進展への対応等、新たな金融ビジネスモデルの構築が求められております。

農業・JAを巡る情勢では、平成30年12月に11か国(米国を除く)による環太平洋連携協定の新協定(TPP11)の発効、平成31年2月には欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)の発効が続き、関税削減・撤廃等の市場開放がなされ、日本農業はより一層自由化の波にさらされることとなりました。また、令和元年5月末までの「農協改革集中推進期間」において自己改革に取組み、規制改革推進会議の第5次答申において一定の進捗が見られたとの評価を得たところであり、引き続きJAグループで自己改革に取り組んでいるところでございます。

こうした情勢下、当会は「農業者・利用者・地域に選ばれ、成長し続けるJAバンク静岡の実現」を基本目標に掲げた『静岡県信連グループ中期経営計画(平成29～31年度)』の中間年度として、目標の達成に向け邁進してまいりました。

令和元年度につきましても、中期経営計画(平成29～31年度)の最終年度にあたり、目標を完遂するとともに、JAバンク静岡の発展に資する更なる機能発揮により、農業所得増大・地域活性化等の実現に向け、静岡県信連グループとして邁進していく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月



静岡県信連シンボルマーク 込められた意味

デザイン

上方に向かって伸びる直線は「調和・地域・協同・創造・健全」を意味し、それら5つが団結して、JA・信連一体となって上昇することを意味しています。また、常に安定した社会を創造し、未来に前進することも表現しています。

カラー

- 赤 常に前進しようとする情熱とエネルギー
- 白 何ものにも染まらぬ潔白
- 黒 確固たる信念、強い意志、団結、安定

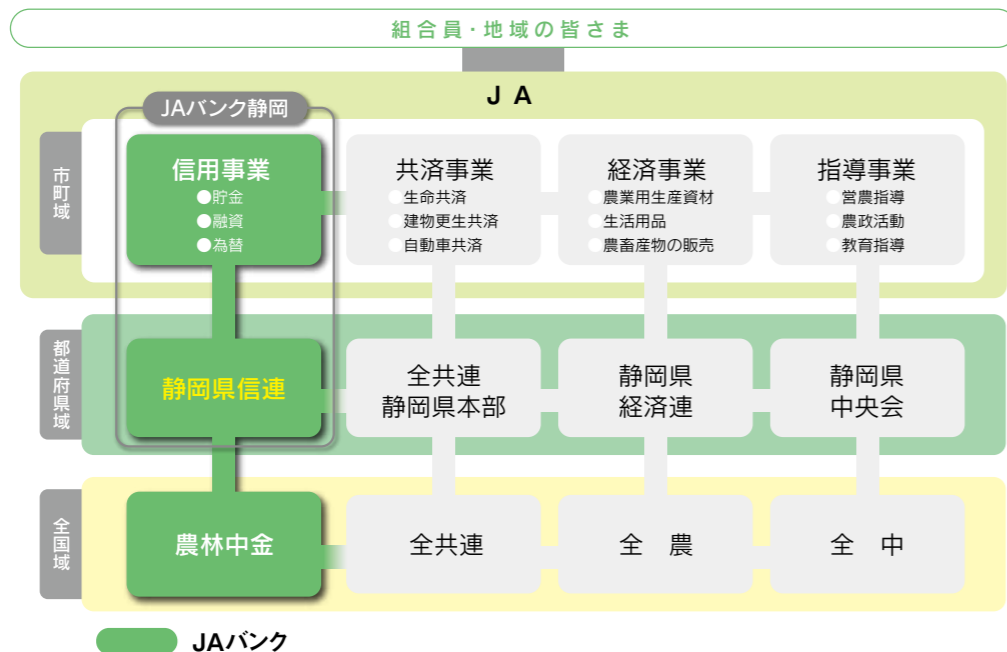
JAバンク静岡とは

JAグループの枠組み

「JA」は農業協同組合の愛称で、信用事業、共済事業、経済事業、指導事業等様々な事業を行っています。このうち信用事業は総称して「JAバンク」と呼ばれており、各地域のJAと各都道府県において信用事業の本部機能を担う信用農業協同組合連合会（信連）、全国域の本部機能を担う農林中金とで「JAバンク」グループを形成しています。当会は、信用事業を行う都道府県段階の連合会組織と

して静岡県下JAの事業運営をサポートするとともに、県域を営業エリアとする地域金融機関として皆さまのお役に立つ金融サービスを提供しています。当会はJAグループの一員として、県下JAと一体となってJAの組合員及び地域の皆さまから信頼される事業運営に努め、地域の農業及び経済の発展に貢献してまいります。

JAグループ組織図



JAバンク静岡のネットワーク



組合名		
1 JA伊豆太陽	7 JA富士市	13 JA掛川市
2 JA三島函南	8 JA富士宮	14 JA遠州夢咲
3 JA伊豆の国	9 JAしみず	15 JA遠州中央
4 JAあいら伊豆	10 JA静岡市	16 JAとびあ浜松
5 JAなんすん	11 JA大井川	17 JAみっかび
6 JA御殿場	12 JAハイナン	18 JA三方原開拓

※ 各JAの詳細について ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/tenpo/>

JAバンクシステム

JAバンクシステム

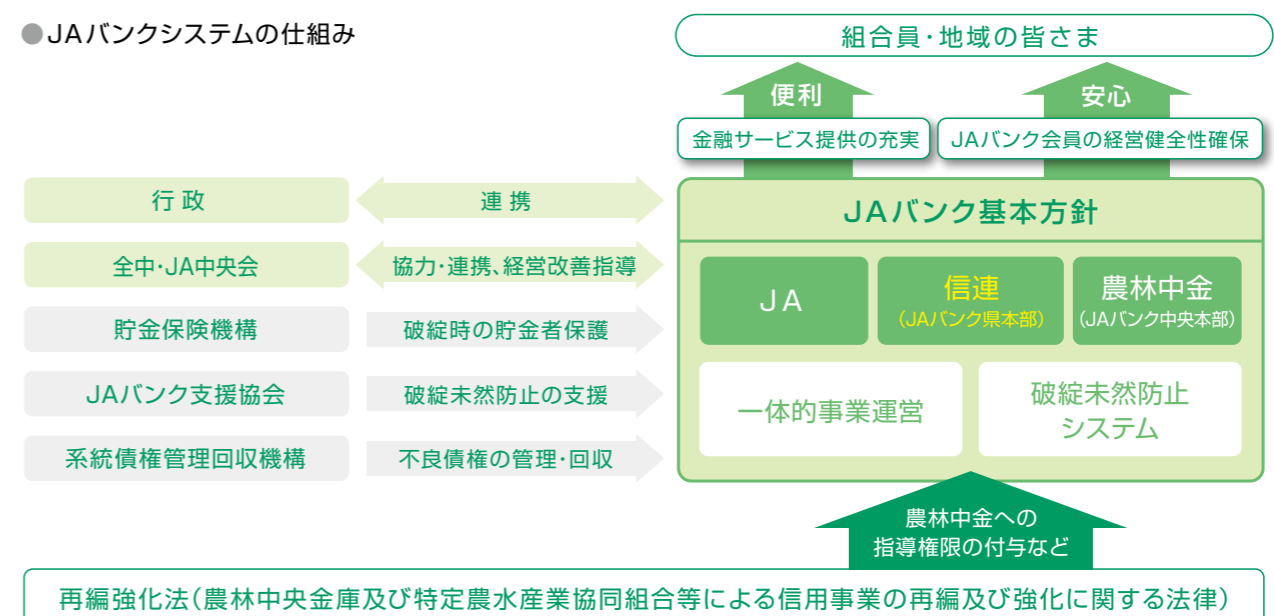
便利と安心の「JAバンクシステム」です。

「JAバンクシステム」とは、再編強化法に則り、JAバンク会員総意のもと策定された「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が実質的に一つの金融機関（JAバンク）として機能し、一体的に事業運営に取り組むシステムです。金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」と、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」

の2つの柱で、組合員・地域の皆さまに、より一層の「便利」と「安心」をご提供します。

JAバンクは豊富な資金量とワイドなネットワークを活かして総合金融サービスを提供し、組合員・地域の皆さまに貢献しています。

● JAバンクシステムの仕組み



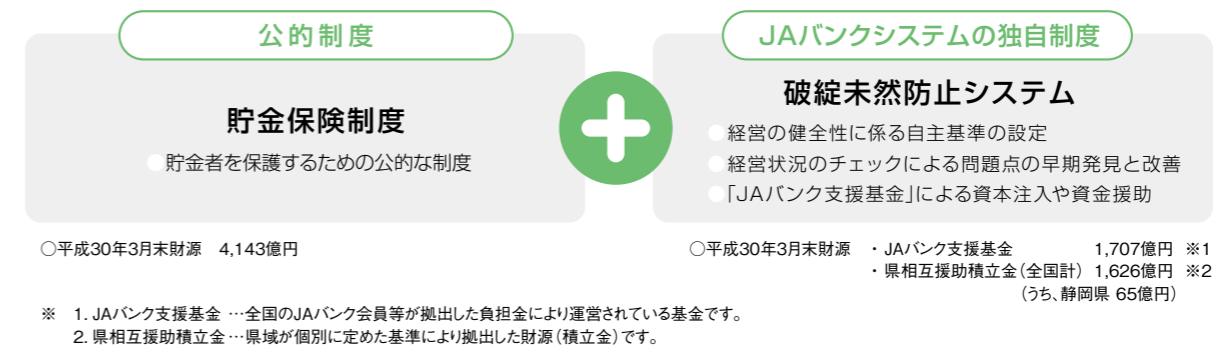
JAバンク・セーフティネット

“安心”だから「JAバンク」が選ばれます。

より安全な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクでは「JAバンク・セーフティネット」を構築しています。第一は公的制度である「貯金保険制度」。そして第二は「JAバンクシステム」のもと、JAバンク全体で経営の健全

性を確保する仕組みである「破綻未然防止システム」。この2つの仕組みから成り立つ「JAバンク・セーフティネット」で、組合員・地域の皆さまに、より一層の“安心”をお届けします。

● JAバンク・セーフティネットの仕組み



※ 1. JAバンク支援基金 … 全国のJAバンク会員等が拠出した負担金により運営されている基金です。
2. 県相互援助積立金 … 県域が個別に定めた基準により拠出した財源（積立金）です。

当会の考え方

経営方針

当会は、「農業金融を協同の精神で支援する県単位の連合組織金融機関」とするとともに、「地域社会と地域経済に密着した金融機関」として会員・お客様の期待と信頼にこたえることを使命とします。

理念

- 連合組織金融機関として調和を大切に効率的な組織機能を発揮します。
- 創造性ある金融サービスをおして地域社会と夢のあるつながりを目指します。
- 社会的責任を自覚した健全経営を行います。

行動規範

連合組織金融機関

- 系統金融機関として資金の運用と信用秩序の維持機能の役割を担い、自己責任に基づいた健全経営を確立し、会員への安定的利益還元と機能提供を図ります。

地域金融機関

- 金融サービス、情報の提供をおしてお客様の豊かな暮らしに貢献します。
- 地域のパートナーとして農業の発展と地域経済に貢献します。
- 緑を大切に生活環境に根ざした文化活動に貢献します。

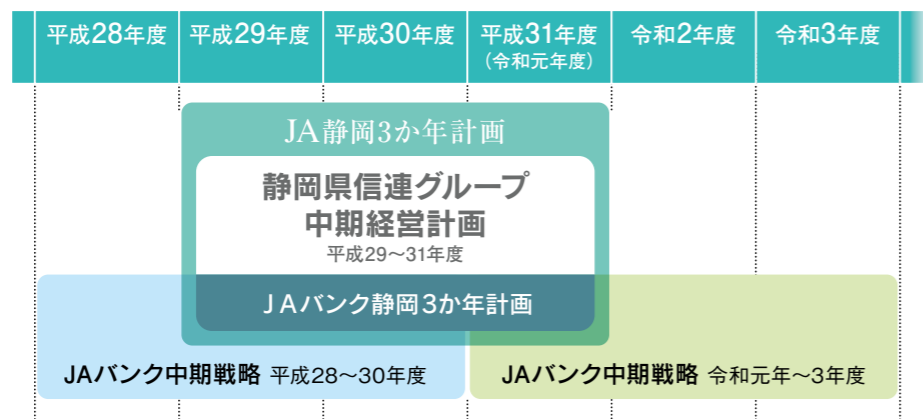
組織・職場の活性

- 職員の個性を大切にし金融のスペシャリストを目指し幅広い視野に立って能力の開発と人材の育成を実践します。
- 系統金融組織と職場の合理性・効率性を常に追求し、自由闊達な職場風土を作ります。

中期経営計画

中期経営計画の位置付け

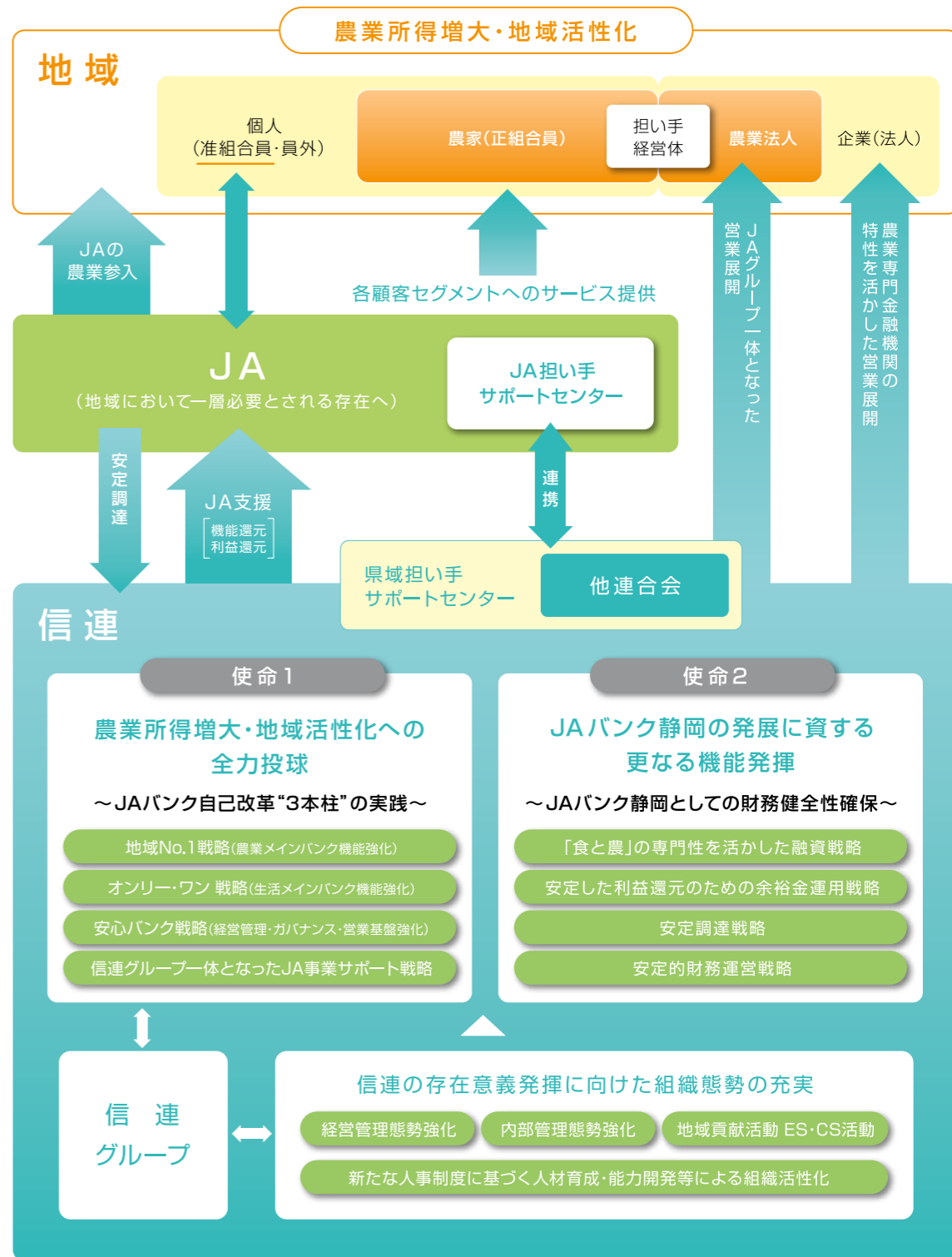
静岡県下 JA グループ全体の中期経営計画として JA 静岡3か年計画があり、その中の信用事業について「静岡県信連グループ中期経営計画」があると同時に、JA バンク基本方針に定める総合的戦略である「JA バンク中期戦略」を考慮した「JA バンク静岡3か年計画」があります。



中期経営計画の概要

当会では、農業者・利用者・地域に選ばれ、成長し続ける JA バンク静岡の実現に向け、「静岡県信連グループ中期経営計画（平成29年～31年度）」における「農業所得増大・地域活性化への全力投球」、「JA バンク静岡の発展に資する更なる機能発揮」を使命と位置付け取り組んでいます。

また、「JA バンク静岡3か年計画」においては、「地域の農業発展と豊かな暮らしをサポートする JA バンク機能の発揮」を基本目標とし、組合員・地域の皆さまへのサービスを強化するとともに、取引深耕や地域シェア向上を意識した事業量の拡大及び質重視の取り組みを行っています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

農業者・中小企業等の経営支援に関する取組方針

当会は、「創造性ある金融サービスをとおして地域社会と重要な役割のひとつ」として位置付け、当会の担う公共性と夢のあるつながりを目指す」という理念のもと、堅実・健全社会的責任を強く認識し、地域密着型金融への取組みを進な経営を行い、農業者・中小企業等のお客さまに質の高いめていきます。総合金融サービスを円滑にご提供することを「当会の最も

農業者・中小企業等の経営支援及び地域の活性化に関する態勢・取組状況

1 JAバンク静岡アグリサポートプログラム

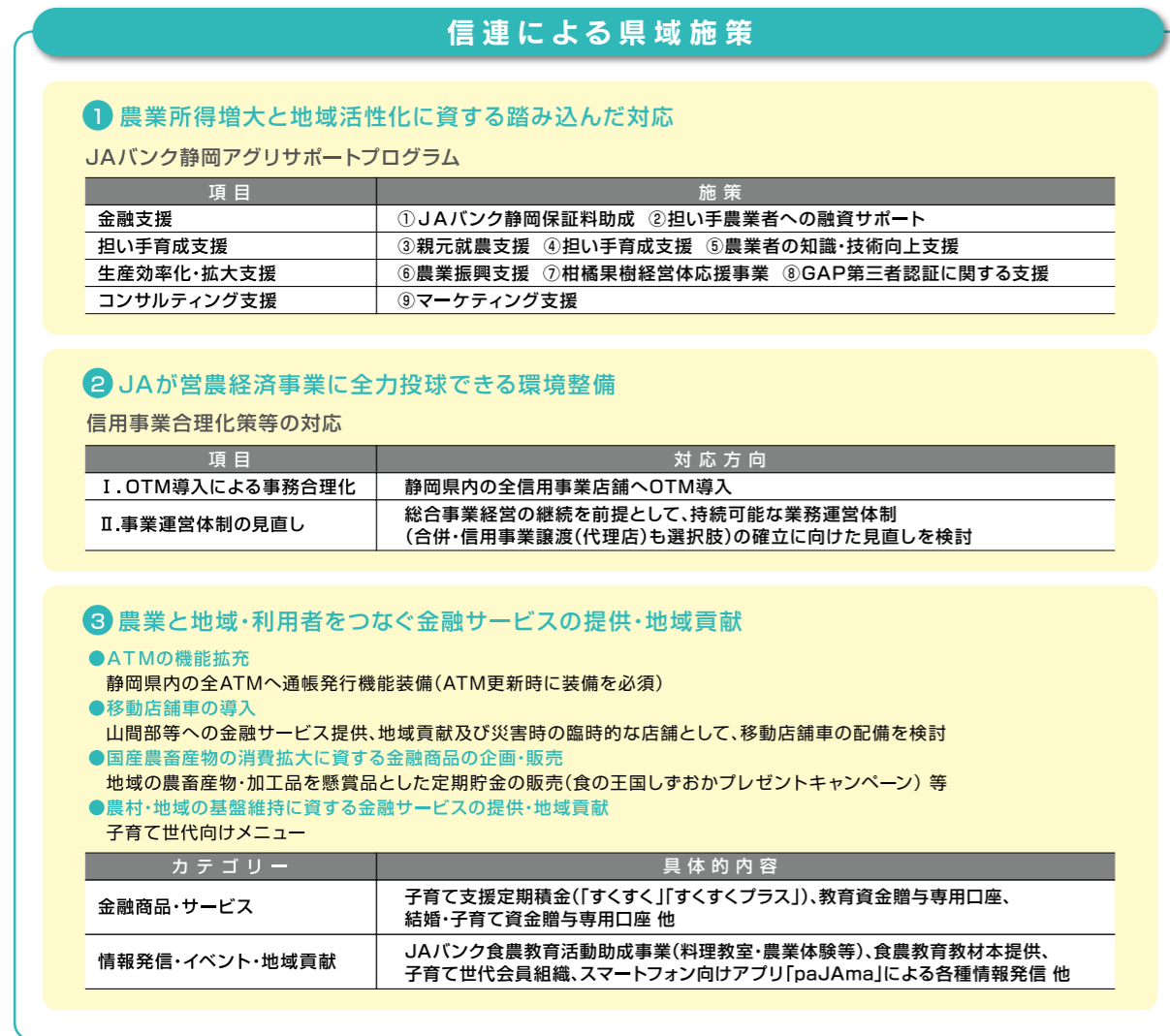
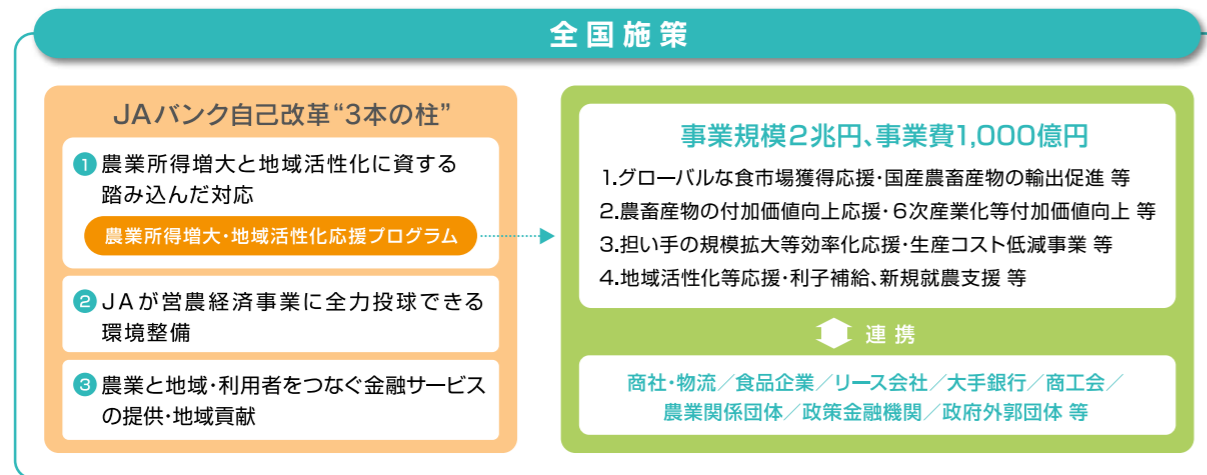
JAバンクでは平成28年度から平成30年度まで、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」として、①グローバルな食市場獲得応援、②農畜産物の付加価値向上応援、③担い手の規模拡大等効率化応援、④地域活性化等応援の全国施策を展開してまいりました。当会は、静岡県の特性を踏まえ、全国施策ではカバーしきれない領域を加え、「JAバンク静岡アグリサポートプログラム」を展開してまいりました。

施策	内容
JAバンク静岡保証料助成	農業資金のお借入をされる農業者を支援するための保証料助成による金融支援。
担い手農業者への融資サポート	JAが関係強化を図る必要があると判断した担い手農業者が必要とする資金のうち、JAで対応が困難なものについて、当会の審査基準・与信判断により融資対応。
親元就農者育成支援	若い労働力の確保や後継者の育成を目的として、親元で農業を学ぶ新規就農者への育成支援。
担い手育成支援	農畜産業の担い手の育成や、地域農業基盤の振興・発展及び地域活性化につなげるため、県内の農業高校や農林大学校の学生が行う研究等に対する費用助成。
農業者の知識・技術向上支援	農業者の農畜産業に関する知識や技術の向上及び農業者の所得向上を目的として、JAが開催する研修等に係る運営費用の助成。
農業振興支援事業	県下JA又は、JA出資型農業法人が行う地域農業の継続的な発展に向け、将来の担い手への技術指導・育成支援並びに農業所得向上に向けた営農支援体制を整備することを目的として実施される事業に対する助成。
柑橘果樹経営体応援事業	県内柑橘果樹生産者に対して、機械化による省力化の推進や高品質化に向けた技術導入を促進することを目的とした購入費用の一部助成。
GAP第三者認証に関する支援	農業者がGAPによる適切な農場管理及び第三者認証取得を目指すために、JA組織として導入に向けた体制整備や指導員資格等取得費用のうち、当会が承認したものに對して助成を行う支援。
マーケティング支援事業	マーケティングに係る情報等を掲載した機関誌を作成・配布し、農業経営におけるマーケティング意識の向上を図る取組み。
JAバンク利子補給(全国施策)	農業資金の融資を受ける農業者の借入負担の軽減を図り、経営をバックアップするための利子補給による金融支援。
新規就農応援事業(全国施策)	独立新規就農者に対して、経営が不安定な就農直後における営農費用の支援、また、より多様な新規就農者を育成するために新規就農者の研修受入先に対する助成。

JAバンク自己改革の取組み

農業を取巻く状況は厳しさを増すなか、JAグループは、平成26年に自らの改革として「JAグループ自己改革」を策定しました。JAバンクも、JAグループの一員としてこれまで以上に農業・地域に貢献していくため、信用事業の取組みを「JAバンク自己改革」として取りまとめ実践してきました。

当会におきましても、JAバンク静岡アグリサポートプログラムをはじめとした農業者支援や、JAらしい金融サービスの提供等の県域施策を推し進め、今後も引き続き、農業所得増大・地域活性化に結び付く取組みを継続していきます。



2 金融面における支援体制

6次産業化・農商工連携への支援

農業への支援強化の一環として、6次産業化や農商工連携に取り組む事業者の皆さまに「6次産業化・農商工連携サポート資金」をご用意しております。

融資相談窓口の設置

各融資営業の担当部店にお客さまからの融資相談に係る「相談窓口」を設置し、新規のご融資や金融円滑化等の各種ご相談に対応する体制を整備しています。

※ 当会の金融円滑化に係る方針については、「金融円滑化に係る基本的方針」P19をご参照ください。

経営革新等支援機関の認定取得

当会は、平成30年8月31日付で「経営革新等支援機関（以下、「認定支援機関」という。）の認定を受けました。「認定支援機関」の取得により、行政が行う経営効率化への取組みや新技術等を取入れた設備投資に対する様々な補助金・税制優遇等の支援措置にも柔軟に対応することが可能となりました。

今回の認定を機に、より一層農業生産者や中小企業の皆さまに対する支援体制を強化し、様々な経営課題の解決に向けた提案などの経営改善支援を行うことで、農業専門金融機関としてのコンサルティング機能の発揮に努め、引き続き地域の農業と経済の発展に貢献していきます。

子育て支援商品の取扱い

JAバンク静岡では、地域・社会へ貢献する金融機関として、少子化対策の観点から静岡県及び県下全市町により実施されている『子育て支援パスポート事業』に賛同し、お得な特典のある「子育て支援定期積金 すくすく」、「子育て支援定期積金 すくすくプラス」をご用意しています（取扱期限：令和2年3月末）。

また、静岡県内の子育てパパ・ママを応援するスマートフォン向けアプリ「paJAma」を展開し、子育て・料理・レジャーに関する情報に加え、静岡県のJAグループの食農教育活動や旬の農作物の情報など、子育て世代の皆さまのお役に立つ様々な情報をお届けしております。

JAバンク静岡では、今後も子育て支援商品のご提案やアプリの情報・クーポンを一層充実させ、子育て世代のライフプランを応援していきます。

<paJAmaの機能概要>

子育て 情報・機能	◇子育て	・子どもの発育情報・各種行政サービスなど
	◇レシピ	・旬の食材を使ったレシピ・離乳食など
	◇お出かけ	・静岡県、東海、近隣のイベント情報など
クーポン	◇クーポン	・ファーマーズマーケット等 ・レジャー施設
地域・JAの情報	◇お役立ち情報 (リンク集)	・病院・子育てお役立ち・行政・特産品を買おう ・お金を借りたい・お金を貯めたい・JAに行こう
	◇JAからのお知らせ	・金融情報・JAのイベント・特産品など



成年後見支援貯金の取扱い

平成31年4月1日より、成年後見制度利用促進のため、「成年後見支援貯金」の取扱いを開始しました。口座開設・払戻・送金・解約を家庭裁判所が発行する「指示書」による取引に限定することにより不正出金等被害を抑え、成年後見制度利用者の財産を保護します。

3 事業展開に係る支援態勢等

静岡県JAグループ アグリビジネスセミナーの開催

平成30年12月に生産者の皆さまが安定した農業経営を実現させることを目的に、「流通から見たマーケティング」をテーマとして、株式会社アグリゲート代表取締役CEOの左近克憲氏を招いたセミナーを開催しました。



東海四県JAグループ 食と農の大商談会2018の開催

平成30年11月、東海地方の持つ農畜産物・加工品を広く周知し、農業者の所得向上・販路拡大につなげることを目指し、東海四県の安全な「食」と魅力あふれる「農」を一堂に集め、第4回目の商談会を名古屋マリriottアソシアホテルにおいて開催しました。



ふじのくに総合食品開発展2019の開催

平成31年2月、静岡県と静岡県下JAグループが連携した商談会を開催し、JAの取扱う農畜産物のPRを実施するとともに、食品関連企業の皆さまとのマッチングを行い、農商工連携や農業の6次産業化の促進に努めました。



ビジネスマッチング

お取引先の販路拡大等の新たなビジネスチャンスを創出するビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。平成30年度のマッチング件数は101件となり、うち25件が成約となりました。

なお、平成30年度の主な取組内容は以下の通りとなっています。

〈新商品開発に係る地元企業同士の事業間連携〉

●取組内容

農商工連携の一環として、当会、花の舞酒造株式会社（地酒を製造・販売する老舗の蔵元）、いなさ酪農業協同組合（生乳生産・乳製品の製造・販売）が連携し、静岡県産米を100%使用した日本酒と、浜松産の生乳で作ったヨーグルトをブレンドした「花の舞ヨーグルト酒」を平成31年3月に開発しました。

●成果

地域の原材料を使用することにより、農業所得及び企業価値の向上に寄与することに加え、地元小売店での販売展開により地域活性化が期待されます。当商品は既にスーパーマーケットやドラッグストアで販売されているほか、花の舞酒造株式会社の主要販売先にも販売していくことで、年間1万本の販売を計画しています。



〈系統組織と連携した主な成約事例〉

連携先	ニーズ内容	マッチング先	概要
卸売業 (酒類販売)	大手通販サイトに掲載する農畜産加工品の紹介依頼	静岡経済連	通販サイトの注文ページに「揉一ひとえ」関連商品10種類の掲載が決定。
製造業 (食料品製造)	トマトゼリー安定生産のため、県内トマトの仕入を希望	JA遠州夢咲	中玉トマトを納品し、以降の継続取引が決定。
卸売業 (食料品卸売)	県内農産物の仕入及び販路拡大	株式会社 ジェイエイしみず サービス	水煮にて保存していた筍を納品し、以降の継続取引が決定。
製造業 (缶詰製造)	県産イチゴを使用したゼリーを製造するため、冷凍イチゴ仕入先の紹介依頼	JAしみず 株式会社 ジェイエイしみず サービス	冷凍保存していたイチゴを納品し、以降の継続取引が決定。
製造業 (日本酒等)	三ヶ日みかんを使用した新商品(酒類)開発依頼	JAみっかび	JAみっかびより濃縮果汁の提供を受け、数量限定商品を平成31年3月より販売。
サービス業 (宿泊施設運営等)	レジャー施設内で販売する農産物の仕入を希望	静岡経済連	お茶のティーバッグ、タルトケーキ等の商品納品が決定。
卸売業 (機械器具卸売)	沼津営業所移転に係る不動産情報の提供依頼	静岡経済連	静岡経済連から提供を受けた土地情報と賃借契約(令和元年5月)を締結。
卸売業 (食品卸売業)	県内農産品(地域ブランド品や特徴のある農産物)の仕入希望	JAなんすん	JAなんすんが開催する商談会にバイヤーを招待したことで、平成31年1月よりきんかんやプチベール等の農産物の取引開始。

地域社会への貢献等に対する取組み

「食の王国しずおかプレゼントキャンペーン」の展開

JAバンク静岡が行う夏期・冬期特別推進運動の懸賞品として、県下JA・経済連が推薦する地域の農畜産物・加工品を、定期貯金契約のお客さまに抽選でプレゼントしました。



JAバンク静岡から県内の小学校への教材本贈呈

JAバンクグループでは全国的な取組みとして、地域の農業振興を目的に「JAバンクアグリ・エコサポート基金」にて、農業振興や環境保全に貢献する事業を展開しています。

この活動の一環として、食農教育や環境教育、金融経済教育をテーマに小学校高学年向けの補助教材を作成し、全国の小学校に贈呈しています。JAバンク静岡では、平成31年3月11日に静岡市教育委員会及び浜松市教育委員会、平成31年3月22日には静岡県教育委員会に対してそれぞれ目録を贈呈するとともに、県内533校(特別支援学校含む)の小学5年生(約4万1千人)に、食農・環境・金融経済をテーマとした補助教材「農業とわたしたちのくらし」を贈呈しました。



金融情報誌「J Amp」の発行

金融関連情報及び地域の名所等に関する情報等について「県内の遊・食・知をお届けする情報誌」として、四半期単位(年4回)に発行しております。



地域の皆さまとの関わり

地域に対する当会の考え方

当会は静岡県下 JA 等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済に密着した地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内の JA にお預けいただいた組合員及び地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆さまや、JA・農業に関連する団体及び県内の企業・地方公共団体等にもご利用い

ただいています。

当会は、JA との強い絆とネットワークを形成することで信用事業機能を強化し、皆さまの経済的・社会的地位の向上を支援するとともに、地域のパートナーとして農業と地域経済の持続的発展に貢献することを使命としています。

また、金融サービスの提供にとどまらず、文化、教育、環境、福祉といった面も視野に入れ、地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

地域の皆さまからの資金調達・地域の皆さまへの資金供給の状況

1. 地域の皆さまからの資金調達の状況

預り先別貯金残高

(単位：百万円)

預り先	平成29年度	平成30年度	増減
会員	3,816,525	3,927,826	111,300
農協	3,796,065	3,908,740	112,675
連合会	6,943	4,525	△ 2,417
会員の組合員	595	509	△ 85
准会員・みなし会員	12,922	14,050	1,128
員外	28,370	32,947	4,577
合計	3,844,895	3,960,773	115,878

※ 譲渡性貯金は除いて表示しています。

2. 地域の皆さまへの資金供給の状況

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

貸出先	平成29年度	平成30年度	増減
会員	4,646	4,361	△ 284
農協	645	484	△ 161
連合会	1,479	1,359	△ 120
会員の組合員	1,949	1,748	△ 200
准会員・みなし会員	570	768	198
員外	96,306	99,554	3,248
合計	100,952	103,915	2,963

※ 県外貸出金は除いて表示しています。

農業関係貸出金残高(県下JA・当会取扱分)

(単位：百万円)

資金名	平成29年度	平成30年度	増減
農業制度資金	18,192	17,064	△ 1,128
農業近代化資金	5,062	4,925	△ 137
農業改良資金	197	143	△ 53
スーパーL資金	3,484	3,052	△ 432
就農支援資金	1,027	811	△ 215
その他制度資金	8,421	8,131	△ 290
アグリビジネスローン	602	457	△ 145
JA 農業者ローン・JA アグリマイティー資金	7,057	8,768	1,710

※ 当会の主な融資業務については、P23の「融資業務」をご参照ください。

民俗芸能ステージへの協賛

令和元年5月3日～6日にかけて駿府城公園にて開催された「今川復権まつり」の民俗芸能ステージに協賛しました。当会は静岡県内の民俗芸能の継承を応援します。



「公益信託JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」による地域の民俗芸能保存・伝承活動への支援

当会では、農協法制定50周年記念事業の一環として平成11年3月に創設した「公益信託JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」により、これまで、獅子木遣り保存会(焼津市)を始め、八坂神社祭典保存会(掛川市)や川名ひよんどり保存会(浜松市)など、のべ230団体に対して助成を行い、静岡県内各地の民俗芸能の保存・伝承活動に取り組んでいる団体や個人に対する助成活動を通して、地域文化活動を支援しています。

平成30年度(第20回目)は、11団体に対し総額362万円の助成を行いました。なお、第21回目の募集は令和元年10月から11月まで実施し、助成金交付については令和2年4月に行う予定です。

また、静岡県内各地の国・県指定の無形民俗文化財保護団体を掲載した「しずおか民俗芸能マップ」をJA窓口及び各市町の教育委員会等に設置しています。



「公益信託JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」に関するお問い合わせ先

● 農中信託銀行株式会社 TEL.03-5281-1420 ● 静岡県信連 総務部 TEL.054-284-9652

環境保全活動への取り組み

平成30年11月に安倍川の河川敷で開催された「第16回 安倍川流木クリーンまつり」に当会役員とその家族75名がボランティアとして参加しました。今後とも地域に根ざした環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。



リスク管理

リスク管理に対する考え方

近年における金融市場の急速な変化は、金融機関を取巻く経営環境の不確実性を高め、複雑かつ多種のリスクをもたらしています。

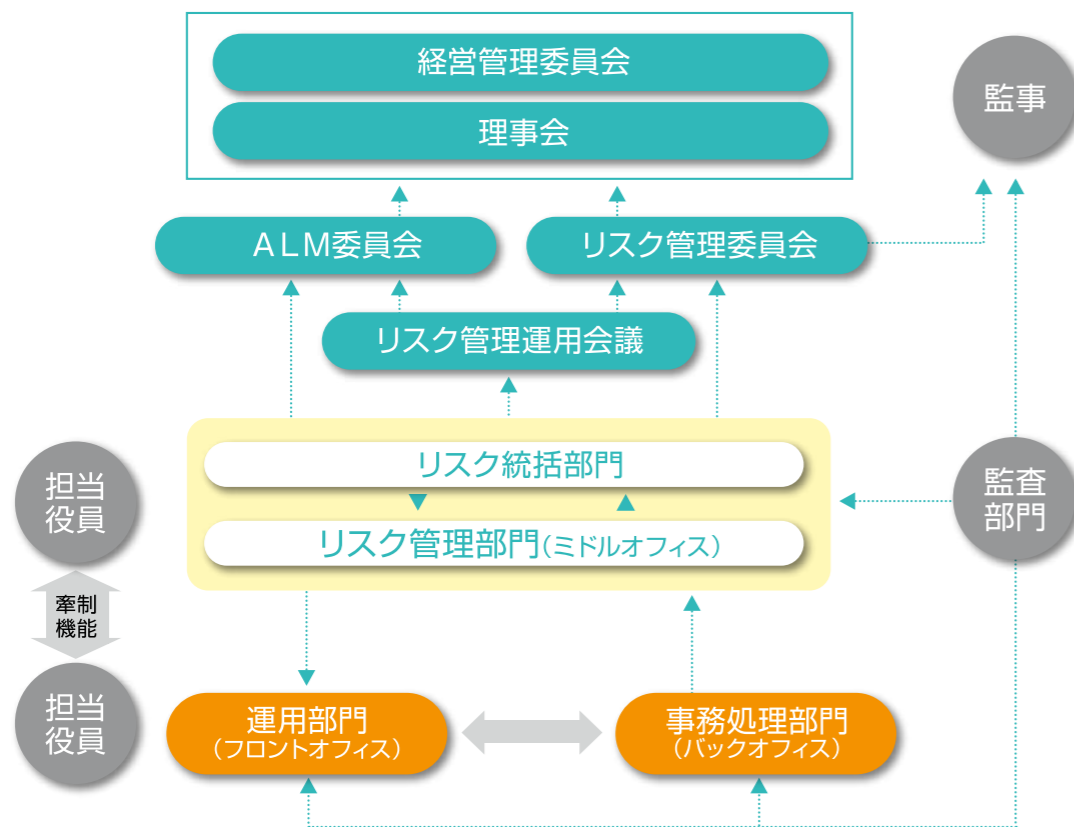
こうした中、当会が健全性・安全性の確保と高い信頼性を維持していくためには、リスクに対する有効な内部管理体制を確立し、直面しているリスクに対応する能力を高め、適切なリスク管理を行うことが重要であると認識しています。

当会ではリスク管理態勢の強化・充実を経営上の最重要事項として「リスクマネジメント基本方針」のもとに、ALM委員会・リスク管理委員会を両輪として、リスク管理強化に努めています。

さらに、信用リスク・市場リスクに対しては計量化手法によるリスク量の管理を行う等、リスクマネジメントの高度化に向けた取組みを進めています。

リスク管理体制

- ポイント 1. 経営戦略の決定・周知 2. 相互牽制機能の発揮 3. リスク情報の集中・管理



ALM委員会

金利リスク等市場リスク管理に関する経営戦略の決定機関として、調達・運用全体の金利変動リスク等を踏まえ、最適資金配分及び資金運用方針等の検討・協議を行っています。

リスク管理委員会

経営の抱えるリスク構造等の実態把握と諸リスクの統合管理、これらを踏まえた各種リスクに係る限度額の設定・管理等を実施するとともに、諸リスクの情報を経営層並びに関係部署へ報告しています。

リスクの種類

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないしは消滅し、損失を被るリスク

市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等）

流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合及び資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）

オペレーショナル・リスク

●システムリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、システム不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク

コンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスク

●事務リスク

業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生するリスク

●法務リスク

経営判断や個別業務の執行において、法令違反や不適切な契約締結等に起因し、損失が発生したり、取引上のトラブルが発生するリスク

●レピュテーションリスク

評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じるリスク

各種リスク管理

信用リスク管理

信用リスクに対しては、融資部門から独立した部署が審査を実施し、牽制機能を確保するとともに、内部格付制度による与信先別の与信限度額管理を行っています。また、格付別・業種別の与信状況についてもモニタリングを行い、与信集中を管理することによりリスク分散に努めています。

さらに、VaR等によるリスクの計量化を行い、市場リスクとともに、経営体力を基準に設定されたリスク許容量及び警告水準による管理を実施しています。

※ VaR（バリュアットリスク）とは、資産を一定期間保有した場合の最大損失額を過去の市場変動から統計的に算出した額のことです。

市場リスク管理

保有する有価証券について、複数の手法を用いた多面的な管理により、リスクのコントロールに努めています。また、日次においても評価及びリスク量等の計測を行い、リスク量が適正な範囲に収まるよう管理しています。

具体的には、VaRによるリスクの計量化を行い、信用リスクとともに、経営体力を基準に設定されたリスク許容量及び警告水準による管理を実施しています。

流動性リスク管理

流動性確保のため、大口の資金動向等の把握と管理を行い、流動性確保の状況を確認することで、流動性リスクの未然防止を図っています。

オペレーショナル・リスク管理

●システムリスク管理

システムリスクについては、情報資産の安全性確保とコンピュータシステムの安全な運営に努めるとともに、障害等による不測の事態への適切な対応により、リスク軽減を図っています。

●その他リスク管理

「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、法令・規則及び基準等の遵守に取組み、事務リスク等の未然防止を図っています。また、リスク情報についてはリスク管理統括部署において一元管理を行い、迅速な対応が図られるよう取り組んでいます。

内部監査体制

当会では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当会のすべての部署を対象とし、内部監査計画及び内部監査実施計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告した後、被監査

部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。さらに、監査結果の概要を定期的に理事会及び経営管理委員会へ報告しています。特に緊急を要する重要な事項については、直ちに代表理事理事長、監事に報告するとともに理事会及び経営管理委員会にも報告し、迅速かつ適切な措置を講ずることとしています。

内部統制基本方針

基本的な考え方

この連合会は、農業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題として位置付けるとともに、企業倫理及び法令等の遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を次のとおり制定しています。

内部統制基本方針の内容

- 〈役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〉
 - (1) 法令等遵守を確保する体制として、この連合会の法令等遵守に関する重要事項の協議・評価等を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置するほか、法令等遵守の問題を一元的に管理するコンプライアンス統括部署を設置する。
 - (2) 法令等遵守による経営の健全性を確保するため、コンプライアンス・マニュアル等を定め、役職員が法令等を厳格に遵守し誠実かつ公正な業務運営を遂行することの重要性を周知徹底する。
 - (3) コンプライアンスに関して、職員がコンプライアンス関係部署及び外部の法律事務所に相談・情報提供できる「ヘルプライン」制度を設置する。
 - (4) 「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス推進・教育研修活動などを計画的に実施する。
 - (5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。
- 〈理事の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制〉
 - (1) 理事会その他の重要な会議の議事録、議決書等職務の執行にかかる重要な文書等は、保存期間及び管理基準を定めて適切に管理する。
 - (2) 業務の担当部署は、理事又は監事の求めに応じ職務の執行にかかる情報を閲覧に供する。
- 〈損失の危機の管理に関する規程その他の体制〉
 - (1) 経営の健全性や安全性を維持すると同時に安定的な収益構造を確立するために、適切にリスク管理を行うことを重要な経営課題ととらえ、経営として認識するリスクの種類・定義、リスク管理の組織体制と仕組み等を定めたリスク管理の基本方針を制定する。
 - (2) 管理すべきリスクを、収益発生を意図し能動的に取得するリスク(信用リスク、市場リスク、流動リスク)とオペレーショナル・リスクに分類し、各リスクの特性を踏まえたリスク管理の方針及びプロセスを定めて管理する。こうしたリスクマネジメントを適切に実行するために、リスク管理にかかる意思決定機関、担当部署を設置し、それぞれの役割責任を明確に定義して、実施体制を整備する。
 - (3) 種々のリスクを計量化したうえで、その合計額が自己資本等の経営体力で許容できる範囲に収まるようコントロールし、同時にリスク・リターンを踏まえた資産運用を行い、経営全体での統合的なリスク管理を進め、一層の高度化に取り組む。
 - (4) 農協法で規定される経営の健全性確保を遵守するため、法令で定められていた要件に基づき規制資本に関するマネジメントを実施する。
 - (5) 大規模な災害による被災等に際し、業務の維持を図るために必要な態勢を確保する。
- 〈理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〉
 - (1) 中期経営計画、年度事業計画及びその他の業務執行に関する計画を定め、その進捗状況を定期的に評価する。
 - (2) 理事会の意思決定を効率的に行うため、理事を含めた会議を設置し、一定の事項にかかる執行の決定等を委任する。
 - (3) 役職員の職務の執行を効率的に行うため、組織体制の整備を行い、機構・職制・業務分掌等を明確に定める。
- 〈この連合会及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制〉
 - (1) この連合会の業務の適正を確保するため、子会社管理規程を定める。
 - (2) 円滑なグループ運営を図るため、この連合会と子会社等の間において協議又は報告すべき事項を定め、子会社等の経営・業務の執行状況等を把握し、適宜指導・助言・管理・実績検討を行う。
- 〈内部監査体制〉
 - (1) この連合会の適正な業務運営の執行に資するため、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置し、業務運営全般にわたる内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
 - (2) 内部監査は、この連合会の全業務及び子会社等を対象とし、理事会が承認する内部監査計画に基づき実施する。
 - (3) 監査部は、内部監査終了後、監査結果を理事長及び監事に報告するほか、理事会へ報告する。理事長は、年度内部監査実施状況を取りまとめ、経営管理委員会へ報告する。
 - (4) 監査部は、監事及び会計監査人と定期的及び必要に応じて意見・情報交換を行い、連携を強化する。

コンプライアンスにかかる基本方針

当会は、高い公共性を有し、農業者及び地域の企業・住民のための協同組織金融機関として、①農業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会繁栄への奉仕に資するため、その社会的責任と公共的使命を自覚し地域発展のために尽力しています。

このため、当会においては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくため、当会の経営理念、行動規範及び役職員の行動指針に基づき、以下の8項目からなる基本方針を定めています。

コンプライアンスにかかる基本方針

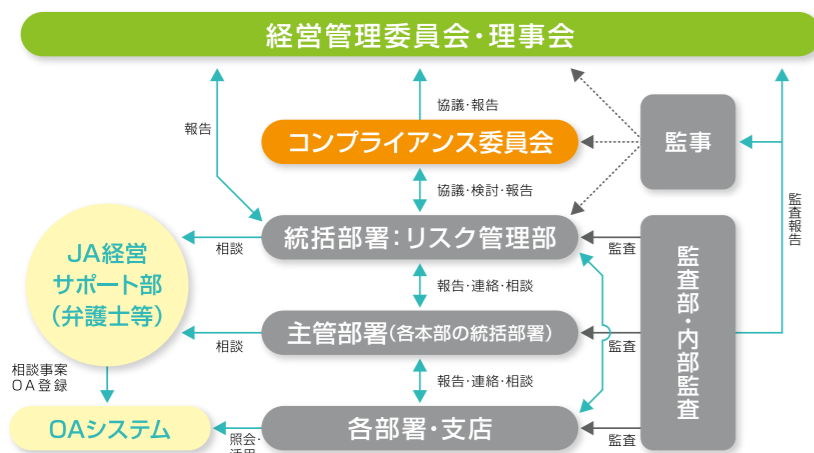
- 1 〈信連の社会的責任と公共的使命の認識〉
信連のもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。
- 2 〈会員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供〉
「JAバンクシステム」の一員として、ニーズに適した質の高い金融及び非金融サービスの提供並びに「JAバンク基本方針」に基づく指導等を通じて、県下JA系統信用事業を支援することによりその役割を十全に発揮し、会員・利用者及び地域社会の発展に寄与する。
- 3 〈法令やルールの厳格な遵守〉
すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、公正な事業運営を遂行する。
- 4 〈反社会的勢力の排除〉
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。
- 5 〈透明性の高い組織風土の構築とコミュニケーションの充実〉
経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。
- 6 〈職員の人権の尊重等〉
職員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
- 7 〈環境問題への取組〉
資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に取り組む。
- 8 〈社会貢献活動への取組〉
信連が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「企業市民」として、社会貢献活動に取り組む。

コンプライアンス態勢

当会は、金融機関としての公共的使命と社会的責任を全うし、社会的信頼を確保するためにコンプライアンス経営の実践に取り組んでいます。

当会のコンプライアンス体制は、コンプライアンス委員会を設置、委員会は理事長を委員長に、役員・関係部長を委員

に構成し、また、コンプライアンス統括部署としてリスク管理部を位置付けています。各部署には、コンプライアンス担当者を配置し、役職員がそれぞれの立場・役割において誠実かつ公正な業務運営を遂行していくとともに、コンプライアンス重視の職場風土の醸成に取り組んでいます。



●コンプライアンス活動と今後の取組み

コンプライアンス態勢の確立に向けた法令遵守の職場風土を確固たるものとするため、コンプライアンス活動を強化・充実し、コンプライアンス重視の風を役職員一人一人に浸透すべく、コンプライアンス・プログラムを策定し、役職員一丸となって取り組みます。

●コンプライアンスの啓発・周知徹底

コンプライアンス・プログラムに沿った会議及び職員研修等により、全役職員に対しコンプライアンスの啓発と徹底を図っています。

- 〈対象取引の範囲〉
- 1 本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当会の行う信用事業関連業務又は金融商品関連業務に係る利用者との取引であって、利用者の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。
- 〈利益相反のおそれのある取引の種類〉
- 2 「利益相反のおそれのある取引」の種類は、以下のとおりです。
 - 利用者との利益が相反する類型
 - 当会の「利用者」と他の利用者との間の利益が相反する類型
- 〈利益相反の管理の方法〉
- 当会は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該利用者の保護を適正に確保いたします。
- 3 ●対象取引を行う部門と当該利用者との取引を行う部門を分離する方法
 - 対象取引又は当該利用者との取引の条件若しくは方法を変更し、又は中止する方法
 - 対象取引に伴い、当該利用者の利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該利用者適切に開示する方法（ただし、当会が負う守秘義務に違反しない場合に限ります。）
 - その他対象取引を適切に管理するための方法
- 〈利益相反管理体制〉
- 4 ●当会は、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理に関する当会全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署及びその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当会の役員に対し、本方針及び本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
 - 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を実施するとともに、その有効性を必要に応じ適切に検証し、改善いたします。
- 〈利益相反管理体制の検証等〉
- 5 当会は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性及び有効性を必要に応じ検証し、見直しを行います。

情報セキュリティ

当会は、当会内の情報及びお預りした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが、当会の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、「情報セキュリティ基本方針」及び関連規定により、当会内の体制整備を図っています。

情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報の取扱い、情報システム並びに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等を防止しています。

また、情報セキュリティ活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#security>

個人情報保護

金融事業が常に広範なお客さま情報を取扱うものであることを強く意識し、当会業務に対する社会的信頼をより向上させるため、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）その他の関連諸法令・ガイドライン等を遵守して、個人情報の適正な管理、利用、提供及び開示に取り組んでいます。また、当会内の体制整備や職員の個人情報保護意識の高揚に努め、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に迅速に対応が図られるよう取り組んでいます。

個人情報保護方針 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#privacy>

金融円滑化に係る基本的方針

当会は、農業及び地域金融における円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に向け取り組んでいます。

JAを基本構成員とする協同組合の県域金融機関として、「健全な事業を営む農業者・中小企業者等をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割のひとつ」と位置付け、当会の担う公共性と社会的責任を強く認識し、「金融円滑化に係る基本方針」及び「金融円滑化管理規程」を定め、金融円滑化に関する取組体制を整えています。

また、当会は、金融円滑化を適切に進めるために、各融資営業の担当部店にお客さまからの金融円滑化に係る「相談窓口」を設置し、お客さまからのご相談にはより一層丁寧な対応を心掛けています。

金融円滑化に係る基本方針 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/enkatsuka/>

- 〈監事の職務を補助すべき職員に関する事項及び当該職員の理事からの独立性に関する事項〉
- 7 (1) 監事の職務執行を補助するため、独立した機構として監事室を設置する。
 - (2) 監事室には、監事会運営に関する事務及び監事の指示する事項にかかる業務に従事する職員を配置する。
 - (3) 監事室に配属する職員は、監事の指揮命令に従い業務を遂行する。
- 〈理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制〉
- 8 (1) 理事は、この連合会に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、ただちに当該事実を監事会に報告する。
 - (2) コンプライアンス統括部署は、コンプライアンスの観点から重要な事実を把握した場合又はコンプライアンス態勢全般に関して重要な事項がある場合には、監事にその旨を報告する。
 - (3) 監査部は、監査結果を監事に報告し、定期的に意見交換を行う。
 - (4) 主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類は、監事の閲覧に供する。
 - (5) 前記1(3)の「ヘルプライン」制度の運用状況及びコンプライアンス統括部署が子会社等の内部通報制度担当部門から子会社等における内部通報の状況について報告を受けた内容を、監事に報告する。
- 〈監事に報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制〉
- 9 適正な目的により監事へ報告を行った当会の役員及び子会社等の役員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保することとし、その旨を周知徹底する。
- 〈監事の職務執行について生ずる費用にかかる方針〉
- 10 監事がその職務執行について生ずる費用等を支弁するために、適切な予算枠を設けるとともに、監事が請求する費用について、監事の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用をすべて負担するものとする。
- 〈その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉
- 監事監査の重要性・有用性を十分認識し、次のとおり、監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
- 11 (1) 監事は、理事会及び経営管理委員会に出席するほか、重要な会議等に出席して、意見を述べることができるものとする。
 - (2) 代表理事は、監事と定期的に意見交換を行う。
 - (3) 理事及び職員は、監事からの調査又はヒアリング依頼に対して協力する。
 - (4) その他、理事及び職員は、監事監査規程に定めのある事項を尊重する。

利用者保護等管理

当会は、お客さまの正当な利益の保護と利便の確保のため、「利用者保護等管理方針」及び関連規定により、利用者保護等管理の実践に取り組んでいます。

利用者保護等管理では、「利用者説明管理」、「利用者サポート管理」、「利用者情報管理」、「外部委託管理」、「利益相反管理」を構成要素とし、それに対する組織の体制と役割分担を定め、お客さまへの情報提供、お客さまからの相談・要望・苦情等への対応、お客さまの情報（外部委託業務に係るお客さまの情報も含む）の適切な管理、お客さまの利益の保護に努めるとともに、評価・改善活動を通じて、管理態勢の強化・充実に取り組んでいます。

利用者保護等管理方針

当会は、農業協同組合法その他関連法令等により営む事業の利用者（今後、利用者になろうとする方を含み、以下も同様とします。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行います。

- 1 利用者に対する取引又は金融商品の説明・経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。）及び情報提供を適切かつ十分に行います。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応及び金融ADR制度において求められる措置・対応を含みます。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得並びに情報の紛失、漏えい及び不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
- 4 当会が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
- 5 当会との取引に伴い、当会の利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

【備考】 本方針の「取引」とは、「与信取引（貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約）、貯金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等において利用者との間で事業として行われるすべての取引」をいいます。

利益相反管理方針の概要

当会は、利用者の利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法及び関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下「本方針」といいます。）を定めその概要を、次のとおり公表します。

マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針

当会は、事業を行うにつかまして、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用(以下、「マネー・ローンダリング等」という。)の防止に取組みます。
あわせて、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(以下、「政府指針」という。)等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨みます。また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

- 〈運営等〉
当会は、マネー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当会の特性に応じた態勢を整備します。
また、適切な措置を適時に実施できるよう、従業員に指導・研修を実施し、マネー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。
- 〈マネー・ローンダリング等の防止〉
当会は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。
- 〈反社会的勢力との決別〉
当会は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。
- 〈組織的な対応〉
当会は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。
- 〈外部専門機関との連携〉
当会は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

※「反社会的勢力等」とは、「政府指針」に記載される集団または個人の他、マネー・ローンダリング等の組織犯罪等を行う反社会性を有する集団又は個人を指します。

マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針

▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#hansha>

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。
当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、会員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。
今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

- 〈お客さまへの最適な商品提供〉
お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。
- 〈お客さま本位のご提案と情報提供〉
お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客さまにふさわしい商品をご提案いたします。
お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。
お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。
- 〈利益相反の適切な管理〉
お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。
- 〈お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築〉
研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

お客さま本位の業務運営に関する取組方針 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#fiduciaryduty>

経営者保証に関するガイドラインへの対応

当会は、経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインへの対応方針を定める等、態勢整備に取り組んでいます。

一層の促進に努めるとともに、お客さまとの保証契約を締結する場合やお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう取組んでまいります。

本ガイドラインに基づき経営者保証に依存しない融資の

経営者保証に関するガイドラインへの対応方針 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/enkatsuka/>

金融商品の勧誘方針

当会は、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、お客さまに対して適正な勧誘を行います。

- お客様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- お客様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実ではない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
- 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うよう努めます。
- お客様に対し、適切な勧誘が行えるよう従業員の研修の充実に努めます。
- 販売・勧誘に関するお客様からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

金融ADR(裁判外紛争解決)制度への対応

苦情処理措置

当会では、お客さまに一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、当会業務に関するご相談及び苦情等を受け付けていますので、お気軽にお申し出ください。

- 相談・苦情等の申し出があった場合、これを誠実に受け付け、迅速かつ適切に対応するとともに、その対応について、必要に応じて信連内で協議し、相談・苦情等の迅速な解決に努めます。
- 相談・苦情等への対応にあたっては、お客様のお気持ちへの配慮を忘れずに、できるだけお客様にご理解・ご納得いただけるよう努めます。
- 受け付けた相談・苦情等については、定期的に当会経営陣に報告するとともに、信連内において情報共有を推進し、苦情処理の態勢の改善や苦情等の再発防止策・未然防止策に活用します。
- 一般社団法人JAバンク相談所でも、当会業務に関するご相談・苦情をお受けしております。公平・中立な立場でお申し出をうかがい、お申出者のご理解を得たうえで、ご利用の組合に対して迅速な解決を依頼します。

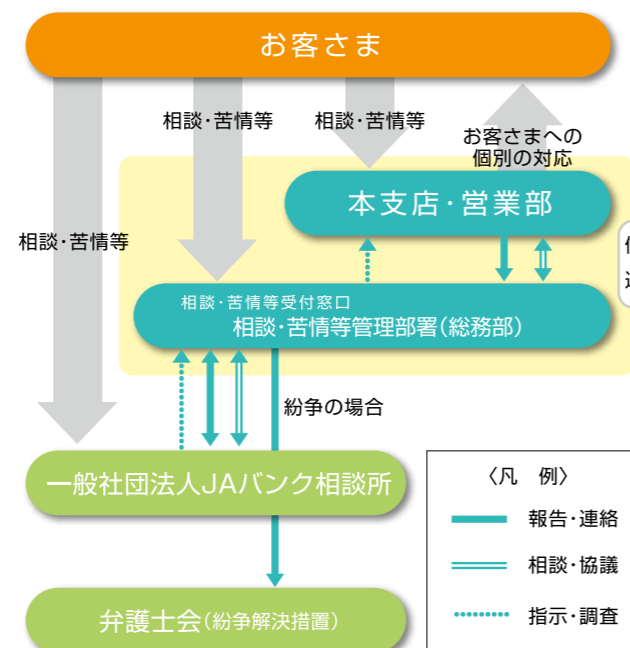
苦情等受付・対応態勢

当会では、右図のような態勢でお客さまからの声を真摯に受け止め、迅速な解決に努めるとともに、分析・業務改善活動を通じて商品や各種サービスの開発・改善に活用しています。

紛争解決措置

苦情等のお申し出については、当会が対応しますが、納得のいくような解決ができず、お客さまが外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、JAバンク相談所を通じ、紛争解決措置として弁護士会を利用できます。

※ 当会の受付窓口及びJAバンク静岡の相談窓口については、P94の「ご案内」をご覧ください。



〈凡例〉
— 報告・連絡
— 相談・協議
⋯ 指示・調査

金融ADR(裁判外紛争解決)制度への対応

▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/wordpress/wp-content/uploads/2018/06/ce68b4fd9316edd09f5da45c60796bf1.pdf>

業務のご案内

貯金等窓口業務

当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金をはじめとして各種定期貯金、定期積金等、ご利用目的や期間、金額等に
応じてお選びいただけるさまざまな貯金等窓口業務を行っています。

主な金融商品・サービスは次のとおりです。

1 主な貯金商品

(令和元年7月1日現在)

種類	期間	預入単位
当座貯金	定めなし	1円以上1円単位
普通貯金	定めなし	1円以上1円単位
貯蓄貯金	定めなし	1円以上1円単位
通知貯金	7日以上	5万円以上1円単位
スーパー定期貯金	1か月以上5年以内	1円以上1円単位
大口定期貯金	1か月以上5年以内	1,000万円以上1円単位
期日指定定期貯金	1年以上3年以内	1円以上300万円未満1円単位
変動金利定期貯金	1年、2年、3年	1円以上1円単位
定期積金	6か月以上5年以内	1回あたり1,000円以上1円単位

※ 適用金利等の詳細は当会の本支店窓口にてご確認ください。

2 公金、公共料金等の収納及び取りまとめ業務

静岡県収納代理金融機関であり、また、日本銀行歳入復代理店(本店、浜松支店)です。

3 国債・投資信託の窓口販売業務

国債・投資信託は、本店・浜松支店にてお取扱いしています。詳細は取扱窓口にてご確認ください。

4 信託代理業務

農中信託銀行の代理店として、土地信託・有価証券信託等をお取扱いしています。

融資業務

農業及び地域発展に寄与する一般企業・団体の設備資金や運転資金等の融資業務を行っています。
主な融資業務は次のとおりです。

1 農業関連資金

(令和元年7月1日現在)

種類	お使いみち	ご利用 いただける方	ご利用金額	ご利用期間	ご返済方法	保証・担保
しずおか アグリビジネス ローン	農業振興に 資するための 運転資金・設 備資金等	農業者 (要件を満たす 個人・法人)	運転資金は年商 の50%以内 設備資金は事業 費の100%以内	運転資金は5年以内 設備資金は15年以内 〔据置期間 (1年以内)を含む〕	元利均等返済 元金均等返済 [毎月・年2回・年1回] 1年以内の短期資金 は期日一括も可能 です。	原則として第三者 個人保証は必要あり ません。担保は必要 に応じてご用意い たできます。
JA アグリマイティー資金						
アグリエース 資金	農業生産に 係る資金	農業者 (要件を満たす 個人・法人)	事業費の100% 以内 10万円以上 3億円以内	設備資金は20年以内 〔据置期間 (3年以内)を含む〕 運転資金は10年以内	元利均等返済、 元金均等返済 [毎月・年2回・年1回・ 特定月増額返済] 1年以内の短期資金 は期日一括も可能 です。	県農業信用基金協 会の保証。個人保証・ 担保は必要に応じ てご用意いただき ます。 法人の方は、代表者 の連帯保証が必要 です。
アグリネット 資金	農産物の加工・ 流通・販売に 係る資金			20年以内 〔据置期間 (3年以内)を含む〕		
アグリエリア 資金	地域活性化・ 振興に係る資 金	農業法人・ 農業関係団体	原則10年以内 〔据置期間 (設備稼働開始 時期まで)を含む〕			
アグリパワー 資金	再生可能エネ ルギーに係る 資金	農業者 (要件を満たす 個人・法人)	10万円以上 5,000万円以内	5年以内 〔据置期間 (2年以内)を含む〕		
災害緊急 資金	—					
しずおか アグリサポート 資金	農機具の購入 資金・パイプ ハウス等資材 及び建設資 金・格納庫建 設資金等	農業者 (要件を満たす 個人・法人)	10万円以上 1,800万円以内	1年以上10年以内 (据置期間を含む)	元利均等返済 元金均等返済 [毎月・年2回・年1回]	県農業信用基金協 会の保証。 代表者の個人保証・ 担保は必要に応じ てご用意いただき ます。
	農業生産・経 営に必要な 運転資金					
6次産業化・ 農工商連携 サポート資金	6次産業化、農 工商連携に係 る設備資金・ 運転資金	6次産業化・農 工商連携に取 組む事業者	100万円以上 5億円以内	15年以内	元利均等返済 元金均等返済 期日一括返済	必要に応じてご用 意いただけます。

2 静岡県農業制度資金

種類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用金額	ご利用期間	ご返済方法	保証・担保
農業近代化資金	農業に係る機械・施設の取得資金及び長期運転資金等	個人施設資金は 農業者(個人・法人) 共同施設資金は JA・農業法人・農業 関係団体等	個人は 1,800万円以内 (特認2億円以内) 法人は 2億円以内	15年以内 〔据置期間 (3年以内)を 含む〕	元金均等返済	個人施設資金の場合は原則として 県農業信用基金協会の保証。共同 施設資金は原則として代表者の個人 保証が必要です。 担保は必要に応じて ご用意いただきます。

(令和元年7月1日現在)

3 日本政策金融公庫資金

種類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用金額	ご利用期間	ご返済方法	保証・担保
農業経営基盤強化資金 (スーパーL 資金)	農業に係る機械・施設・農地の取得 資金及び長期運転 資金等	認定農業者等 (個人・法人)	個人は 3億円以内 (特認6億円以内) 法人は 10億円以内 (特認30億円以内)	25年以内 〔据置期間 (10年以内)を 含む〕	元金均等返済	農協転貸の場合は 県農業信用基金協会の保証。担保は 必要に応じてご用 意いただきます。 当会が直接貸付す る場合は、原則とし て担保が必要です。 保証は必要に応じ ていただきます。
青年等就農 資金	経営を開始してか ら5年以内に必要 となる機械・施設 等の購入に必要な 資金	新たに農業経営を 営もうとする青年 等で、市町認定の 認定新規就農者	3,700万円以内 (特認1億円以内)	12年以内 〔据置期間 (5年以内)を 含む〕		

4 手形貸付・証書貸付・当座貸越・手形割引による設備・運転資金の融資業務及び債務の保証

為替・決済業務

静岡県下JAの為替決済本部として、全国のJA並びに銀行・信用金庫等との為替取引をはじめ、口座振替等の各種決済業務を行っており、地域の皆さまへのサービス向上に努めています。

1 為替業務

全国銀行内国為替制度(全国銀行データ通信システム)に加盟の金融機関として、全国のJA並びに銀行・信用金庫等への振込・送金・代金取立を行っています。

2 決済業務

給与・年金の口座振込、静岡県公金・各種公共料金等の口座振替、日本銀行歳入金・各種公共料金等の収納事務、クレジットカードやデビットカードによる代金決済等の業務を行っています。

受託貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の取扱店として、農業生産基盤の向上・教育・住宅建設等に
必要な長期低利資金を取扱っています。

受託先		資金名
日本政策 金融公庫	農林水産事業	● 農業経営基盤強化資金 ● 経営体育成強化資金 ● 農林漁業施設資金 ● 農業基盤整備資金 ● 青年等就農資金 等
	国民生活事業	● 教育資金
住宅金融支援機構		● 災害復興住宅資金 ● 賃貸住宅資金 等

資金運用業務

JA等からお預りした資金のうち、融資業務による資金を除いた余裕資金について、農林中金及び銀行への預け金や有価証券・金銭債権等により、安全かつ効率的な運用を行っています。特に、有価証券運用については、信用リスク・金利リスク等のリスク管理を徹底することにより安全性を確保しつつ、収益性の向上に努めています。

系統金融企画・推進業務

JA・信連・農林中金が一体となって、組合員・地域の皆さまに対して一層の「便利」と「安心」を提供するJAバンクシステムのもと、静岡県下JA全体の事業運営に係る企画、JAの金融事業活動に関する支援、JAの内部管理態勢の強化支援に取り組んでいます。

相談・研修業務

JA信用事業の事務処理に関するJAからの相談や金融取引等で発生する法務・税務に関する相談に対応しています。また、当会が主催するJA職員向け研修会等を通じ、JAの人材育成・業務支援に取り組んでいます。

電算業務

農林中金が運営する信用オンライン全国システム(JASTEMシステム)を通して、JAの組合員・地域の皆さまに貯金・融資・為替・自動振替等のオンライン金融サービスを提供しています。

また、窓口におけるお取引の他に、お客さまに直接ご操作いただくATM・インターネットバンキング等のサービスも提供しています。

手数料一覧

(令和元年7月1日現在)

内国為替の取扱手数料

手数料の種類		手数料(消費税込)					
送金手数料	当会本支店・県内JA宛	1件 432円					
	他金融機関宛	1件 648円					
窓口利用	3万円未満	同一店内宛	324円				
		当会本支店・県内JA宛	324円				
		県外JA・他信連・農林中金・漁協・信漁連宛	648円				
		他金融機関宛	648円				
		3万円以上	同一店内宛	540円			
			当会本支店・県内JA宛	540円			
	県外JA・他信連・農林中金・漁協・信漁連宛		864円				
	他金融機関宛		864円				
	振込手数料		ATM	当会・県内JAカード扱い	JAネットバンク	法人JAネットバンク	アンサー
				3万円未満	同一店内宛	0円	0円
		当会本支店・県内JA宛			108円	216円	108円
		県外JA・他信連・農林中金・漁協・信漁連宛			432円	540円	432円
他金融機関宛		432円			540円	432円	
3万円以上		同一店内宛			0円	0円	0円
	当会本支店・県内JA宛	324円	324円		324円		
	県外JA・他信連・農林中金・漁協・信漁連宛	648円	756円	648円			
	他金融機関宛	648円	756円	648円			
	代金取立手数料	当会本支店・県内JA宛	1通 216円				
		他金融機関宛	同地交換※	1通 216円			
	隔地交換		1通 864円				
	個別取立	普通扱	1通	864円			
		至急扱	1通	1,080円			

※「同地交換」とは、支払地が静岡県内のものです。

JAネットバンクサービス・法人JAネットバンクサービス・JAアンサーサービス・JAバンクでんさいサービス手数料

JAアンサーサービス月額利用料	月額	1,080円
JAネットバンクサービス月額利用料	月額	0円
法人JAネットバンクサービス月額利用料	月額	1,080円
JAバンクでんさいサービス月額利用料	月額	0円

JAバンクでんさいサービスに係る手数料

お取引内容	1件あたり手数料(消費税込)			
	当会同一店内宛	当会他店宛	JA・他信連・農林中金宛	他金融機関・漁協・信漁連宛
発生記録	債務者請求	216円	216円	216円
	債権者請求	216円	216円	216円
譲渡記録	108円	108円	108円	216円
分割(譲渡)記録	216円	216円	216円	432円
変更記録	108円			
保証記録	108円			
支払等記録	108円			

※ お客さまのパソコンの不具合等により、窓口でご依頼いただく場合は、別途手数料をいただきます。

その他の諸手数料

手数料の種類		手数料(消費税込)	
キャッシュカード発行	ICキャッシュカード	発行	1枚 0円
		更新	1枚 0円
		再発行	1枚 1,080円
	JAカード(一体型)	発行	1枚 0円
		更新	1枚 0円
		再発行	1枚 1,080円
通帳・証書再発行	1通	1,080円	
残高証明書発行	定例	1件	324円
	その他	1件	540円
	監査法人等制定書式	1件	3,240円
取引証明書発行	1通	540円	
個人情報開示手数料	1件	1,080円	
自己宛小切手発行	1枚	540円	
約束手形(50枚綴)発行	1冊	972円	
為替手形(25枚綴)発行	1冊	540円	
小切手帳(50枚綴)発行	1冊	864円	
国債口座管理	月額	108円	

※ お客さまから預かる手数料の一覧は、当会のホームページをご確認ください。

オンラインサービス

(令和元年7月1日現在)

ATM

お取引	ご利用時間	
	平日	土曜日・日曜日・祝日・12月31日・1月1日～3日
出金・入金・定期預入 通帳記帳・残高照会 両替・振替・暗証番号変更	7:00～22:00	8:00～21:00
キャッシング	8:00～21:00	
振込	8:00～21:00	

※ ご利用可能なお取引・ご利用時間については、ATM設置場所等により異なりますので、詳しくは当会へおたずねください。なお、ご出金及び一部のお取引は、静岡県下JA・全国JA及び当会と提携した金融機関のお客さまもご利用いただけます。

JAネットバンクサービス

パソコン・スマートフォン・携帯からインターネットへの接続により、当会とお取引ができる個人のお客さま向けのサービスです。

サービスの種類	ご利用時間							
	平日	土曜日・祝日	日曜日	1・5・8・10月 第3土曜日	左記土曜日の翌日曜日	1月1日～1月3日	5月3日～5月5日、 第1・第3月曜日	
照会サービス	残高照会	0:40～23:40	6:30～23:40	0:40～21:00	8:00～23:40	8:00～19:00	6:00～23:40	
	入出金照会							
	振込・振替照会							
振込・振替サービス	即時(当日)	0:40～15:00						
	予約	0:40～23:40	6:30～23:40	0:40～21:00	8:00～23:40	8:00～19:00	6:00～23:40	

※ 1. 祝日又は5月3日～5月5日が日曜日と重なる場合は、日曜日のご利用時間となります。
 2. サービス休止日・時間は変更となる場合もありますので、最新の情報はJAネットバンクホームページをご確認ください。

法人JAネットバンクサービス

パソコンからインターネットへの接続により、当会とお取引ができる、法人・個人事業主のお客さま向けのサービスです。

サービスの種類	ご利用時間	
	平日	土曜日・日曜日・祝日
照会サービス	残高照会	8:00～20:00
	入出金明細照会	
	振込入金明細照会	
振込・振替サービス	即時(当日)	8:00～15:00
	予約	8:00～20:00
データ伝送サービス	総合振込、給与・賞与振込	8:00～20:00
	口座振替、口座振替結果照会	
ファイル伝送サービス	総合振込、口座振込、給与・賞与振込	8:00～20:00
	口座振替、口座振替結果照会	
JAバンクでんさいサービス	当日付	8:00～15:00
	予約	8:00～20:00

※ 1. 1月1日～1月3日及び5月3日～5月5日の終日はサービスを休止させていただきます。また、その他システムメンテナンス作業のため、利用時間内でもご利用いただけません場合があります。
 2. JAバンクでんさいサービスについては、1月1日～1月3日及び5月3日～5月5日、毎月第2土曜日、12月31日の終日、サービスを休止させていただきます。
 3. サービス休止日・時間は変更となる場合もありますので、最新の情報は法人JAネットバンクホームページをご確認ください。

JAアンサーサービス

電話・FAX・パソコンにより、ご自宅や会社に居ながら当会とお取引ができるサービスです。

サービスの種類	ご利用時間	
	平日	土曜日・日曜日・12月31日
通知サービス	通知	8:00～21:00
照会サービス	残高照会	9:00～17:00
	取引・入出金照会	
	振込・振替照会	
振込・振替サービス	即時(当日)	8:45～15:00
	予約	8:45～21:00

※ 1. 1月1日～1月3日、5月3日～5月5日の終日及び祝日(振替休日を含む)は、サービスを休止させていただきます。
 2. ご利用の端末により利用できるサービス及びサービス休止日が異なりますので、詳しくは当会へおたずねください。

組織

組織

会員数

区分	平成30年3月末	平成31年3月末
正会員	31会員	31会員
准会員	20会員	20会員
合計	51会員	51会員

役員

(平成31年4月1日現在)

経営管理委員会

会長

柴田 篤郎 (非常勤)

経営管理委員

勝亦 光明 (非常勤) 鈴木 正三 (非常勤) 池谷 薫 (非常勤)
 青山 吉和 (非常勤) 土屋 壽良 (非常勤) 大石 直司 (非常勤)
 鈴木 和俊 (非常勤) 岡田 晃一 (非常勤) 松永 大吾 (非常勤)
 鈴木 勝 (非常勤) 芹沢 秋雄 (非常勤) 堀内 和清 (非常勤)
 進士 克馬 (非常勤) 清 周二 (非常勤) 後藤 善一 (非常勤)

※ 経営管理委員会構成メンバーには監事4名を含みます。

理事会

代表理事理事長

堀内 達也 (常勤)

常務理事

山本 一人 (常勤)
 田代 芳彦 (常勤)
 伊藤 佳徳 (常勤)

代表理事専務

天野 宗彦 (常勤)

※ 理事会構成メンバーには監事4名を含みます。

監事会

代表監事

柿島 直人 (非常勤)

監事

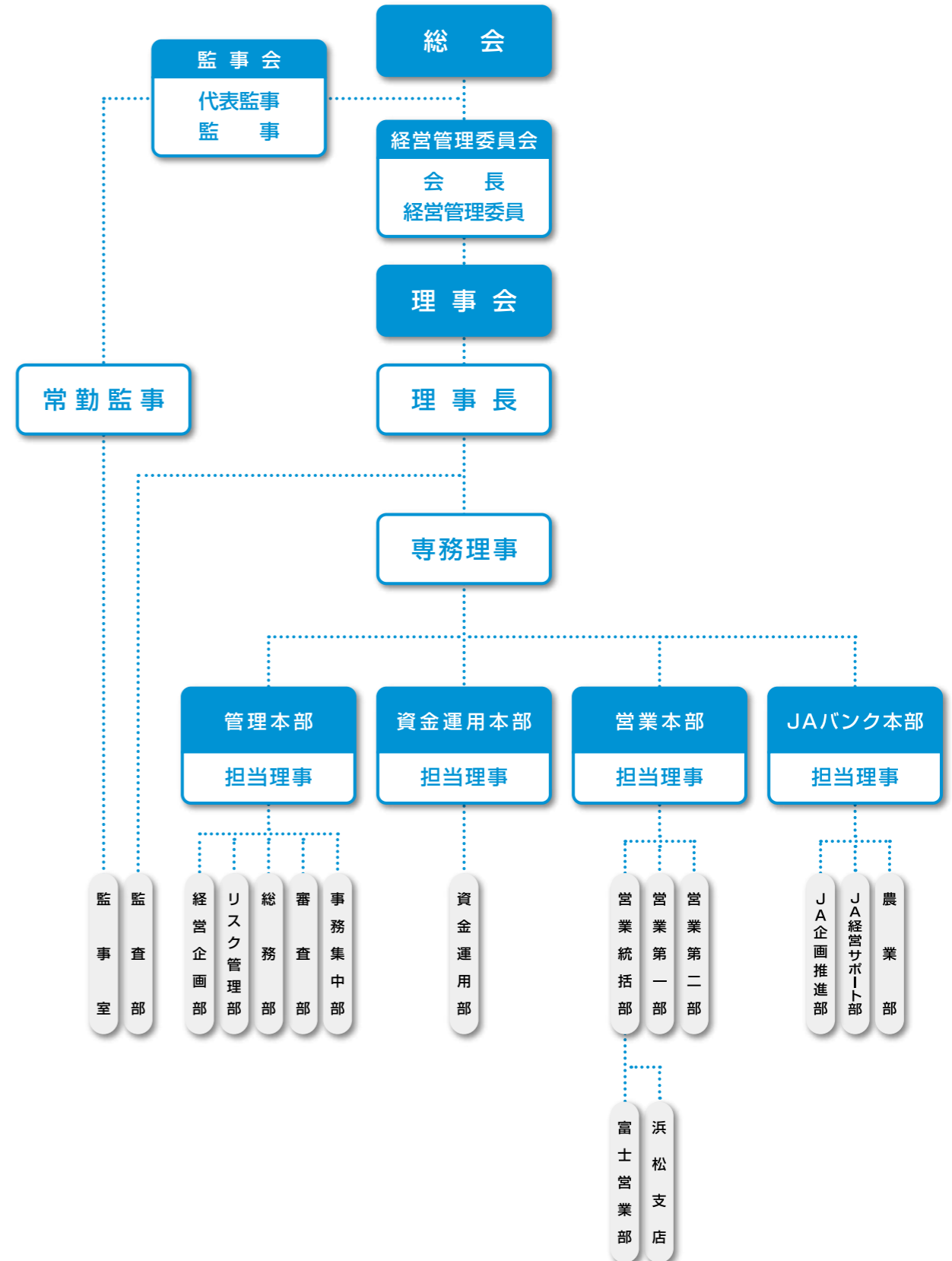
鈴木 政成 (非常勤)
 渡辺 孝夫 (常勤)
 内野 稔 (非常勤)

職員数

区分	平成30年3月末	平成31年3月末
男子職員	169名	170名
女子職員	99名	97名
合計	268名	267名

機構図

(平成31年4月1日現在)



店舗

静岡県信連の店舗一覧

本店

(令和元年7月1日現在)



● 静岡県農業会館
〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号
TEL.054-284-9652



● 静岡県農業会館第二ビル
〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号
TEL.054-284-9652



● 事務センター
〒422-8691 静岡市駿河区豊田一丁目4番15号
TEL.054-284-1111

支店・営業部



● 富士営業部
〒416-0907 富士市中島397番地の2
TEL.0545-61-1550



● 浜松支店
〒430-0929 浜松市中区中央一丁目2番1号
TEL.053-453-0121

ATM 設置場所

(令和元年7月1日現在)

店舗併設ATM	店舗外ATM
<ul style="list-style-type: none"> ● 静岡県農業会館1F ● 静岡県農業会館第二ビル1F ● 浜松支店 	<ul style="list-style-type: none"> ● 静岡駅アスティ ● 浜松市役所 (静岡銀行共同設置) ● 静岡文化芸術大学 (静岡銀行・スルガ銀行・清水銀行・浜松いわた信用金庫共同設置)
	<ul style="list-style-type: none"> 静岡市葵区黒金町 浜松市中区元城町 浜松市中区中央

特定信用事業代理業者に関する事項

該当する取引はありません。

沿革

当会は、大正元年「静岡県信用組合联合会」として設立され、業務を開始しました。

昭和18年「静岡県農業会」に改組し、昭和23年、農業協同組合法に基づいて設立された静岡県下JAの総意により、

「静岡県信用農業協同組合連合会」としてスタートしました。以来、地域の皆さまのご支援、ご協力をいただき今日にいたっています。

当会のあゆみ

大正 元年 12月	当会の前身、静岡県信用組合联合会設立	平成 5年 12月	県下JA貸出金1兆円達成
昭和18年 12月	静岡県農業会と改組 (昭和23年に解散)	7年 2月	CI 導入
23年 8月	静岡県信用農業協同組合連合会設立	9年 6月	信託代理店業務 (農中信託銀行) 開始
27年 12月	県下JA貯金100億円達成	9年 10月	(株)静岡県信連ビジネスサービス設立
29年 4月	農林漁業金融公庫 (現 (株) 日本政策金融公庫) 受託業務開始	10年 3月	静岡手形交換所 (県下手形交換所統合) への直接加盟
31年 12月	信連貯金100億円達成	10年 12月	投資信託窓口販売業務開始
38年 4月	住宅金融公庫 (現 住宅金融支援機構) 受託業務開始	12年 5月	郵貯とCD・ATM 提携開始
40年 11月	静岡県農業会館落成 (静岡市駿河区曲金)	12年 10月	デビットカードの取扱い開始
43年 4月	静岡県公金収納事務の取扱い開始	13年 4月	インターネット・モバイルバンキングのサービス開始
45年 8月	(株) 静岡事業団 (現 静岡コープサービス (株)) 設立	13年 12月	JAバンク静岡県本部設置
47年 4月	農協ホームローン取扱い開始	14年 6月	経営管理委員会制度の導入
48年 4月	(社) 静岡県農協保証センター発足 (現 一般社団法人静岡県農協保証センター)	15年 2月	個人向け国債窓口販売業務開始
49年 1月	県下JA 為替取扱い開始	15年 7月	県下JA貯金4兆円達成
53年 3月	信連事務センター竣工 (静岡市駿河区豊田)	16年 1月	JASTEMシステムへ移行
53年 10月	信連全店オンライン稼働 (以後順次JAも稼働)	17年 11月	セブン銀行とATM提携開始
55年 5月	県下JA貯金1兆円達成	18年 10月	ICキャッシュカードの発行開始 クレジットカード型ICキャッシュカードの発行開始
59年 2月	新系統為替システム全国一斉稼働	21年 4月	信連貯金3兆円達成
59年 8月	JAの全国銀行内国為替制度への加盟による業務開始	23年 1月	新JASTEMシステムへ移行
59年 9月	全国JA貯金ネットサービス業務開始	25年 11月	イーネットATM、ローソンATMと提携開始
59年 12月	信連貯金1兆円達成	26年 10月	法人JAネットバンクのサービス開始
60年 11月	静岡銀行とCD提携開始 (以後スルガ銀行・清水銀行とも提携)	27年 2月	県下JA貯金5兆円達成
63年 11月	静岡県JAオンライン新システム稼働 (第三次システム)	27年 5月	JAバンクでんさいサービスを開始
63年 12月	県下JA貯金2兆円達成	28年 3月	JA業務支援支店を閉鎖
平成 2年 7月	業態間CDオンライン提携開始	28年 5月	富士支店の窓口業務終了 富士支店を富士営業部へ変更
2年 11月	サンデーバンキング開始	29年 4月	静岡県信連グループ中期経営計画 (平成29年~31年度) スタート
2年 12月	信連貯金2兆円達成	29年 5月	沼津支店を富士営業部に統合
4年 9月	日本銀行歳入復代理店業務開始	30年 4月	清水銀行と手形小切手業務における事務共同化開始
4年 12月	県下JA貯金3兆円達成		

業績

業績

平成30年度業績の概況

平成30年度の日本経済は、企業収益の拡大や良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復が続いてきたものの、海外経済の減速や国内の自然災害等から、外需依存度の高い企業を中心に、業績見通しの引き下げがなされました。

平成30年度のマーケットは、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の不透明感が継続していることに加え、景気動向や各国の金融政策に対する思惑で変動しました。また、長期金利については、0.050%を挟んだ狭いレンジでの推移が続

いていたものの、日銀が長期金利の変動幅を $\Delta 0.200\%$ ～ 0.200% まで許容するスタンスを示すと 0.155% まで上昇。その後は、世界経済の鈍化懸念から米国の中央銀行が利上げを休止するとともに欧州の中央銀行が2019年の利上げを断念したことで $\Delta 0.100\%$ まで金利低下が進み、期末の長期金利は $\Delta 0.095\%$ となりました。

このような環境の中、「安定した利益還元」の実施に向け、役員一丸となって事業運営に取り組んだ結果、以下の実績となりました。

貯金等	県下JAの貯金等が順調に増加したことを背景に、JAの運用資金（当会への預け金）としての受入れを中心に、前期末に比べ1,158億円増加し、期末残高は4兆1,777億円となりました。
貸出金	良質な貸出資産の積上げと営業基盤の拡大に取り組んだ結果、前期末に比べ681億円増加し、期末残高は4,427億円となりました。
有価証券	長引く低金利など厳しい運用環境下、国債、外貨建外債、受益証券等に分散投資を図りながら、安定的な収益確保を目指したポートフォリオの改善に取り組んだ結果、前期末に比べ984億円減少し、期末残高は8,881億円（買入金銭債権・金銭の信託を含まず）となりました。
預け金	農林中金への預入れを中心に、前期末に比べ1,668億円増加し、期末残高は2兆8,649億円となりました。
損益	市場金利低下による収益環境の悪化や貯金増加による調達費用の増加に加え、将来に向けた債券ポートフォリオの内容改善に取り組んだ結果、経常利益は60億円（前年度比 $\Delta 12$ 億円）、当期剰余金は48億円（前年度比 $\Delta 13$ 億円）となりました。

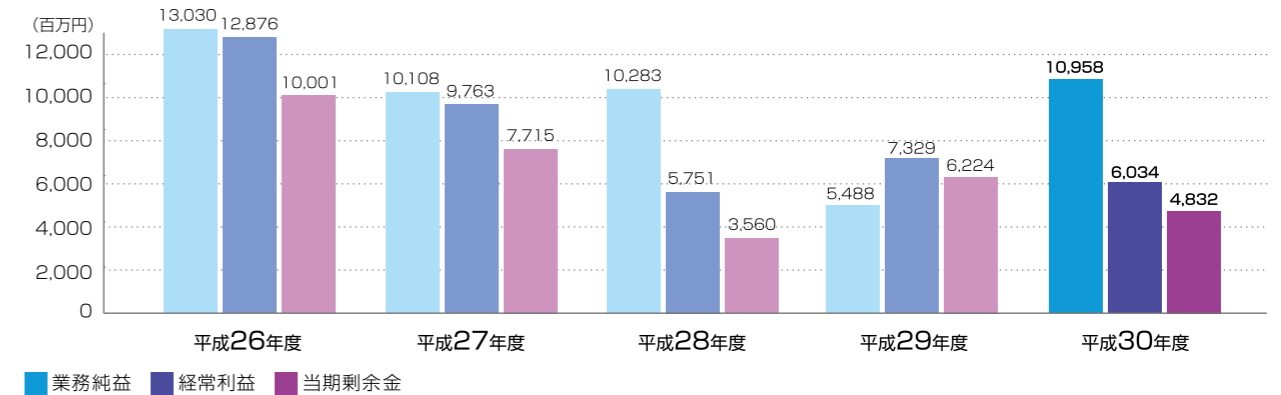
最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口)

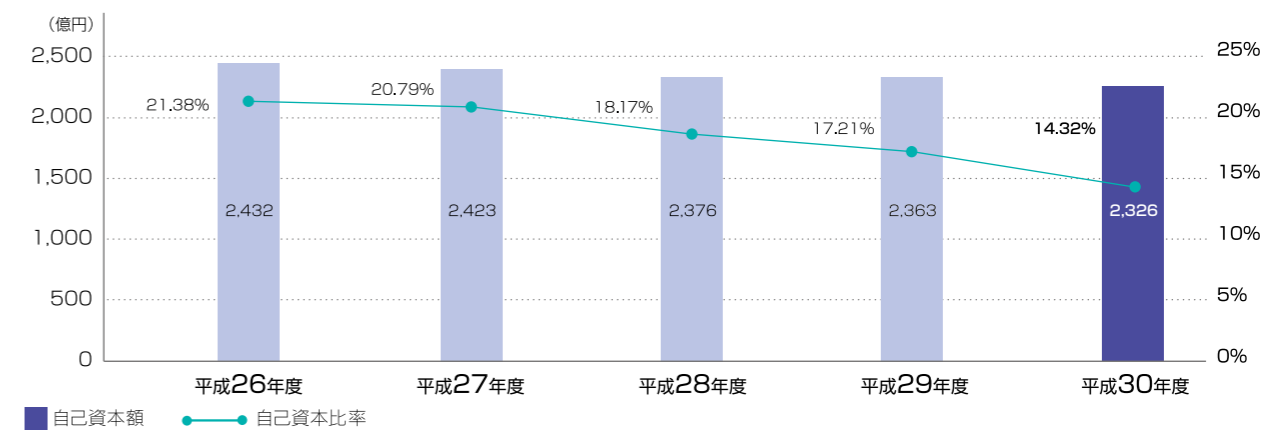
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	41,908	41,498	41,559	39,977	41,291
業務純益	13,030	10,108	10,283	5,488	10,958
経常利益	12,876	9,763	5,751	7,329	6,034
当期剰余金	10,001	7,715	3,560	6,224	4,832
出資金 (出資口数)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)
純資産額	230,744	235,076	226,277	224,150	232,914
総資産額	3,861,392	3,992,971	4,111,171	4,285,871	4,466,131
貯金等残高	3,551,538	3,666,064	3,772,009	3,901,919	4,017,782
貸出金残高	348,951	330,317	338,344	374,645	442,771
有価証券残高	1,070,445	1,067,335	972,520	986,590	888,134
預け金残高	2,260,141	2,396,723	2,596,194	2,698,165	2,864,978
剰余金配当金額	3,833	3,912	3,301	2,616	3,035
普通出資配当額	770	770	770	770	770
第一種後配出資配当額	227	227	227	227	227
第二種後配出資配当額	500	500	500	500	500
事業分量配当額	2,335	2,413	1,802	1,117	1,537
職員数	275名	265名	266名	268名	267名
単体自己資本比率	21.38%	20.79%	18.17%	17.21%	14.32%

※ 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

利益の推移

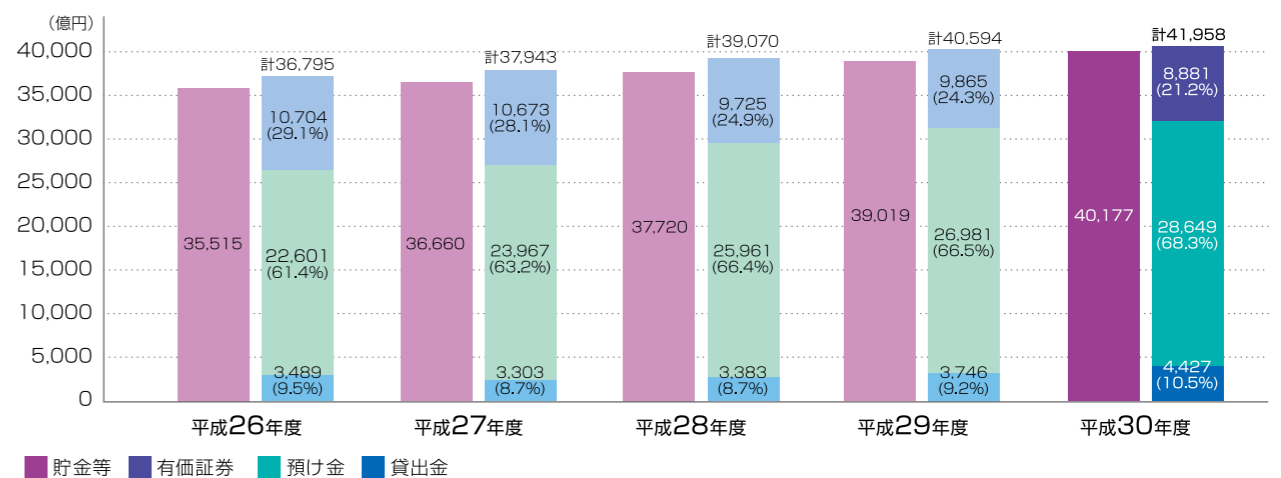


自己資本比率の推移



一般に自己資本比率とは、貸出金や有価証券等で運用している「総資産」に対する「自己資本」の割合をいいます。不測の事態における金融機関の拠り所は自己資本であり、自己資本比率は、金融機関の健全性を測る重要な指標です。農業協同組合法等の法令では、自己資本比率が4%未満（国内基準）のJA・信連に対し、経営の改善及び業務の停止等の命令が発令されることが規定されていますが、平成30年度の当会の自己資本比率は14.32%と発令基準である4%を大きく上回っています。

調達資金と運用資金の推移



※ ()内は運用資金の構成比です。

貸借対照表

科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
〈資産の部〉		
現金	8,002	7,303
預け金	2,698,165	2,864,978
系統預け金	2,697,991	2,864,807
系統外預け金	173	170
金銭の信託	73,371	84,846
有価証券	986,590	888,134
国債	593,833	477,746
地方債	60,095	56,821
政府保証債	18,310	15,295
金融債	11,000	-
社債	105,356	71,698
外国証券	131,557	182,061
株式	10,909	10,703
受益証券	54,733	72,885
投資証券	793	921
貸出金	374,645	442,771
手形貸付	978	912
証書貸付	230,373	280,746
当座貸越	40,088	38,894
金融機関貸付	102,754	121,899
割引手形	449	317
その他資産	5,967	8,048
従業員貸付金	682	627
差入保証金	401	401
金融派生商品	9	90
仮払金	650	438
未収金	0	0
その他の資産	1,461	1,451
未収収益	2,698	3,824
前払費用	7	35
約定取引未決済為替貸	-	1,117
未決済為替貸	55	60
有形固定資産	2,179	1,876
建物	635	615
土地	1,007	691
リース資産	466	505
その他の有形固定資産	69	62
無形固定資産	931	911
ソフトウェア	931	910
その他の無形固定資産	0	0
外部出資	138,734	169,227
系統出資	136,722	167,160
系統外出資	1,932	1,987
子会社等出資	79	79
債務保証見返	2,839	2,627
貸倒引当金	△ 5,556	△ 4,595
資産の部合計	4,285,871	4,466,131

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
〈負債の部〉		
貯金	3,844,895	3,960,773
当座貯金	43,494	37,336
普通貯金	22,349	20,995
貯蓄貯金	0	0
通知貯金	1,925	1,725
別段貯金	722	6,814
定期貯金	3,775,868	3,893,417
定期積金	535	485
譲渡性貯金	57,023	57,009
借入金	138,515	189,700
代理業務勘定	2	2
その他負債	2,648	5,125
給付補填備金	0	0
貸付留保金	176	171
未払法人税等	577	765
貯金利子諸税その他	16	19
従業員預り金	192	201
金融派生商品	16	347
仮受金	378	312
リース債務	411	451
資産除去債務	-	127
未払費用	735	2,616
前受収益	47	44
約定取引未決済借	33	-
未決済為替借	62	66
諸引当金	7,996	8,239
相互援助積立金	6,521	6,732
賞与引当金	122	126
退職給付引当金	1,299	1,311
役員退職慰労引当金	53	68
繰延税金負債	7,798	9,739
債務保証	2,839	2,627
負債の部合計	4,061,721	4,233,217
〈純資産の部〉		
出資金	111,302	111,302
(うち後配出資金)	(72,758)	(72,758)
利益剰余金	90,474	92,690
利益準備金	43,926	45,226
その他利益剰余金	46,548	47,464
経営基盤安定化積立金	15,400	16,050
特別積立金	15,400	16,050
当期末処分剰余金	15,748	15,364
(うち当期剰余金)	(6,224)	(4,832)
会員資本合計	201,776	203,993
その他有価証券評価差額金	22,373	28,920
評価・換算差額等合計	22,373	28,920
純資産の部合計	224,150	232,914
負債及び純資産の部合計	4,285,871	4,466,131

損益計算書

科目	平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
経常収益	39,977	41,291
資金運用収益	32,841	33,701
貸出金利息	4,632	4,687
預け金利息	378	307
有価証券利息配当金	11,388	10,432
その他受入利息	16,441	18,274
(うち受取奨励金)	(14,651)	(16,457)
(うち受取特別配当金)	(1,773)	(1,796)
役員取引等収益	1,756	1,773
受入為替手数料	32	31
その他の受入手数料	1,723	1,742
その他事業収益	2,490	3,516
受取出資配当金	1,028	1,028
外国為替売却益	158	-
国債等債券売却益	1,303	1,887
金融派生商品収益	-	600
その他経常収益	2,888	2,299
貸倒引当金戻入益	1,711	959
償却債権取立益	16	80
株式等売却益	311	224
金銭の信託運用益	656	802
その他の経常収益	193	231
経常費用	32,648	35,256
資金調達費用	23,084	26,153
貯金利息	389	398
譲渡性貯金利息	157	156
借入金利息	500	500
その他支払利息	22,036	25,099
(うち支払奨励金)	(22,020)	(25,085)
役員取引等費用	1,227	1,224
支払為替手数料	5	5
その他の支払手数料	1,218	1,216
その他の役員取引等費用	2	2
その他事業費用	2,593	1,689
外国為替売却損	-	862
国債等債券売却損	2,139	826
国債等債券償還損	324	-
金融派生商品費用	129	-
経費	5,028	4,936
人件費	2,184	2,223
物件費	2,583	2,453
税金	260	258
その他経常費用	715	1,252
相互援助積立金繰入額	207	211
貸出金償却	0	-
株式等売却損	5	385
金銭の信託運用損	-	111
その他の経常費用	502	544
経常利益	7,329	6,034
特別損失	5	436
固定資産処分損	5	4
減損損失	-	316
その他の特別損失	-	115
税引前当期利益	7,323	5,598
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,284
法人税等調整額	73	△ 518
法人税等合計	1,099	765
当期剰余金	6,224	4,832
当期首繰越剰余金	9,523	10,531
当期末処分剰余金	15,748	15,364

(単位：百万円)

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1 当期末処分剰余金	15,748	15,364
2 剰余金処分額	5,216	5,035
(1) 利益準備金	1,300	1,000
(2) 任意積立金	1,300	1,000
経営基盤安定化積立金	650	500
特別積立金	650	500
(3) 出資配当金	1,498	1,498
普通出資に対する配当金	770 (2.00%)	770 (2.00%)
第一種後配出資に対する配当金	227 (1.00%)	227 (1.00%)
第二種後配出資に対する配当金	500 (1.00%)	500 (1.00%)
(4) 事業分量配当金	1,117	1,537
3 次期繰越剰余金	10,531	10,328

- ※ 1. 経営基盤安定化積立金は、県下信用事業の経営基盤の維持・強化に資するため、予測しがたい諸リスクに備えて積立てることを目的としており、特別積立金の残高に達するまで積立てることとしています。
2. 事業分量配当金は、会員JAからお預けいただいた信連定期貯金(スーパー定期基準型)の平均残高に対して、次の配当率により算出した額です。
- 平成29年度 0.030%
- 平成30年度 0.040%

注記表

【平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)】	【平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)】								
<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p>	<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p>								
<p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)及び関連法人等株式 ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) <p>なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(5) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、資産から直接減額して計上しています。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>19年～65年</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。</p> <p>なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(8) 外貨建の資産は、主に決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p> <p>(9) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は364百万円です。</p>	建 物	19年～65年	そ の 他	5年～20年	<p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)及び関連法人等株式 ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) <p>なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(5) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、資産から直接減額して計上しています。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>19年～65年</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。</p> <p>なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(8) 外貨建の資産は、主に決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p> <p>(9) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円です。</p>	建 物	19年～65年	そ の 他	5年～20年
建 物	19年～65年								
そ の 他	5年～20年								
建 物	19年～65年								
そ の 他	5年～20年								

(13) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。	(14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金55,747百万円が含まれています。
(14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。	(15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。

3. 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との取引による収益総額	15百万円	(1) 子会社等との取引による収益総額	18百万円
うち事業取引高	15百万円	うち事業取引高	18百万円
うち事業取引以外の取引高	-百万円	うち事業取引以外の取引高	-百万円
(2) 子会社等との取引による費用総額	1,007百万円	(2) 子会社等との取引による費用総額	918百万円
うち事業取引高	1,006百万円	うち事業取引高	918百万円
うち事業取引以外の取引高	0百万円	うち事業取引以外の取引高	-百万円
(3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は355百万円です。		(3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は1百万円です。	

(4) 当年度においては、以下の資産について、減損損失を計上しています。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用店舗	土地	浜松市	316百万円
合計			316百万円

業務用資産については、キャッシュ・フローの相互補完性及び機能特性等を勘案のうえ一定の単位でグルーピングをしており、遊休資産については各資産毎の単位でグルーピングをしています。

業務用資産については、一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当年度の減損損失の測定に使用した回収可能価格は正味売却価格です。正味売却価格は路線価額等に基づき算定しています。

4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。 JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。 借入金のうち50,000百万円は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。 デリバティブ取引にはALMの一環で行っている先物為替予約取引のほかトレーディングとして行っている債券先物取引等があり、取引相手方の信用リスクや金利変動等による市場価格の変動リスクに晒されています。このうち先物為替予約取引は、ヘッジ対象であるその他有価証券として保有する外貨建債券のヘッジ手段として為替変動を相殺する目的で行っており、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。	(1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。 JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。 借入金のうち50,000百万円は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。 デリバティブ取引にはALMの一環で行っている先物為替予約取引のほかトレーディングとして行っている債券先物取引等があり、取引相手方の信用リスクや金利変動等による市場価格の変動リスクに晒されています。このうち先物為替予約取引は、ヘッジ対象であるその他有価証券として保有する外貨建債券のヘッジ手段として為替変動を相殺する目的で行っており、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。	②賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。
③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。	③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。
④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。	④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。
(10) ヘッジ会計の方法 「ヘッジ要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており、時価ヘッジの方法によりヘッジ会計を実施しています。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象である外貨建有価証券の為替変動リスクがヘッジ手段によって相殺されることを相場変動割合に基づく比率分析によって確認することにより行っています。	(10) ヘッジ会計の方法 「ヘッジ要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており、時価ヘッジの方法によりヘッジ会計を実施しています。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象である外貨建有価証券の為替変動リスクがヘッジ手段によって相殺されることを相場変動割合に基づく比率分析によって確認することにより行っています。
(11) 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。	(11) 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。 〔追加情報〕 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当年度から適用しています。

2. 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,685百万円です。	(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,748百万円です。
(2) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金70,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他の資産には、敷金及び保証金14百万円が含まれています。	(2) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金70,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他の資産には、敷金及び保証金14百万円が含まれています。
(3) 子会社等に対する金銭債権の総額は448百万円です。	(3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計55,131百万円含まれています。
(4) 子会社等に対する金銭債務の総額は367百万円です。	(4) 子会社等に対する金銭債権の総額は642百万円です。
(5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。	(5) 子会社等に対する金銭債務の総額は489百万円です。
(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。	(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。
(7) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は6,838百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。	(7) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は6,378百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
(8) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。	(8) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
(9) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。	(9) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
(10) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,838百万円です。 なお、(7)から(10)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	(10) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,378百万円です。 なお、(8)から(11)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
(11) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は449百万円です。	(11) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は317百万円です。
(12) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、128,692百万円です。	(12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は317百万円です。 (13) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、129,932百万円です。

9. 税効果会計に関する事項	9. 税効果会計に関する事項																																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>1,206 百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却超過額</td><td>58 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>33 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>354 百万円</td></tr> <tr><td>相互援助積立金超過額</td><td>1,780 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却額</td><td>43 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>66 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>179 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,723 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 3,180 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>542 百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 8,341 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 8,341 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債の純額 (A) + (B) △ 7,798 百万円</p> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>27.3 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.3 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 4.2 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 6.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>15.0 %</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	1,206 百万円	貸出金償却超過額	58 百万円	賞与引当金超過額	33 百万円	退職給付引当金超過額	354 百万円	相互援助積立金超過額	1,780 百万円	有価証券有税償却額	43 百万円	未払事業税	66 百万円	その他	179 百万円	繰延税金資産小計	3,723 百万円	評価性引当額	△ 3,180 百万円	繰延税金資産合計 (A)	542 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 8,341 百万円	繰延税金負債合計 (B)	△ 8,341 百万円	法定実効税率 (調整)	27.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3 %	事業分量配当金	△ 4.2 %	住民税均等割等	0.1 %	評価性引当額の増減	△ 6.3 %	その他	0.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0 %	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>887 百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却超過額</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>34 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>358 百万円</td></tr> <tr><td>相互援助積立金超過額</td><td>1,838 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却額</td><td>43 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>82 百万円</td></tr> <tr><td>未払奨励金</td><td>502 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>292 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,041 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2,981 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>1,060 百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 10,799 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 10,799 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債の純額 (A) + (B) △ 9,739 百万円</p> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>27.3 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 3.2 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 7.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 3.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>13.7 %</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	887 百万円	貸出金償却超過額	1 百万円	賞与引当金超過額	34 百万円	退職給付引当金超過額	358 百万円	相互援助積立金超過額	1,838 百万円	有価証券有税償却額	43 百万円	未払事業税	82 百万円	未払奨励金	502 百万円	その他	292 百万円	繰延税金資産小計	4,041 百万円	評価性引当額	△ 2,981 百万円	繰延税金資産合計 (A)	1,060 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 10,799 百万円	繰延税金負債合計 (B)	△ 10,799 百万円	法定実効税率 (調整)	27.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.2 %	事業分量配当金	△ 7.5 %	住民税均等割等	0.1 %	評価性引当額の増減	△ 3.6 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7 %
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金超過額	1,206 百万円																																																																																														
貸出金償却超過額	58 百万円																																																																																														
賞与引当金超過額	33 百万円																																																																																														
退職給付引当金超過額	354 百万円																																																																																														
相互援助積立金超過額	1,780 百万円																																																																																														
有価証券有税償却額	43 百万円																																																																																														
未払事業税	66 百万円																																																																																														
その他	179 百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	3,723 百万円																																																																																														
評価性引当額	△ 3,180 百万円																																																																																														
繰延税金資産合計 (A)	542 百万円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 8,341 百万円																																																																																														
繰延税金負債合計 (B)	△ 8,341 百万円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	27.3 %																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3 %																																																																																														
事業分量配当金	△ 4.2 %																																																																																														
住民税均等割等	0.1 %																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 6.3 %																																																																																														
その他	0.0 %																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0 %																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金超過額	887 百万円																																																																																														
貸出金償却超過額	1 百万円																																																																																														
賞与引当金超過額	34 百万円																																																																																														
退職給付引当金超過額	358 百万円																																																																																														
相互援助積立金超過額	1,838 百万円																																																																																														
有価証券有税償却額	43 百万円																																																																																														
未払事業税	82 百万円																																																																																														
未払奨励金	502 百万円																																																																																														
その他	292 百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	4,041 百万円																																																																																														
評価性引当額	△ 2,981 百万円																																																																																														
繰延税金資産合計 (A)	1,060 百万円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 10,799 百万円																																																																																														
繰延税金負債合計 (B)	△ 10,799 百万円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	27.3 %																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.2 %																																																																																														
事業分量配当金	△ 7.5 %																																																																																														
住民税均等割等	0.1 %																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 3.6 %																																																																																														
その他	0.1 %																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7 %																																																																																														
10. 資産除去債務に関する事項	10. 資産除去債務に関する事項																																																																																														
<p>当社は、不動産賃借契約等に基づき、退去・撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要</p> <p>当社の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は0年～65年、割引率は0.000%～0.735%を採用しています。</p> <p>(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>期首残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務の履行による減少額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>その他の増減額</td><td>126 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>127 百万円</td></tr> </tbody> </table>	期首残高	－百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円	時の経過による調整額	0 百万円	資産除去債務の履行による減少額	－百万円	その他の増減額	126 百万円	期末残高	127 百万円																																																																																		
期首残高	－百万円																																																																																														
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円																																																																																														
時の経過による調整額	0 百万円																																																																																														
資産除去債務の履行による減少額	－百万円																																																																																														
その他の増減額	126 百万円																																																																																														
期末残高	127 百万円																																																																																														

6. 金銭の信託に関する事項	6. 金銭の信託に関する事項																																				
<p>金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 運用目的の金銭の信託</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>貸借対照表計上額</td><td>1,697 百万円</td></tr> <tr><td>当年度の損益に含まれた評価差額</td><td>－百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の金銭の信託 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">その他の金銭の信託</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">差額</th> <th colspan="2">うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> </tr> <tr> <th>うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>71,673</td><td>70,890</td><td>783</td><td>890</td><td>△ 106</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債214百万円を差引いた金額569百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。</p>	貸借対照表計上額	1,697 百万円	当年度の損益に含まれた評価差額	－百万円	その他の金銭の信託	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	71,673	70,890	783	890	△ 106		<p>金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 運用目的の金銭の信託</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>貸借対照表計上額</td><td>3,298 百万円</td></tr> <tr><td>当年度の損益に含まれた評価差額</td><td>－百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の金銭の信託 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">その他の金銭の信託</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">差額</th> <th colspan="2">うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> </tr> <tr> <th>うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>81,548</td><td>80,851</td><td>696</td><td>1,054</td><td>△ 358</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債190百万円を差引いた金額506百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。</p>	貸借対照表計上額	3,298 百万円	当年度の損益に含まれた評価差額	－百万円	その他の金銭の信託	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	81,548	80,851	696	1,054	△ 358	
貸借対照表計上額	1,697 百万円																																				
当年度の損益に含まれた評価差額	－百万円																																				
その他の金銭の信託	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの																																	
				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																
71,673	70,890	783	890	△ 106																																	
貸借対照表計上額	3,298 百万円																																				
当年度の損益に含まれた評価差額	－百万円																																				
その他の金銭の信託	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの																																	
				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																
81,548	80,851	696	1,054	△ 358																																	
7. デリバティブ取引に関する事項	7. デリバティブ取引に関する事項																																				
<p>ヘッジ会計が適用されているもの</p> <p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">通貨関連取引 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>契約額のうち1年以内のもの</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヘッジ対象に係る損益を認識する方法</td><td>為替予約</td><td>その他有価証券</td><td>7,049</td><td>－</td><td>△ 7</td></tr> </tbody> </table>	通貨関連取引 (単位：百万円)						ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	7,049	－	△ 7	<p>ヘッジ会計が適用されているもの</p> <p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">通貨関連取引 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>契約額のうち1年以内のもの</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヘッジ対象に係る損益を認識する方法</td><td>為替予約</td><td>その他有価証券</td><td>41,831</td><td>－</td><td>△ 257</td></tr> </tbody> </table>	通貨関連取引 (単位：百万円)						ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	41,831	－	△ 257
通貨関連取引 (単位：百万円)																																					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価																																
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	7,049	－	△ 7																																
通貨関連取引 (単位：百万円)																																					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価																																
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	41,831	－	△ 257																																
8. 退職給付に関する事項	8. 退職給付に関する事項																																				
<p>(1) 退職給付</p> <p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、「退職給付規程」に基づき、退職一時金制度(非積立型制度であるが、一部に特定退職共済制度を採用していることにより、積立型制度に区分して記載しています)を設けています。</p> <p>また、この制度の退職給付の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく特定退職共済制度を採用しています。当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>a退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td>1,341 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>166 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 129 百万円</td></tr> <tr><td>制度への拠出額</td><td>△ 78 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付引当金</td><td>1,299 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>b退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>2,333 百万円</td></tr> <tr><td>共済会積立額</td><td>△ 1,033 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>1,299 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>c退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>166 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。</p> <p>なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は29百万円です。</p> <p>また、存続組合より示された平成30年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は378百万円です。</p>	期首における退職給付引当金	1,341 百万円	退職給付費用	166 百万円	退職給付の支払額	△ 129 百万円	制度への拠出額	△ 78 百万円	期末における退職給付引当金	1,299 百万円	積立型制度の退職給付債務	2,333 百万円	共済会積立額	△ 1,033 百万円		1,299 百万円	簡便法で計算した退職給付費用	166 百万円	<p>(1) 退職給付</p> <p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、「退職給付規程」に基づき、退職一時金制度(非積立型制度であるが、一部に特定退職共済制度を採用していることにより、積立型制度に区分して記載しています)を設けています。</p> <p>また、この制度の退職給付の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく特定退職共済制度を採用しています。当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>a退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td>1,299 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>161 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 72 百万円</td></tr> <tr><td>制度への拠出額</td><td>△ 77 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付引当金</td><td>1,311 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>b退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>2,363 百万円</td></tr> <tr><td>共済会積立額</td><td>△ 1,052 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>1,311 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>c退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>161 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。</p> <p>なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は29百万円です。</p> <p>また、存続組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は353百万円です。</p>	期首における退職給付引当金	1,299 百万円	退職給付費用	161 百万円	退職給付の支払額	△ 72 百万円	制度への拠出額	△ 77 百万円	期末における退職給付引当金	1,311 百万円	積立型制度の退職給付債務	2,363 百万円	共済会積立額	△ 1,052 百万円		1,311 百万円	簡便法で計算した退職給付費用	161 百万円
期首における退職給付引当金	1,341 百万円																																				
退職給付費用	166 百万円																																				
退職給付の支払額	△ 129 百万円																																				
制度への拠出額	△ 78 百万円																																				
期末における退職給付引当金	1,299 百万円																																				
積立型制度の退職給付債務	2,333 百万円																																				
共済会積立額	△ 1,033 百万円																																				
	1,299 百万円																																				
簡便法で計算した退職給付費用	166 百万円																																				
期首における退職給付引当金	1,299 百万円																																				
退職給付費用	161 百万円																																				
退職給付の支払額	△ 72 百万円																																				
制度への拠出額	△ 77 百万円																																				
期末における退職給付引当金	1,311 百万円																																				
積立型制度の退職給付債務	2,363 百万円																																				
共済会積立額	△ 1,052 百万円																																				
	1,311 百万円																																				
簡便法で計算した退職給付費用	161 百万円																																				

役員等の報酬体系

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：百万円)

対象役員(注1)に対する報酬等	支給総額(注2)	
	基本報酬	退職慰労金
	111	15

(注) 1. 対象役員は、経営管理委員16名、理事5名、監事4名です。
2. 退職慰労金については、当年度に実際に支給した額ではなく、当年度の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当年度の負担に属する金額)によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等

① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員及び理事各人別の報酬額については経営管理委員会において決定し、監事各人別の報酬額については監事会において定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務を勘案して決定していますが、その基準等については、信連役員報酬審議会(構成：当会の会員JA組合長から選出された委員6人)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労引当金規程に基づき、経営管理委員及び理事については経営管理委員会、監事については監事会において各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等(注1)」の範囲は、当会の職員及び当会の主要な連結子法人等(注2)の役員等であって、常勤役員が受ける報酬等と同額(注3)以上の報酬等を受ける者(注4)のうち、当会の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当するものはおりません。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当会の連結子法人等のうち、当会の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
3. 「同等額」は、平成30年度に当会の常勤役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 平成30年度において当会の常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はおりません。

3. その他

当会の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありませぬ。

貯金計数

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
流動性貯金	62,169 (1.6%)	61,503 (1.6%)	△ 665
定期性貯金	3,752,738 (96.9%)	3,871,252 (97.0%)	118,514
その他の貯金	1,169 (0.0%)	1,288 (0.0%)	119
計	3,816,076 (98.5%)	3,934,044 (98.6%)	117,968
譲渡性貯金	57,294 (1.5%)	56,415 (1.4%)	△ 879
合計	3,873,370 (100.0%)	3,990,460 (100.0%)	117,089

※ 1.()内は構成比です。
2. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金
定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
定期貯金	3,775,868 (100.0%)	3,893,417 (100.0%)	117,548
うち固定金利定期	3,775,868 (100.0%)	3,893,417 (100.0%)	117,548
うち変動金利定期	— (—%)	— (—%)	—

※ 1.()内は構成比です。
2. 固定金利定期 … 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
変動金利定期 … 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

貸出金計数

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
手形貸付	1,007	927	△ 80
証書貸付	208,585	248,982	40,397
当座貸越	36,555	35,905	△ 650
割引手形	281	262	△ 18
金融機関貸付	93,193	113,219	20,026
合計	339,623	399,297	59,674

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
固定金利貸出	194,565 (51.9%)	273,012 (61.7%)	78,446
変動金利貸出	180,079 (48.1%)	169,759 (38.3%)	△ 10,320
合計	374,645 (100.0%)	442,771 (100.0%)	68,126

※ ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
貯金・定期積金等	859	875	16
有価証券	6	0	△5
動産	19	-	△19
不動産	14,418	13,174	△1,244
その他担保物	11	10	△1
小計	15,316	14,060	△1,255
農業信用基金協会保証	157	166	8
その他保証	990	2,179	1,189
小計	1,148	2,346	1,197
信用	358,180	426,364	68,184
合計	374,645	442,771	68,126

債務保証の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
貯金・定期積金等	152	152	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	1,028	933	△94
その他担保物	-	-	-
小計	1,180	1,086	△94
信用	1,659	1,541	△117
合計	2,839	2,627	△211

貸出金の用途別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
設備資金	35,279 (9.4%)	34,781 (7.9%)	△498
運転資金	339,365 (90.6%)	407,990 (92.1%)	68,624
合計	374,645 (100.0%)	442,771 (100.0%)	68,126

※ ()内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
農業	973 (0.3%)	967 (0.2%)	△5
林業	- (-)	- (-)	-
水産業	- (-)	- (-)	-
製造業	40,478 (10.8%)	52,586 (11.9%)	12,107
鉱業	1,200 (0.3%)	2,460 (0.6%)	1,260
建設業	6,001 (1.6%)	5,318 (1.2%)	△682
電気・ガス・熱供給・水道業	17,715 (4.7%)	19,775 (4.5%)	2,059
運輸・通信業	25,417 (6.8%)	30,441 (6.9%)	5,023
卸売・小売・飲食業	42,173 (11.3%)	46,671 (10.5%)	4,497
金融・保険業	113,210 (30.2%)	138,668 (31.3%)	25,458
不動産業	31,083 (8.3%)	37,860 (8.5%)	6,776
サービス業	95,848 (25.6%)	107,563 (24.3%)	11,714
地方公共団体	- (-)	- (-)	-
その他	541 (0.1%)	458 (0.1%)	△82
合計	374,645 (100.0%)	442,771 (100.0%)	68,126

※ ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
農業	3,493	4,229	736
穀作	25	24	△1
野菜・園芸	404	411	7
果樹・樹園農業	16	91	75
工芸作物	100	154	54
養豚・肉牛・酪農	198	135	△62
養鶏・養卵	86	68	△18
養蚕	-	-	-
その他農業	2,662	3,343	681
農業関連団体等	1,093	962	△131
合計	4,586	5,191	604

※ 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等を含みます。
 3. 「農業関連団体等」には、JA・専門農協及び経済連等の連合会とその子会社等を含みます。

2. 資金種類別

① 貸出金

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
プロパー資金	4,552	5,135	583
農業制度資金	33	55	21
農業近代化資金	26	55	29
その他制度資金	7	-	△7
合計	4,586	5,191	604

※ 1. プロパー資金とは、制度資金を除く、当会原資の資金をご融資している貸出金で、しずおかアグリビジネスローン等が該当します。
 2. 農業制度資金は、以下の制度資金が該当します。
 ① 地方公共団体から原資を借入れ、当会がお客さまに転貸してご融資する資金
 ② 地方公共団体等が利子補給等を行うことで当会が低利でご融資する資金
 なお、日本政策金融公庫がお客さまに直接ご融資する資金は含んでいません。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)・農業経営負担軽減支援資金等が該当します。

② 受託貸付金

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
日本政策金融公庫資金	12,101	11,326	△774

※ 日本政策金融公庫が原資の資金を当会経由にて農業者等にご融資している貸出金で、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)や農業基盤整備資金等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
平成29年度					
一般貸倒引当金	1,133	1,172	-	1,133	1,172
個別貸倒引当金	6,489	4,366	355	6,116	4,383
合計	7,622	5,538	355	7,250	5,556
平成30年度					
一般貸倒引当金	1,172	631	-	1,172	631
個別貸倒引当金	4,383	3,946	1	4,365	3,963
合計	5,556	4,578	1	5,537	4,595

貸出金償却の額

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	0	-

開示基準別の分類・保全状況

(単位: 百万円)

資産査定結果(債務者区分別) 対象: 貸出等に係る債権					金融再生法に基づく資産査定結果 対象: 金融再生法に基づく開示債権 (ただし、要管理債権は貸出金のみ)					(参考) 金融再生法に基づく 資産査定結果 対象: 貸出金	リスク管理 債権 対象: 貸出金
債務者区分 債権残高	分類				債権区分 債権残高	担保・保証 による保全額	貸倒 引当額	保全額	保全率	債権区分 貸出金残高	区分 貸出金残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	-	-	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	-	-	-	-	-	破綻先債権 -
実質破綻先	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	延滞債権 6,378
破綻懸念先	7,258	210	3,079	3,968 (3,945)	危険債権	7,258	3,289	3,945	7,235	99.68%	6,378
要管理先	9,478	-	-	-	要管理債権 (貸出金のみ)	-	-	-	-	-	3か月以上 延滞債権 -
その他の 要管理先	9,478	88	9,389	-	(小計) 7,258	3,289	3,945	7,235	99.68%	-	条件 緩和債権 -
正常先	428,815	428,815	-	-	正常債権	438,292	-	-	-	-	合計 6,378
その他	-	-	-	-	債権残高に占める 金融再生法 開示債権の割合	1.63%	-	-	-	-	合計 6,378
合計	445,552	429,114	12,468	3,968 (3,945)	-	-	-	-	-	-	貸出金に占める リスク管理債権 の割合
											1.44%

- ※ 1. 貸出等に係る債権とは、貸出金及び貸出金に準ずる債権(貸付有価証券・貸出金と関連のある未収利息・未収金・貸出に準ずる仮払金・債務保証見返勘定)です。
2. 金融再生法に基づく開示債権とは、貸出金・貸付有価証券・貸出金と関連のある未収利息・貸出金に準ずる仮払金・債務保証見返勘定です。
3. 資産査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する個別貸倒引当額です。
4. 当会の債権残高は、部分直接償却実施後の残高であり、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額について個別貸倒引当金を計上しています。

金融再生法開示債権区分に基づく区分別保全状況

(単位: 百万円)

債権区分	債権残高 (A)	保全額			保全率 (D)/(A)
		担保等の保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D) = (B) + (C)	
平成29年度					
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7	7	-	7	100.00%
危険債権	7,807	3,391	4,366	7,758	99.37%
要管理債権(貸出金のみ)	-	-	-	-	-
計	7,815	3,399	4,366	7,766	99.37%
正常債権	369,818	-	-	-	-
合計	377,633	-	-	-	-
平成30年度					
破産更生債権及び これらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	7,258	3,289	3,945	7,235	99.68%
要管理債権(貸出金のみ)	-	-	-	-	-
計	7,258	3,289	3,945	7,235	99.68%
正常債権	438,292	-	-	-	-
合計	445,550	-	-	-	-

- ※ 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	6,838	6,378	△ 460
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計 (A)	6,838	6,378	△ 460
担保・保証付債権額 (B)	2,473	2,416	△ 56
個別貸倒引当金残高 (C)	4,317	3,940	△ 376
担保・保証等控除後債権額 (A-B-C)	47	20	△ 26

元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

用語解説

債務者区分

- ▶ **破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ▶ **実質破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが芳しくない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ▶ **破綻懸念先**
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- ▶ **要管理先**
要管理先の債務者のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者
- ▶ **その他の要管理先**
金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
- ▶ **正常先**
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- ▶ **その他**
国、地方公共団体及び被管理金融機関に対する債権

金融再生法開示債権区分に基づく区分

- ▶ **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ▶ **危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ▶ **要管理債権**
3か月以上延滞債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しないもの及び貸出条件緩和債権
- ▶ **正常債権**
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

リスク管理債権

- ▶ **破綻先債権**
元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- ▶ **延滞債権**
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- ▶ **3か月以上延滞債権**
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)
- ▶ **貸出条件緩和債権**
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)
- ▶ **担保・保証付債権額**
リスク管理債権のうち、貯金・定期預金、有価証券及び不動産等の担保付の貸出金並びに農業信用基金協会等の保証付の貸出金に係る当該担保・保証相当額です。なお、不動産の担保価額は、不動産鑑定士等による客観性のある評価又は財産評価基本通達による時価を基に、処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。
- ▶ **個別貸倒引当金残高**
リスク管理債権のうち個別貸倒引当金(間接償却)を計上している残高です。個別貸倒引当金は資産査定に基づく回収不能見込額を対象に引当てています。なお、個別貸倒引当金の引当ての対象とならない貸出金については、貸倒れの実績を基礎とした予想損失率等により算出した一般貸倒引当金により保全されています。
- ▶ **担保・保証等控除後債権額**
リスク管理債権残高から、担保・保証付債権額及び個別貸倒引当金を控除した後の債権額です。このうち貸出条件緩和債権の一部については、貸倒れの実績を基礎とした予想損失率等により算出した一般貸倒引当金により保全されています。

有価証券計数

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度		平成30年度		増減
	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価	
国債	484,918		384,467		△ 100,451
地方債	65,233		58,648		△ 6,584
社債	119,034		84,723		△ 34,310
株式	6,754		8,027		1,272
外国証券	104,024		168,646		64,622
その他の証券	83,663		78,502		△ 5,160
合計	863,629		783,017		△ 80,612

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	
国債	139,037	128,192	38,059	25,792	22,851	215,968	-	569,900
地方債	3,104	33,944	16,281	174	3,047	3,212	-	59,765
社債	35,399	19,609	24,289	11,290	13,317	1,000	-	104,906
株式	-	-	-	-	-	-	7,533	7,533
外国証券	8,000	13,911	33,194	40,089	37,177	6,031	-	138,404
その他の証券	14,498	18,790	5,429	2,000	10,303	2,000	23,125	76,147
合計	200,040	214,447	117,254	79,346	86,697	228,212	30,659	956,659
平成30年度								
国債	83,039	78,104	18,320	14,431	32,258	227,395	-	453,548
地方債	19,348	18,101	12,869	174	5,356	806	-	56,655
社債	5,001	25,236	19,124	11,995	10,115	-	-	71,474
株式	-	-	-	-	-	-	7,247	7,247
外国証券	9,503	19,026	40,139	53,780	57,738	-	-	180,188
その他の証券	12,297	6,498	12,430	1,302	19,000	2,000	26,467	79,995
合計	129,190	146,966	102,884	81,683	124,468	230,201	33,715	849,110

※ 残高は貸借対照表計上額ではなく、取得価額（取得原価又は償却原価）により表示しています。

種類別商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

有価証券等の時価情報

1. 有価証券

① 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成29年度			平成30年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,465	56,627	7,162	49,261	56,890	7,629
	地方債	44,555	46,337	1,782	44,462	45,854	1,392
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	68,005	69,730	1,725	49,371	50,812	1,441
	外国証券	30,400	30,967	567	22,400	22,833	433
	その他の証券	27,289	27,667	377	15,295	15,440	144
	小計	219,715	231,331	11,615	180,791	191,831	11,040
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	401	401	△ 0
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	401	401	△ 0	
合計	219,715	231,331	11,615	181,192	192,233	11,040	

※ 1. 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 取得原価又は償却原価を貸借対照表計上額としています。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,028	4,350	3,678	7,800	3,948	3,851
	債券	594,560	569,844	24,715	462,369	437,782	24,587
	国債	544,368	520,435	23,933	428,485	404,287	24,197
	地方債	15,539	15,209	330	12,358	12,193	165
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	34,651	34,199	452	21,525	21,301	224
	その他	56,369	46,870	9,499	174,396	161,885	12,510
	外国証券	12,907	12,603	303	115,538	112,585	2,953
	その他の証券	43,462	34,266	9,196	58,857	49,300	9,557
	小計	658,959	621,065	37,893	644,566	603,616	40,949
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,880	3,183	△ 303	2,903	3,299	△ 395
	債券	2,699	2,701	△ 2	399	400	△ 0
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,699	2,701	△ 2	399	400	△ 0
	その他	102,335	109,992	△ 7,657	59,071	60,601	△ 1,530
	外国証券	88,250	95,400	△ 7,150	44,122	45,202	△ 1,080
	その他の証券	14,085	14,592	△ 506	14,949	15,399	△ 449
	小計	107,915	115,878	△ 7,962	62,375	64,301	△ 1,925
合計	766,874	736,943	29,931	706,941	667,917	39,023	

※ 時価（期末日における市場価格等に基づく時価）を貸借対照表計上額としています。

2. 金銭の信託

① 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,697	-	3,298	-

※ 時価（期末日における市場価格等に基づく時価）を貸借対照表計上額としています。

② 満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年度					平成30年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	71,673	70,890	783	890	△ 106	81,548	80,851	696	1,054	△ 358

※ 時価（期末日における市場価格等に基づく時価）を貸借対照表計上額としています。

3. デリバティブ取引等（デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引）

① 金利関連取引

該当する取引はありません。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分			平成29年度			平成30年度		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-
	為替予約	売建	7,049	△ 7	△ 7	41,831	△ 257	△ 257
		買建	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
	合 計			7,049	△ 7	△ 7	41,831	△ 257

※ 上記取引はヘッジ会計が適用されています。ヘッジ会計が適用されていない取引はありません。

③ 株式関連取引

該当する取引はありません。

④ 債券関連取引

該当する取引はありません。

経営諸指標

利益総括表

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度	増 減
資金運用収支	10,129	8,041	△ 2,087
役員取引等収支	528	548	20
その他事業収支	△ 102	1,827	1,929
事業粗利益	10,555	10,417	△ 137
(事業粗利益率)	(0.26%)	(0.25%)	(△ 0.01P)

- ※ 1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 *金銭の信託運用見合費用 = 金銭の信託平均残高 × 資金調達勘定利回り
 資金調達勘定利回り = 資金調達費用 / 資金調達勘定平均残高
 資金調達費用 = 貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息 + 支払奨励金 + 支払雑利息
 資金調達勘定平均残高 = 貯金 + 譲渡性貯金 + 借入金 + 貸付留保金 + 従業員預り金 + リース債務
 2. 役員取引等収支 = 役員取引等収益 - 役員取引等費用
 3. その他事業収支 = その他事業収益 - その他事業費用
 4. 事業粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他事業収支
 5. 事業粗利益率 = 事業粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 *資金運用勘定平均残高 = 預け金 + 買入金銭債権 + 有価証券 + 貸出金 + 従業員貸付金

利益率

項 目	平成29年度	平成30年度	増 減
総資産経常利益率	0.17%	0.14%	△ 0.04P
純資産経常利益率	3.63%	2.93%	△ 0.70P
総資産当期純利益率	0.15%	0.11%	△ 0.04P
純資産当期純利益率	3.09%	2.35%	△ 0.74P

- ※ 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100
 2. 純資産経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100
 4. 純資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	3,989,703	32,841	0.82%	4,146,957	33,701	0.81%
うち預け金	2,778,073	16,803	0.60%	2,954,174	18,561	0.63%
うち有価証券	863,629	11,388	1.32%	783,017	10,432	1.33%
うち貸出金	339,623	4,632	1.36%	399,297	4,687	1.17%
資金調達勘定	3,922,929	22,712	0.58%	4,079,337	25,659	0.63%
うち貯金・定期積金	3,816,076	22,409	0.59%	3,934,044	25,483	0.65%
うち譲渡性貯金	57,294	157	0.28%	56,415	156	0.28%
うち借入金	112,907	500	0.44%	166,700	500	0.30%
総資金利ざや	-	-	0.12%	-	-	0.06%

- ※ 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率*
 *資金調達原価率 = (資金調達費用 + 経費 - 金銭の信託運用見合費用) / (資金調達勘定平均残高 - 金銭の信託運用見合額) × 100
 資金調達費用 = 貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息 + 支払奨励金 + 支払雑利息
 資金調達勘定平均残高 = 貯金 + 譲渡性貯金 + 借入金 + 貸付留保金 + 従業員預り金 + リース債務
 2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
 3. 資金調達勘定の「うち貯金・定期積金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 4. 資金調達勘定計の「平均残高」及び「利息」は、金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

受取利息・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度 増減額	平成30年度 増減額
受取利息	△ 1,502	860
うち預け金	△ 478	1,758
うち有価証券	△ 944	△ 956
うち貸出金	△ 70	55
支払利息	226	2,947
うち貯金・定期積金	383	3,073
うち譲渡性貯金	△ 60	△ 1
うち借入金	△ 4	△ 0
差引	△ 1,728	△ 2,087

- ※ 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の「うち貯金・定期積金」には、支払奨励金が含まれています。
 4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

貯貸率・貯証率

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減	
貯貸率	期 末	9.6%	11.0%	1.4P
	期中平均	8.8%	10.0%	1.2P
貯証率	期 末	25.3%	22.1%	△ 3.2P
	期中平均	22.3%	19.6%	△ 2.7P

- ※ 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

連結情報

グループの事業系統図



子会社等の概況

会社名	静岡コープサービス株式会社	株式会社静岡県信連ビジネスサービス
所在地	静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	静岡市駿河区豊田一丁目4番15号
設立年月日	昭和45年8月17日	平成9年10月1日
資本金	50百万円	30百万円
事業の内容	静岡県信連及びJAのための次の業務 ①不動産の賃貸及び管理 ②事務用機器、事務用品の販売及び管理 ③印刷及び製本 ④広告及び宣伝 ⑤経営活性化のための人材教育並びに研修 ⑥労働者派遣	静岡県信連から委託を受けた次の業務 ①現金整理 ②手形交換 ③集中取立手形 ④為替等の証券作成・整理 ⑤帳表類の作成・発送 ⑥口座振替等データ登録 ⑦貸出関連データ入力 ⑧自動振替・EB
当会の議決権比率 (当会及び他の子会社等の議決権比率)	99.9%(99.9%)	100.0%(100.0%)

事業の概況

平成30年度の当会の連結決算は、子会社2社（静岡コープサービス株式会社・株式会社静岡県信連ビジネスサービス）を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常収益42,244百万円、連結当期

剰余金4,871百万円、連結純資産234,299百万円、連結総資産4,467,307百万円で、連結自己資本比率は14.40%となりました。

連結子会社の事業概況

静岡コープサービス株式会社

県下JA及び当会で使用する帳票等印刷物、事務機器及び各種推進物資の商品販売業務や系統信用事業をPRする広告代理業務を通じて、系統信用事業の補完的役割を果たしています。また、労働者派遣業務により、JA等の雇用環境の改善に寄与しています。

このうち、商品販売業務においては、JAの事務効率化のための事務機器等の販売促進に取組んだほか、人材派遣業務では、JA等の人材ニーズを的確にとらえ、最適な人材の派遣を行いました。また、施設管理業務においては、利用者の要望や快適性・安全性確保に重点を置き、修繕工事を実施しました。

《主要業務の実績(売上高)》

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
商品販売	928	875	△53
人材派遣	327	290	△36
施設管理	458	466	8
受託研修	19	18	△1
その他	9	9	△0

株式会社静岡県信連ビジネスサービス

県下JA及び当会の現金整理・手形交換・口座振替等の事務作業を受託しており、県域での集中化を行うことにより、業務の効率化に寄与しています。

このうち、現金整理管理等受託業務については、平成29年10月より、現物を伴う現金整理作業の外部委託に伴い、

取扱量に影響しない「現金資金繰り」が主体業務となりました。また、手形交換等受託業務については、平成30年4月から現物を伴う手形交換・集手整理作業の外部委託に伴い、取扱量に影響しない「決済事務」が主体業務となりました。

《主要業務の実績(手数料収入)》

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
現金整理等	58	31	△26
手形交換等	61	37	△24
為替決済	37	43	5
データ登録	83	89	6
自動振替・EB	50	41	△8
事務委託	31	34	3

最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益	42,866	42,669	42,482	40,937	42,244
連結経常利益	12,934	9,845	5,799	7,364	6,098
連結当期剰余金	10,038	7,762	3,592	6,253	4,871
連結純資産額	231,982	236,362	227,595	225,497	234,299
連結総資産額	3,862,889	3,994,543	4,112,671	4,287,201	4,467,307
連結自己資本比率	21.47%	20.88%	18.25%	17.30%	14.40%

※「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)	科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金	8,002	7,303	貯金	3,844,556	3,960,311
預け金	2,698,167	2,864,979	譲渡性貯金	57,023	57,009
金銭の信託	73,371	84,846	借入金	138,515	189,700
有価証券	986,590	888,134	代理業務勘定	2	2
貸出金	374,197	442,147	その他負債	2,911	5,314
その他資産	6,080	8,129	諸引当金	6,712	6,947
有形固定資産	3,804	3,555	退職給付に係る負債	1,341	1,355
建物	1,766	1,860	繰延税金負債	7,800	9,739
土地	1,317	1,001	債務保証	2,839	2,627
リース資産	615	601	負債の部合計	4,061,704	4,233,008
その他の有形固定資産	104	92	〈純資産の部〉		
無形固定資産	990	972	出資金	111,302	111,302
ソフトウェア	934	916	利益剰余金	91,825	94,080
その他の無形固定資産	56	55	子会社の所有する親連合会 出資金	△4	△4
外部出資	138,675	169,168	会員資本合計	203,123	205,378
繰延税金資産	38	38	その他有価証券評価差額金	22,373	28,920
債務保証見返	2,839	2,627	評価・換算差額等合計	22,373	28,920
貸倒引当金	△5,557	△4,596	純資産の部合計	225,497	234,299
資産の部合計	4,287,201	4,467,307	負債及び純資産の部合計	4,287,201	4,467,307

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	7,358	5,661
減価償却費	688	705
減損損失	-	316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,065	△ 960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 37	13
その他の引当金・積立金の増減額(△は減少)	188	235
資金運用収益	△ 32,838	△ 33,695
資金調達費用	23,084	26,153
有価証券関係損益(△は益)	2,226	476
金銭の信託の運用損益(△は益)	△ 656	△ 691
為替差損益(△は益)	△ 199	1,112
固定資産処分損益(△は益)	5	4
貸出金の純増(△)減	△ 36,100	△ 67,950
預け金の純増(△)減	△ 120,000	△ 175,000
貯金の純増減(△)	129,786	115,740
借入金の純増減(△)	50,692	51,185
事業分量配当金の支払額	△ 1,802	△ 1,117
その他	△ 1,100	332
資金運用による収入	33,466	33,371
資金調達による支出	△ 23,082	△ 24,302
小計	29,613	△ 68,409
法人税等の支払額	△ 2,220	△ 1,112
事業活動によるキャッシュ・フロー	27,392	△ 69,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 256,177	△ 273,527
有価証券の売却による収入	186,657	317,583
有価証券の償還による収入	46,261	61,003
金銭の信託の増加による支出	△ 20,821	△ 12,479
金銭の信託の減少による収入	1,741	806
買入金銭債権の取得による支出	△ 79,353	△ 102,610
買入金銭債権の償還による収入	79,353	102,610
固定資産の取得による支出	△ 756	△ 824
固定資産の売却による収入	7	65
外部出資による支出	-	△ 30,493
外部出資の償還による収入	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,081	62,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資配当金の支払額	△ 1,498	△ 1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,498	△ 1,498
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 17,187	△ 8,886
VI 現金及び現金同等物の期首残高	158,353	141,165
VII 現金及び現金同等物の期末残高	141,165	132,279

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日~平成30年3月31日)	平成30年度 (平成30年4月1日~平成31年3月31日)
経常収益	40,937	42,244
資金運用収益	32,838	33,695
貸出金利息	4,628	4,680
預け金利息	378	307
有価証券利息配当金	11,388	10,432
その他受入利息	16,442	18,275
(うち受取奨励金)	(14,651)	(16,457)
(うち特別配当金)	(1,773)	(1,796)
役務取引等収益	1,763	1,781
その他事業収益	3,318	4,332
その他経常収益	3,017	2,434
(うち貸倒引当金戻入益)	(1,710)	(959)
経常費用	33,573	36,146
資金調達費用	23,084	26,153
貯金利息	389	398
譲渡性貯金利息	157	156
借入金利息	500	500
その他支払利息	22,036	25,099
(うち支払奨励金)	(22,020)	(25,085)
役務取引等費用	848	881
その他事業費用	3,761	2,770
経費	4,949	4,890
その他経常費用	929	1,449
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
経常利益	7,364	6,098
特別損失	5	436
固定資産処分損	5	4
減損損失	-	316
その他の特別損失	-	115
税金等調整前当期利益	7,358	5,661
法人税、住民税及び事業税	1,040	1,310
法人税等調整額	65	△ 520
法人税等合計	1,105	790
当期利益	6,253	4,871
当期剰余金	6,253	4,871

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
〈資本剰余金の部〉		
1 資本剰余金期首残高	-	-
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	-	-
〈利益剰余金の部〉		
1 利益剰余金期首残高	88,873	91,825
2 利益剰余金増加高	6,253	4,871
当期剰余金	6,253	4,871
3 利益剰余金減少高	3,301	2,616
配当金	3,301	2,616
4 利益剰余金期末残高	91,825	94,080

連結注記表

【平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)】	【平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)】
<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結される子会社 2社 ・静岡コープサービス株式会社 ・株式会社静岡県信連ビジネスサービス ②非連結の子会社及び子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。 ②持分法非適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は、いずれも3月末日です。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 償却すべきのれんはありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基 づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範 囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預 け金及び通知預け金です。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結される子会社 2社 ・静岡コープサービス株式会社 ・株式会社静岡県信連ビジネスサービス ②非連結の子会社及び子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。 ②持分法非適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は、いずれも3月末日です。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 償却すべきのれんはありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基 づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範 囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預 け金及び通知預け金です。</p>
<p>2. 重要な会計方針に関する事項</p>	<p>2. 重要な会計方針に関する事項</p>
<p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価 証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの …原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分に ついては、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証 券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっ ており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資 産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(5) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を 採用し、資産から直接減額して計上しています。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建 物 19年～65年 そ の 他 5年～20年</p> <p>(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自 社利用ソフトウェアについては、当会及び子会社における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しています。</p> <p>(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリー ス資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して います。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(8) 外貨建の資産は、主に連結決算日の為替相場による円換算額を付して います。</p>	<p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科 目については「0」で表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価 証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの …原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分に ついては、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証 券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっ ており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資 産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(5) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を 採用し、資産から直接減額して計上しています。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建 物 19年～65年 そ の 他 5年～20年</p> <p>(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自 社利用ソフトウェアについては、当会及び子会社における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しています。</p> <p>(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリー ス資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して います。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(8) 外貨建の資産は、主に連結決算日の為替相場による円換算額を付して います。</p>

- (9) 引当金の計上方法
- ①貸倒引当金
 当会の貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上
 しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、
 「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、
 「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載され
 ている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証に
 よる回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が
 大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及
 び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能
 見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上
 しています。
 上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上
 しています。
 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を
 実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査してい
 ます。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につい
 ては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額
 を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、
 その金額は364百万円です。
 また、子会社の貸倒引当金は、税法基準に基づき算定した繰入限度額
 にて計上しています。
- ②賞与引当金
 賞与引当金は、職員等への賞与の支払に備えるため、職員等に対する賞
 与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
- ③役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退任給
 与に係る規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、職員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度
 末における職員等の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上して
 います。
- (11) ヘッジ会計の方法
 「ヘッジ要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範
 囲内でヘッジしています。
 外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為
 替予約取引を利用しており、時価ヘッジの方法によりヘッジ会計を実施し
 ています。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象である外貨建有
 価証券の為替変動リスクがヘッジ手段によって相殺されることを相場変
 動割合に基づく比率分析によって確認することにより行っています。
- (12) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税
 抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当
 連結会計年度の費用に計上しています。

- (9) 引当金の計上方法
- ①貸倒引当金
 当会の貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上
 しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、
 「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、
 「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載され
 ている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証に
 よる回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が
 大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及
 び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能
 見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上
 しています。
 上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上
 しています。
 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を
 実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査してい
 ます。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につい
 ては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額
 を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、
 その金額は1百万円です。
 また、子会社の貸倒引当金は、税法基準に基づき算定した繰入限度額
 にて計上しています。
- ②賞与引当金
 賞与引当金は、職員等への賞与の支払に備えるため、職員等に対する賞
 与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
- ③役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退任給
 与に係る規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、職員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度
 末における職員等の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上して
 います。
- (11) ヘッジ会計の方法
 「ヘッジ要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範
 囲内でヘッジしています。
 外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為
 替予約取引を利用しており、時価ヘッジの方法によりヘッジ会計を実施し
 ています。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象である外貨建有
 価証券の為替変動リスクがヘッジ手段によって相殺されることを相場変
 動割合に基づく比率分析によって確認することにより行っています。
- (12) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税
 抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当
 連結会計年度の費用に計上しています。
- [追加情報]
 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号
 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しています。

5. 金融商品に関する事項	5. 金融商品に関する事項
<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。 JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余剰資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余剰資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。 借入金のうち50,000百万円は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められていますが、その分劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。 デリバティブ取引にはALMの一環で行っている先物為替予約取引のほかトレーディングとして行っている債券先物取引等があり、取引相手方の信用リスクや金利変動等による市場価格の変動リスクに晒されています。このうち先物為替予約取引は、ヘッジ対象であるその他有価証券として保有する外貨建債券のヘッジ手段として為替変動を相殺する目的で行っており、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 a信用リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規程に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。 貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。 また、有価証券管理では、発行体ごとの信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。 これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。 なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。</p> <p>b市場リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規程に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。 具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。 リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。 (a)金利リスク 当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。 また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。</p>	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。 JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余剰資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余剰資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。 借入金のうち50,000百万円は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められていますが、その分劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。 デリバティブ取引にはALMの一環で行っている先物為替予約取引のほかトレーディングとして行っている債券先物取引等があり、取引相手方の信用リスクや金利変動等による市場価格の変動リスクに晒されています。このうち先物為替予約取引は、ヘッジ対象であるその他有価証券として保有する外貨建債券のヘッジ手段として為替変動を相殺する目的で行っており、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 a信用リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規程に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。 貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。 また、有価証券管理では、発行体ごとの信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。 これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。 なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。</p> <p>b市場リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規程に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。 具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。 リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。 (a)金利リスク 当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。 また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。</p>

3. 連結貸借対照表に関する事項	3. 連結貸借対照表に関する事項												
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,163百万円です。</p> <p>(2) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金70,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他資産には、敷金及び保証金16百万円が含まれています。</p> <p>(3) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。</p> <p>(4) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(5) 貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は6,838百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(6) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(7) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(8) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,838百万円です。 なお、(5)から(8)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(9) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は449百万円です。</p> <p>(10) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、128,392百万円です。</p> <p>(11) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,359百万円です。</p> <p>(2) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金70,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他資産には、敷金及び保証金15百万円が含まれています。</p> <p>(3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計55,131百万円含まれています。</p> <p>(4) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。</p> <p>(5) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(6) 貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は6,378百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,378百万円です。 なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は317百万円です。</p> <p>(11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、129,632百万円です。</p> <p>(12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金55,747百万円が含まれています。</p> <p>(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p> <p>(4. 連結損益計算書に関する事項)</p> <p>(1) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は1百万円です。</p> <p>(2) 当連結会計年度においては、以下の資産について、減損損失を計上しています。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="836 1654 1377 1755"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務用店舗</td> <td>土地</td> <td>浜松市</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>316百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>業務用資産については、キャッシュ・フローの相互補完性及び機能特性等を勘案のうえ一定の単位でグルーピングをしており、遊休資産については各資産毎の単位でグルーピングをしています。 業務用資産については、一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価格は正味売却価格です。正味売却価格は路線価額等に基づき算定しています。</p>	主な用途	種類	場所	減損損失	業務用店舗	土地	浜松市	316百万円	合計			316百万円
主な用途	種類	場所	減損損失										
業務用店舗	土地	浜松市	316百万円										
合計			316百万円										
4. 連結損益計算書に関する事項	4. 連結損益計算書に関する事項												

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

科目	連結貸借対照表計上額			時価差額		
	計上額	時価	差額	計上額	時価	差額
預け金	2,864,979	2,864,521	△ 458	2,864,979	2,864,521	△ 458
金銭の信託	84,846	84,846	—	84,846	84,846	—
運用目的の金銭の信託	3,298	3,298	—	3,298	3,298	—
その他の金銭の信託	81,548	81,548	—	81,548	81,548	—
有価証券	888,134	899,175	11,040	888,134	899,175	11,040
満期保有目的の債券	181,192	192,233	11,040	181,192	192,233	11,040
その他の有価証券	706,941	706,941	—	706,941	706,941	—
貸出金	442,843	—	—	442,843	—	—
貸倒引当金	△ 4,572	—	—	△ 4,572	—	—
貸倒引当金控除後	438,270	442,992	4,722	438,270	442,992	4,722
資産計	4,276,231	4,291,536	15,305	4,276,231	4,291,536	15,305
貯金	4,017,320	4,016,819	△ 501	4,017,320	4,016,819	△ 501
借入金	189,700	189,697	△ 2	189,700	189,697	△ 2
負債計	4,207,020	4,206,516	△ 503	4,207,020	4,206,516	△ 503

デリバティブ取引		
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(257)	(257)
デリバティブ取引計	(257)	(257)

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金695百万円を含めています。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金57,009百万円を含めています。
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

- a 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- b 金銭の信託
信託財産を構成している有価証券の時価は、下記cと同様の方法により評価しています。
- c 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。
- d 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

科目	連結貸借対照表計上額			時価差額		
	計上額	時価	差額	計上額	時価	差額
預け金	2,698,167	2,697,523	△ 643	2,698,167	2,697,523	△ 643
金銭の信託	73,371	73,371	—	73,371	73,371	—
運用目的の金銭の信託	1,697	1,697	—	1,697	1,697	—
その他の金銭の信託	71,673	71,673	—	71,673	71,673	—
有価証券	986,590	998,206	11,615	986,590	998,206	11,615
満期保有目的の債券	219,715	231,331	11,615	219,715	231,331	11,615
その他の有価証券	766,874	766,874	—	766,874	766,874	—
貸出金	374,952	—	—	374,952	—	—
貸倒引当金	△ 5,462	—	—	△ 5,462	—	—
貸倒引当金控除後	369,489	372,405	2,915	369,489	372,405	2,915
資産計	4,127,619	4,141,506	13,887	4,127,619	4,141,506	13,887
貯金	3,901,580	3,900,782	△ 797	3,901,580	3,900,782	△ 797
借入金	138,515	138,322	△ 192	138,515	138,322	△ 192
負債計	4,040,095	4,039,105	△ 990	4,040,095	4,039,105	△ 990

デリバティブ取引		
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7)	(7)
デリバティブ取引計	(7)	(7)

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金755百万円を含めています。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金57,023百万円を含めています。
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

- a 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- b 金銭の信託
信託財産を構成している有価証券の時価は、下記cと同様の方法により評価しています。
- c 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。
- d 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

- (b) 為替リスク
当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、先物為替予約取引によるリスクヘッジを図っています。

- (c) 価格変動リスク
有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。
運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

- また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

- (d) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

- (e) 市場リスクに係る定量的情報
当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

- 当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

- 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が35,706百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

- また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

- c 資金調達に係る流動性リスクの管理
当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金(1年もの)がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間ごとの運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

- なお、日々の資金決済に対応するため、農林中央金庫に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

- (b) 為替リスク
当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、先物為替予約取引によるリスクヘッジを図っています。

- (c) 価格変動リスク
有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

- 運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

- また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

- (d) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

- (e) 市場リスクに係る定量的情報
当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

- 当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

- 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が31,568百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

- また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

- c 資金調達に係る流動性リスクの管理
当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金(1年もの)がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間ごとの運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

- なお、日々の資金決済に対応するため、農林中央金庫に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

【負債】

a貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は通貨関連取引(為替予約)であり、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その連結貸借対照表計上額は138,675百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

Table with columns: 科目, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 合計. Rows include 預け金, 有価証券, 満期保有目的の債券, etc.

Table with columns: 科目, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超, 合計. Rows include 預け金, 有価証券, 満期保有目的の債券, etc.

(注) 1. 貸出金のうち、連結貸借対照表上の当座貸越40,088百万円については「1年以内」に含めています。 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。 3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件はありません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

Table with columns: 科目, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 合計. Rows include 貯金, 譲渡性貯金, 借入金.

Table with columns: 科目, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超, 合計. Rows include 貯金, 譲渡性貯金, 借入金.

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「5年超」に含めています。

【負債】

a貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は通貨関連取引(為替予約)であり、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その連結貸借対照表計上額は169,168百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

Table with columns: 科目, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 合計. Rows include 預け金, 有価証券, 満期保有目的の債券, etc.

Table with columns: 科目, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超, 合計. Rows include 預け金, 有価証券, 満期保有目的の債券, etc.

(注) 1. 貸出金のうち、連結貸借対照表上の当座貸越38,894百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金55,747百万円については「5年超」に含めています。 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。 3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件はありません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

Table with columns: 科目, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 合計. Rows include 貯金, 譲渡性貯金, 借入金.

Table with columns: 科目, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超, 合計. Rows include 貯金, 譲渡性貯金, 借入金.

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「1年超2年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- ①売買目的有価証券 該当する有価証券はありません。
- ②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

Table with columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 国債, 地方債, 社債, その他, 小計.

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

Table with columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 取得原価, 差額. Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, 小計.

(注) 上記差額合計から繰延税金負債8,127百万円を差し引いた金額21,803百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

Table with columns: 科目, 売却額, 売却益, 売却損. Rows include 株式, 債券, その他, 合計.

6. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- ①売買目的有価証券 該当する有価証券はありません。
- ②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

Table with columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 国債, 地方債, 社債, その他, 小計.

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

Table with columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 取得原価, 差額. Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, 小計.

(注) 上記差額合計から繰延税金負債10,609百万円を差し引いた金額28,414百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

Table with columns: 科目, 売却額, 売却益, 売却損. Rows include 株式, 債券, その他, 合計.

10. 税効果会計に関する事項	10. 税効果会計に関する事項																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却超過額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>相互援助積立金超過額</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>3,763百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△ 3,182百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△ 8,341百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td>△ 8,343百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額(A) + (B)</td> <td>△ 7,762百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	1,206百万円	貸出金償却超過額	58百万円	賞与引当金超過額	36百万円	退職給付に係る負債	368百万円	相互援助積立金超過額	1,780百万円	有価証券有税償却額	43百万円	未払事業税	66百万円	その他	202百万円	繰延税金資産小計	3,763百万円	評価性引当額	△ 3,182百万円	繰延税金資産合計(A)	580百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 8,341百万円	その他	△ 1百万円	繰延税金負債合計(B)	△ 8,343百万円	繰延税金負債の純額(A) + (B)	△ 7,762百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却超過額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>相互援助積立金超過額</td> <td>1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>未払奨励金</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>4,084百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△ 2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△ 10,799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td>△ 10,799百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額(A) + (B)</td> <td>△ 9,700百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	887百万円	貸出金償却超過額	1百万円	賞与引当金超過額	37百万円	退職給付に係る負債	372百万円	相互援助積立金超過額	1,838百万円	有価証券有税償却額	43百万円	未払事業税	84百万円	未払奨励金	502百万円	その他	316百万円	繰延税金資産小計	4,084百万円	評価性引当額	△ 2,985百万円	繰延税金資産合計(A)	1,099百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 10,799百万円	その他	△ 0百万円	繰延税金負債合計(B)	△ 10,799百万円	繰延税金負債の純額(A) + (B)	△ 9,700百万円
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金超過額	1,206百万円																																																																						
貸出金償却超過額	58百万円																																																																						
賞与引当金超過額	36百万円																																																																						
退職給付に係る負債	368百万円																																																																						
相互援助積立金超過額	1,780百万円																																																																						
有価証券有税償却額	43百万円																																																																						
未払事業税	66百万円																																																																						
その他	202百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,763百万円																																																																						
評価性引当額	△ 3,182百万円																																																																						
繰延税金資産合計(A)	580百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 8,341百万円																																																																						
その他	△ 1百万円																																																																						
繰延税金負債合計(B)	△ 8,343百万円																																																																						
繰延税金負債の純額(A) + (B)	△ 7,762百万円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金超過額	887百万円																																																																						
貸出金償却超過額	1百万円																																																																						
賞与引当金超過額	37百万円																																																																						
退職給付に係る負債	372百万円																																																																						
相互援助積立金超過額	1,838百万円																																																																						
有価証券有税償却額	43百万円																																																																						
未払事業税	84百万円																																																																						
未払奨励金	502百万円																																																																						
その他	316百万円																																																																						
繰延税金資産小計	4,084百万円																																																																						
評価性引当額	△ 2,985百万円																																																																						
繰延税金資産合計(A)	1,099百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 10,799百万円																																																																						
その他	△ 0百万円																																																																						
繰延税金負債合計(B)	△ 10,799百万円																																																																						
繰延税金負債の純額(A) + (B)	△ 9,700百万円																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△ 2.3%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当金</td> <td>△ 4.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△ 6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>15.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3%	事業分量配当金	△ 4.1%	住民税均等割等	0.1%	評価性引当額の増減	△ 6.3%	その他	△ 0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△ 3.1%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当金</td> <td>△ 7.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△ 3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>14.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1%	事業分量配当金	△ 7.4%	住民税均等割等	0.1%	評価性引当額の増減	△ 3.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																		
法定実効税率	27.3%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3%																																																																						
事業分量配当金	△ 4.1%																																																																						
住民税均等割等	0.1%																																																																						
評価性引当額の増減	△ 6.3%																																																																						
その他	△ 0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%																																																																						
法定実効税率	27.3%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1%																																																																						
事業分量配当金	△ 7.4%																																																																						
住民税均等割等	0.1%																																																																						
評価性引当額の増減	△ 3.5%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																																						
11. 資産除去債務に関する事項	11. 資産除去債務に関する事項																																																																						
<p>当会及び子会社は、不動産賃貸契約等に基づき、退去・撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	<p>資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 当会の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は0年～65年、割引率は0.000%～0.735%を採用しています。</p> <p>(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の増減額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>127百万円</td> </tr> </table>	期首残高	－百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円	時の経過による調整額	0百万円	資産除去債務の履行による減少額	－百万円	その他の増減額	126百万円	期末残高	127百万円																																																										
期首残高	－百万円																																																																						
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円																																																																						
時の経過による調整額	0百万円																																																																						
資産除去債務の履行による減少額	－百万円																																																																						
その他の増減額	126百万円																																																																						
期末残高	127百万円																																																																						
12. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項	12. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項																																																																						
<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成30年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預け金勘定</td> <td>2,706,169百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td> <td>△ 2,565,004百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>141,165百万円</td> </tr> </table>	平成30年3月31日現在		現金及び預け金勘定	2,706,169百万円	別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 2,565,004百万円	現金及び現金同等物	141,165百万円	<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成31年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預け金勘定</td> <td>2,872,283百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td> <td>△ 2,740,004百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>132,279百万円</td> </tr> </table>	平成31年3月31日現在		現金及び預け金勘定	2,872,283百万円	別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 2,740,004百万円	現金及び現金同等物	132,279百万円																																																						
平成30年3月31日現在																																																																							
現金及び預け金勘定	2,706,169百万円																																																																						
別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 2,565,004百万円																																																																						
現金及び現金同等物	141,165百万円																																																																						
平成31年3月31日現在																																																																							
現金及び預け金勘定	2,872,283百万円																																																																						
別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 2,740,004百万円																																																																						
現金及び現金同等物	132,279百万円																																																																						

7. 金銭の信託に関する事項	7. 金銭の信託に関する事項																																				
<p>金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 運用目的の金銭の信託 連結貸借対照表計上額 1,697百万円 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円</p> <p>(2) その他の金銭の信託 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td>71,673</td> <td>70,890</td> <td>783</td> <td>△ 106</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債214百万円を差引いた金額569百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。</p>	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	71,673	70,890	783	△ 106	<p>金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 運用目的の金銭の信託 連結貸借対照表計上額 3,298百万円 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円</p> <p>(2) その他の金銭の信託 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td>81,548</td> <td>80,851</td> <td>696</td> <td>△ 358</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債190百万円を差引いた金額506百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。</p>	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	81,548	80,851	696	△ 358																
連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																	
その他の金銭の信託	71,673	70,890	783	△ 106																																	
連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																	
その他の金銭の信託	81,548	80,851	696	△ 358																																	
8. デリバティブ取引に関する事項	8. デリバティブ取引に関する事項																																				
<p>ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。</p> <p>通貨関連取引 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>契約額等のうち1年超のもの</th> <th>時価</th> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象に係る損益を認識する方法</td> <td>為替予約</td> <td>その他有価証券</td> <td>7,049</td> <td>－</td> <td>△ 7</td> </tr> </table>	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	7,049	－	△ 7	<p>ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。</p> <p>通貨関連取引 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>契約額等のうち1年超のもの</th> <th>時価</th> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象に係る損益を認識する方法</td> <td>為替予約</td> <td>その他有価証券</td> <td>41,831</td> <td>－</td> <td>△ 257</td> </tr> </table>	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	41,831	－	△ 257												
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価																																
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	7,049	－	△ 7																																
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価																																
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	41,831	－	△ 257																																
9. 退職給付に関する事項	9. 退職給付に関する事項																																				
<p>(1) 退職給付</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部に特定退職共済制度を採用していることにより、積立型制度に区分して記載しています）を設けています。</p> <p>また、この制度の退職給付の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく特定退職共済制度を採用しています。</p> <p>当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>a 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付に係る負債</td> <td>1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 130百万円</td> </tr> <tr> <td>制度への拠出額</td> <td>△ 83百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付に係る負債</td> <td>1,341百万円</td> </tr> </table> <p>b 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>共済会積立額</td> <td>△ 1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>1,341百万円</td> </tr> </table> <p>c 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>175百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付に係る負債	1,379百万円	退職給付費用	175百万円	退職給付の支払額	△ 130百万円	制度への拠出額	△ 83百万円	期末における退職給付に係る負債	1,341百万円	積立型制度の退職給付債務	2,437百万円	共済会積立額	△ 1,096百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,341百万円	簡便法で計算した退職給付費用	175百万円	<p>(1) 退職給付</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部に特定退職共済制度を採用していることにより、積立型制度に区分して記載しています）を設けています。</p> <p>また、この制度の退職給付の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく特定退職共済制度を採用しています。</p> <p>当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>a 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付に係る負債</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 74百万円</td> </tr> <tr> <td>制度への拠出額</td> <td>△ 81百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付に係る負債</td> <td>1,355百万円</td> </tr> </table> <p>b 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>2,472百万円</td> </tr> <tr> <td>共済会積立額</td> <td>△ 1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>1,355百万円</td> </tr> </table> <p>c 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>169百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付に係る負債	1,341百万円	退職給付費用	169百万円	退職給付の支払額	△ 74百万円	制度への拠出額	△ 81百万円	期末における退職給付に係る負債	1,355百万円	積立型制度の退職給付債務	2,472百万円	共済会積立額	△ 1,117百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,355百万円	簡便法で計算した退職給付費用	169百万円
期首における退職給付に係る負債	1,379百万円																																				
退職給付費用	175百万円																																				
退職給付の支払額	△ 130百万円																																				
制度への拠出額	△ 83百万円																																				
期末における退職給付に係る負債	1,341百万円																																				
積立型制度の退職給付債務	2,437百万円																																				
共済会積立額	△ 1,096百万円																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,341百万円																																				
簡便法で計算した退職給付費用	175百万円																																				
期首における退職給付に係る負債	1,341百万円																																				
退職給付費用	169百万円																																				
退職給付の支払額	△ 74百万円																																				
制度への拠出額	△ 81百万円																																				
期末における退職給付に係る負債	1,355百万円																																				
積立型制度の退職給付債務	2,472百万円																																				
共済会積立額	△ 1,117百万円																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,355百万円																																				
簡便法で計算した退職給付費用	169百万円																																				
<p>(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は29百万円です。</p> <p>また、存続組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は378百万円です。</p>	<p>(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は29百万円です。</p> <p>また、存続組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は353百万円です。</p>																																				

連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	6,838	6,378	△ 460
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計 (A)	6,838	6,378	△ 460
担保・保証付債権額 (B)	2,473	2,416	△ 56
個別貸倒引当金残高 (C)	4,317	3,940	△ 376
担保・保証等控除後債権額 (A-B-C)	47	20	△ 26

※ 用語解説は、P51に記載しています。

事業の種類別情報

連結対象となる子会社等は、物品販売、不動産賃貸等の事業を営んでいますが、それらの事業ごとにおける経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事業の種類別情報は記載していません。

確認書

- 私は平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度に係るディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。
- 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等へ適切に報告されています。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されています。

令和元年7月11日

静岡県信用農業協同組合連合会
代表理事 堀内 達也

※ 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書、注記表、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結注記表を指しています。

自己資本の充実の状況

単体

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズにこたえるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

平成31年3月末における当会の自己資本比率は14.32%となりました。

自己資本調達手段の概要

当会の自己資本は、会員からの普通出資金のほか、後配出資金及び永久劣後特約付借入金により調達しています。

項目	内容		
発行主体	静岡県信用農業協同組合連合会		
資本調達手段の種類	普通出資金	後配出資金	永久劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	385億円(前年度385億円)	727億円(前年度727億円)	250億円(前年度300億円)
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約			あり(※)

※ 劣後事由(破産の場合、民事再生の場合)が発生・継続している場合を除き、金銭交付日より10年経過した借入金について、主務省の事前承認が得られた場合に、1か月前までの事前通知により償還可能

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当会は、規制対応及び事業継続を確保する目的から、法令で定められた要件に基づき規制上の自己資本比率を算出し、規制資本を把握、管理することにより自己資本の充実度の評価を行っています。

具体的には、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を定め、信用リスク・アセット額については標準的手法及び信用リスク削減手法、オペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法を採用して、自己資本比率を算出し、モニタリングを実施するとともに、自己資本比率が一定水準を下回る場合には、対処方針を検討し、対応する体制を構築しています。

当会にとってのリスク管理は、当会の経営の安全性を確保し、期待される役割発揮が可能な状態を維持するために、「経営戦略や業務方針の達成に対する不確実性の要因、すなわちリスクを、許容できるレベルまで調整し、そのために必要

な施策を行うこと」であり、また、金融機関の負っているリスクが多様化・複雑化している金融環境下では、個々のリスク特性に応じた個別リスク管理は当然のこととして、様々な特性を持つ諸リスクを対象として網羅的に把握し、一貫した統制のフレームワークの下で管理を遂行することが必要であると認識しています。

このような認識のもと、具体的な取組みとして、財務上の諸リスクを中心に影響度が大きく計量化が可能な信用リスク及び市場リスク(金利リスク・価格変動リスク・為替リスク)については、VaR(バリューアットリスク)等によるリスクの計量化を行っています。計量化したリスクについては、統合した上で自己資本(経営体力)を基準にして設定されたリスク許容量と対比することにより管理しています。

また、極めて急激な市場変動が生じた場合を仮定したストレステストを実施し、自己資本の充実度を評価しています。

1 自己資本の構成

(単位:百万円、%)

項目	平成29年度		平成30年度
		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	199,160		200,957
うち、出資金及び資本準備金の額	111,302		111,302
うち、再評価積立金の額	-		-
うち、利益剰余金の額	90,474		92,690
うち、外部流出予定額(△)	2,616		3,035
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,693		7,364
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	7,693		7,364
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		25,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	236,854	233,321
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	541	135	662
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	541	135	662
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	541	662
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	236,312	232,659
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,345,422		1,600,475
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 106,644		△ 6,882
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 106,780		△ 6,882
うち、上記以外に該当するものの額	135		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	27,394		23,864
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,372,817	1,624,339
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		17.21	14.32

※ 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当会は国内基準を採用しています。
2. 当会は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格融資資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないしは消滅し、損失を被るリスクのことです。当会では、信用リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制として、信用リスク管理に関する規定類を整備し、適切に管理しています。

与信審査については、フロントオフィスを担う融資部門から独立した審査部門を設置し、個別内部格付の決定、個別与信審査、個別の与信限度額管理、大口与信先の信用状況のモニタリング、資産査定における第二次査定の実施を通して、デフォルト等に伴う損失の発生を最小限に抑え、適正なリターンを確保を図っています。また、上記に加え、リスク管理部門において貸出金に有価証券等を含めた総合与信額についても限度額管理を行うとともに、格付別及び業種別の与信状況をモニタリングし、与信集中状況についても管理しています。

また、信用リスクについては、VaR等によるリスク量の計測を行い、市場リスクと統合した上で、リスク許容量による管理を実践しています。上記のモニタリングの状況、当会が保有するリスク量、リスク内容については、原則四半期ごとに開催されるリスク管理委員会にて協議・報告され、対処方針が決定されています。

当会における貸倒引当金の計上については、「資産の償却・引当要領」等に基づき次のとおり行っています。

資産の評価は担当部署が行い、この資産査定の結果を

踏まえ、資産査定統括部署が償却・引当額の妥当性についての検討・取りまとめを行い、償却引当実施部署へ報告することで、相互牽制を図り、適正に償却・引当を実施しています。また、償却・引当の結果については、経営管理委員会、理事会等へ報告しています。

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出に係る信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出におけるリスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

①リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

②リスク・ウェイトの判定にあたり使用するエクスポージャーごとの適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

※ 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

2 自己資本の充実に関する事項

〈信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳〉

(単位:百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 a×4%
現金	10,707	—	—	7,303	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	573,278	—	—	454,434	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	124,890	1,236	49	120,630	1,236	49
我が国の地方公共団体向け	60,041	—	—	56,776	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,967	324	12	2,704	271	10
地方公共団体金融機構向け	20,932	498	19	20,594	529	21
我が国の政府関係機関向け	55,552	5,402	216	11,848	1,184	47
地方三公社向け	244	2	0	1,633	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,778,535	555,776	22,231	3,019,917	603,904	24,156
法人等向け	354,805	240,797	9,631	404,470	257,179	10,287
中小企業等向け及び個人向け	912	613	24	889	586	23
抵当権付住宅ローン	435	152	6	369	129	5
不動産取得等事業向け	6,729	6,614	264	6,664	6,561	262
三月以上延滞等	12,139	18,207	728	1	1	0
取立未済手形	55	11	0	60	12	0
信用保証協会等による保証付	180	8	0	166	9	0
出資等	46,740	46,722	1,868	9,341	9,323	372
（うち出資等のエクスポージャー）	46,740	46,722	1,868	9,341	9,323	372
上記以外	229,875	566,268	22,650	254,546	625,676	25,027
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	24,848	62,122	2,484	22,815	57,037	2,281
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	197,577	493,942	19,757	222,877	557,194	22,287
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,008	5,022	200	1,737	4,344	173
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,440	5,181	207	7,116	7,099	283
証券化	36,389	8,786	351	21,596	4,311	172
（うち非STC要件適用分）	36,389	8,786	351	21,596	4,311	172
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	165,661	96,286	3,851
（うちリスクスルー方式）	—	—	—	165,661	96,286	3,851
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		135	5		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		106,780	4,271		6,882	275
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	4,315,414	1,344,779	53,791	4,559,611	1,600,322	64,012
CVAリスク相当額÷8%	—	636	25	—	152	6
中央清算機関関連エクスポージャー	324	6	0	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	4,315,738	1,345,422	53,816	4,559,611	1,600,475	64,019

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 a×4%
	27,394	1,095	23,864	954

所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 a×4%	リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 a×4%
	1,372,817	54,912	1,624,339	64,973

- ※ 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものが該当します。
 7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
 8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{（粗利益(正の値の場合に限る)×15\%)の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

2 貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

a. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 百万円)

	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,133	1,172	-	1,133	1,172	1,172	631	-	1,172	631
個別貸倒引当金	6,489	4,366	355	6,116	4,383	4,383	3,946	1	4,365	3,963

b. 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位: 百万円)

	平成29年度					平成30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他				目的使用	その他		
国内	6,489	4,366	355	6,116	4,383	4,383	3,946	1	4,365	3,963	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	6,489	4,366	355	6,116	4,383	4,383	3,946	1	4,365	3,963	-
法人	農業	24	17	-	24	17	14	1	16	14	1
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	4,342	2,427	350	3,992	2,427	2,232	-	2,427	2,232	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	80	76	-	80	76	74	-	76	74	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	13	13	-	13	13	13	-	13	13	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,022	1,831	-	2,005	1,848	1,610	-	1,831	1,628	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	4	-	4	0	4	-	-	-	-	-	
業種別計	6,489	4,366	355	6,116	4,383	3,946	1	4,365	3,963	1	

※ 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみを記載しています。

3 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位: 百万円)

	平成29年度			平成30年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	-	778,124	-	626,810	626,810	
	2%	-	324	-	-	-	
	4%	-	-	-	-	-	
	10%	-	72,471	-	17,241	17,241	
	20%	31,579	2,778,889	2,810,468	47,564	3,019,584	3,067,149
	35%	-	435	435	-	369	369
	50%	164,435	589	165,024	201,774	7	201,781
	75%	-	845	845	-	806	806
	100%	50,542	169,296	219,838	40,492	137,404	177,896
	150%	-	12,139	12,139	-	-	-
	200%	-	199,688	199,688	-	-	-
	250%	-	20,122	20,122	-	242,842	242,842
その他	-	-	-	-	187,257	187,257	
1250%	-	-	-	-	-	-	
合計	246,557	4,032,927	4,279,484	289,830	4,232,325	4,522,156	

※ 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

1 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別・業種別・残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

	平成29年度					平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,108,466	405,335	803,717	-	1	4,220,318	535,316	627,180	-	1
国外	170,882	-	146,103	-	-	152,034	-	152,034	-	-
地域別残高計	4,279,349	405,335	949,820	-	1	4,372,353	535,316	779,214	-	1

法人	農業	1,181	1,181	-	-	1	1,089	1,089	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	67,466	48,920	14,421	-	-	76,272	64,565	8,111	-	-
	鉱業	1,200	1,200	-	-	-	2,461	2,461	-	-	-
	建設・不動産業	56,724	42,919	7,826	-	-	60,616	52,274	7,825	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,529	17,737	17,184	-	-	31,006	21,796	8,636	-	-
	運輸・通信業	44,576	25,486	17,622	-	-	45,126	30,513	13,118	-	-
	金融・保険業	3,077,318	102,443	128,653	-	-	3,309,082	172,531	101,321	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	167,302	160,581	5,916	-	-	192,980	188,348	3,909	-	-
	日本政府・地方公共団体	633,320	-	633,320	-	-	511,210	-	511,210	-	-
上記以外	178,222	2,970	124,874	-	-	125,091	-	125,080	-	-	
個人	1,893	1,893	-	-	0	1,735	1,735	-	-	1	
その他	14,613	-	-	-	-	15,679	-	-	-	-	
業種別残高計	4,279,349	405,335	949,820	-	1	4,372,353	535,316	779,214	-	1	

1年以下	2,982,458	95,291	195,929	-	-	3,084,723	90,728	128,357	-	-
1年超3年以下	299,372	77,184	212,188	-	-	257,993	112,880	145,113	-	-
3年超5年以下	201,474	88,986	112,435	-	-	191,045	102,524	88,520	-	-
5年超7年以下	174,020	96,746	77,273	-	-	126,358	43,836	82,522	-	-
7年超10年以下	111,563	31,305	80,258	-	-	169,347	64,112	105,235	-	-
10年超	281,927	12,582	269,330	-	-	295,349	65,884	229,464	-	-
期限の定めのないもの	228,532	3,237	2,405	-	-	247,535	55,350	-	-	-
残存期間別残高計	4,279,349	405,335	949,820	-	-	4,372,353	535,316	779,214	-	-

※ 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含みます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用する等、信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めており、具体的な方法としては、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

「適格金融資産担保付取引」とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当会では、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

「保証」については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の

主体で保証提供時に長期格付がA-又はA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-又はBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

「貸出金と自会貯金の相殺」については、

- ①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、
- ②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、
- ③自会貯金が継続されないリスクが、監視及び管理されていること、
- ④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、

の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自会貯金です。

〈信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額〉

(単位:百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	16,290	-	-	15,296	-
我が国の政府関係機関向け	-	2,011	-	-	-	-
地方三公社向け	-	230	-	-	1,623	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	135	-	-	116	1,991	-
中小企業等向け及び個人向け	15	-	-	23	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	15,029	-	-	15,029	-
合計	150	33,561	-	139	33,941	-

- 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3.「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)等が含まれます。
- 5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価値に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)に係る取引です。

当会では、派生商品取引に関して商品別に運用限度額の設定を行い、設定された限度額の範囲内で運用するとともに、保有している派生商品の評価損益について日次でモニタリングを行い適正に管理しています。併せて、派生商品はロスカット基準を設定し、予期せぬ損失が発生しないよう管理しています。

なお、派生商品取引のうち、外国為替関連取引については、外国債券の為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約を行っています。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。

1 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

与信相当額の算出に用いる方式	平成29年度		平成30年度			
	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式			
			担保		信用リスク削減効果	
	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	現金・自会貯金	債券	その他	勘案後の与信相当額
(単位:百万円)						
平成29年度						
(1)外国為替関連取引	587	1,181	-	-	-	1,181
(2)金利関連取引	47	67	-	-	-	67
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	142	-	-	-	142
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	635	1,391	-	-	-	1,391
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-	-
合計	635	1,391	-	-	-	1,391
平成30年度						
(1)外国為替関連取引	90	508	-	-	-	508
(2)金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	90	508	-	-	-	508
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-	-
合計	90	508	-	-	-	508

- ※ 1.「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし、0を下回らない)をいいます。
- 2.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
- 3.「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

2 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

3 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

「証券化エクスポージャー」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。「再証券化エクスポージャー」とは、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引に係るエクスポージャーのことです。

当会では、証券化エクスポージャーを含む資産流動化商品について、商品ごとに格付機関の格付に応じて購入限度額や期間等の投資基準を設定し、運用しています。また、有価証券勘定で保有している証券化エクスポージャーについては、証券化エクスポージャーを含む有価証券の評価損益等について計測を行い管理しています。

体制の整備及びその運用状況の概要

体制の整備及びその運用状況の概要は以下のとおりです。証券化案件への投資を担当するフロント部署が投資案件の分析等を行い、リスク管理部署が外部格付の変遷や裏付資産のパフォーマンス等の信用リスクの変化等に係るモニタリングを

行っています。なお、リスク管理委員会において、証券化案件に係る投資基準等について協議を行うとともに、モニタリング結果を報告しています。

信用リスク・アセットの額算出方法の名称

証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出については、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式を採用しており、いずれにも該当しない場合は1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に基づき会計処理を行っています。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定にあたり使用する格付は、下表の適格格付機関による所定の要件を満たした依頼格付のみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) S&P グローバル・レーティング (S&P)、フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

内部評価方式の概要

当会は内部格付手法を採用していないため該当しません。

① 当会がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

② 当会が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

a. 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー
オン・バランス	クレジットカード与信	-	-	-
	住宅ローン	8,876	-	1,929
	自動車ローン	14,381	-	19,666
	その他	13,131	-	-
	合計	36,389	-	21,596
オフ・バランス	クレジットカード与信	-	-	-
	住宅ローン	-	-	-
	自動車ローン	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	-	-

※ 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

b. リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
平成29年度						
オン・バランス	0% ~ 15%未満	-	-	0% ~ 100%未満	-	-
	15% ~ 50%未満	31,362	250	100% ~ 250%未満	-	-
	50% ~ 100%未満	5,027	100	250% ~ 400%未満	-	-
	100% ~ 250%未満	-	-	400% ~ 1250%未満	-	-
	250% ~ 400%未満	-	-	1250%	-	-
	400% ~ 1250%未満	-	-			
	1250%	-	-			
合計	36,389	351	合計	-	-	
オフ・バランス	0% ~ 15%未満	-	-	0% ~ 100%未満	-	-
	15% ~ 50%未満	-	-	100% ~ 250%未満	-	-
	50% ~ 100%未満	-	-	250% ~ 400%未満	-	-
	100% ~ 250%未満	-	-	400% ~ 1250%未満	-	-
	250% ~ 400%未満	-	-	1250%	-	-
	400% ~ 1250%未満	-	-			
	1250%	-	-			
合計	-	-	合計	-	-	
平成30年度						
オン・バランス	0% ~ 15%未満	-	-	0% ~ 100%未満	-	-
	15% ~ 50%未満	21,596	172	100% ~ 250%未満	-	-
	50% ~ 100%未満	-	-	250% ~ 400%未満	-	-
	100% ~ 250%未満	-	-	400% ~ 1250%未満	-	-
	250% ~ 400%未満	-	-	1250%	-	-
	400% ~ 1250%未満	-	-			
	1250%	-	-			
合計	21,596	172	合計	-	-	
オフ・バランス	0% ~ 15%未満	-	-	0% ~ 100%未満	-	-
	15% ~ 50%未満	-	-	100% ~ 250%未満	-	-
	50% ~ 100%未満	-	-	250% ~ 400%未満	-	-
	100% ~ 250%未満	-	-	400% ~ 1250%未満	-	-
	250% ~ 400%未満	-	-	1250%	-	-
	400% ~ 1250%未満	-	-			
	1250%	-	-			
合計	-	-	合計	-	-	

※ 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

c. 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号及び第2号の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額

該当する取引はありません。

d. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当する取引はありません。

4 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する評価損益の額はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		165,661
マンドート方式を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		-

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「金利リスク」とは、金利の影響を受ける資産・負債(預け金、有価証券、貸出金、貯金等)が、金利の変動により利益の低下ないしは損失を被るリスクのことです。

当会では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、「リスクマネジメント基本方針」及び関係規定に基づき、VaRによる金利リスクの計測及び銀行勘定の金利リスク(IRBB)の計測を行い、VaR計測した金利リスクは他の市場リスク及び信用リスクとともに経営体力を基準に設

定したリスク許容量と対比することにより管理し、銀行勘定の金利リスク(IRBB)のうち現在価値変動額(ΔEVE)は経営体力を基準とした一定の範囲内にコントロールする管理をしています。

計測したリスクの状況については、リスク管理委員会において協議し、その協議結果を踏まえ、最適資産配分及び資金運用方針等をALM委員会において検討・協議しており、適切なリスク管理に努めています。

また、金利リスク低減を図るため、ヘッジ取引を活用する体制を整えています。

金利リスクの算定手法の概要

①VaR

分散共分散法によるVaR(信頼区間:99%、保有期間:預け金及び貸出金1年、有価証券等3か月)の計測を行っています。計測頻度は月次とし、計測対象は預け金・有価証券等・貸出金としています。

②銀行勘定の金利リスク(IRBB)

農協法自己資本開示告示に定められた金利ショック下における銀行勘定の現在価値変動額(ΔEVE)の計測を行っています。計測頻度は月次とし、計測対象は金利感応度を有する資産・負債としています。なお、計測の前提は以下の通りとなっています。

- 長期間滞留する流動性貯金をコア貯金と定義し、(i)過去5年の最低残高、(ii)過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、(iii)現在残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に割り当てて(最長5年、平均残存2.5年)リスク量を算定して

います。なお、流動性貯金の金利改定平均満期は1.118年となっております。

- 流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- 複数通貨の集計方法については、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- 一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利ショックの設定上は不変としています。
- その他、内部モデルは使用していません。

〈金利リスクに関する事項〉

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE				ΔNII			
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
1	上方パラレルシフト		65,932						
2	下方パラレルシフト		0						
3	スティープ化		44,862						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値		65,932						
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度	
		236,312		232,659					

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務戦略・組織体制・コンピュータシステム等の統制機能の不備、経営方針・手続・規定等の遵守及び管理ミス等に関連して発生するリスクのことです。

当会では、リスク管理の基本となるリスクマネジメント基本方針において、オペレーショナル・リスクとして、業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生する事務リスク、コンピュータシステムのダウン、誤作動、システム不備に伴い金融機関が損失を被るシステムリスク、経営判断や個別業務の執行において法令違反や不適切な契約締結等に起因し、損失が発生したり、取引上のトラブルが発生する法務リスク、評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じるレピュテーションリスク等を定義し、それぞれのリスクに応じたリスク管理を実施することとしています。

事務リスクについては、「コンプライアンス・マニュアル」に基づく法令・規制及び基準等の遵守、「自己検査実施要領」に基づく自己検査の実施、「事務ミス等の報告事務手続」に基づく迅速な対応と再発防止策の策定等により、事務リスクの軽減・未然防止を図っています。

システムリスクについては、「情報セキュリティ運用細則」・「情報システムセキュリティ管理要領」等に基づき、情報資産の安全性の確保とコンピュータシステムの運用管理を適切に行うことで、システムリスクの回避を図っています。

法務リスクについては、法令等の改正に伴う関連規定の速やかな変更と徹底、「金融法務等相談・リーガルチェック実施要領」に基づく弁護士・税理士等への相談により、リスクの軽減や違法行為等の未然防止を図っています。

レピュテーションリスクについては、「利用者サポート等管理細則」に基づき、取引先等の利用者からの苦情を受け付け、利用者の納得及び満足が得られるよう、迅速・誠実な対応をすることによりリスクの軽減を図っています。

上記の各リスク管理上のリスク情報については、リスク管理統括部署にて一元管理するとともに、リスクの状況・業務への影響等について必要に応じて役員及びリスク管理委員会へ報告し、対処方針を協議しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当会では、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、基礎的手法を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものです。

有価証券勘定の株式については、株価が変動する価格変動リスクについて VaR によるリスク量の計測を行い、株式以外の資産の市場リスク及び信用リスクとともに、計測したリスク量と経営体

力を基準に設定されたリスク許容量と対比することにより管理しています。

また、株式を含む有価証券の評価損益等について日次にて計測を行い、リスク量が適正な範囲に収まるよう管理しています。

外部出資勘定の株式又は出資については、資産査定により価値の毀損の危険性を判別し、適切な管理に努めています。

1 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	10,909	10,909	10,703	10,703
非上場	138,759	138,759	169,227	169,227
合計	149,669	149,669	179,931	179,931

* 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

2 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
売却益	186	84
売却損	5	385
償却額	-	-

3 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価益	3,678	3,851
評価損	303	395

1 連結自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度		平成30年度
		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	200,507		202,343
うち、出資金及び資本剰余金の額	111,297		111,297
うち、再評価積立金の額	-		-
うち、利益剰余金の額	91,825		94,080
うち、外部流出予定額(△)	2,616		3,035
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-
うち、退職給付に係るものの額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,694		7,365
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	7,694		7,365
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		25,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	238,202	234,708
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	573	143	702
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	573	143	702
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	573	702
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	237,629	234,005
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,346,661		1,601,568
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 106,636		△ 6,882
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 106,780		△ 6,882
うち、上記以外に該当するものの額	143		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	26,838		23,284
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,373,499	1,624,853
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		17.30	14.40

※ 1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当連結グループは国内基準を採用しています。

2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

連結

連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率算出の対象となる会社と

連結財務諸表規則における連結の範囲に含まれる会社との相違点及び相違点が生じた原因

相違点はありません。

連結子会社数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務内容

- 連結子会社数 2社
- 主要な連結子会社

名称	主要な業務内容
静岡コープサービス株式会社	商品販売・広告代理・施設賃貸・研修受託・人材派遣
株式会社静岡県信連ビジネスサービス	現金整理等受託・手形交換等受託・為替決済受託・データ登録受託

比例連結が適用される関連法人

該当する法人はありません。

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社

該当する会社はありません。

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社

該当する会社はありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

該当する制限等はありません。

規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当連結グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

平成31年3月期における当連結グループの自己資本比率は、14.40%となりました。

自己資本調達手段の概要等

当連結グループの自己資本は、主に会員からの普通出資金のほか、後配出資金及び永久劣後特約付借入金により調達しています。

項目	内容		
発行主体	静岡県信用農業協同組合連合会		
資本調達手段の種類	普通出資金	後配出資金	永久劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	385億円(前年度385億円)	727億円(前年度727億円)	250億円(前年度300億円)
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約			あり(※)

※ 劣後事由(破産の場合、民事再生の場合)が発生・継続している場合を除き、金銭交付日より10年経過した借入金について、主務省の事前承認が得られた場合に、1か月前までの事前通知により償還可能

自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。また、これに基づき、当連結グループにおける信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

信用リスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連における信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P75)をご参照ください。

1 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別・業種別・残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成29年度				平成30年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,109,689	404,900	803,717	-	1	4,221,390	534,700	627,180	-	1
国外	170,882	-	146,103	-	-	152,034	-	152,034	-	-
地域別残高計	4,280,571	404,900	949,820	-	1	4,373,425	534,700	779,214	-	1

	平成29年度				平成30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ
農業	1,181	1,181	-	-	1,089	1,089	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	67,466	48,920	14,421	-	76,272	64,565	8,111	-
鉱業	1,200	1,200	-	-	2,461	2,461	-	-
建設・不動産業	56,724	42,919	7,826	-	60,616	52,274	7,825	-
電気・ガス・熱供給・水道業	35,529	17,737	17,184	-	31,006	21,796	8,636	-
運輸・通信業	44,596	25,486	17,622	-	45,146	30,513	13,118	-
金融・保険業	3,077,291	102,443	128,653	-	3,309,053	172,531	101,321	-
卸売・小売・飲食・サービス業	166,774	160,073	5,916	-	192,270	187,664	3,909	-
日本国政府・地方公共団体	633,320	-	633,320	-	511,210	-	511,210	-
上記以外	178,222	2,970	124,874	-	125,091	-	125,080	-
個人	1,965	1,965	-	-	1,803	1,803	-	-
その他	16,297	-	-	-	17,402	-	-	-
業種別残高計	4,280,571	404,900	949,820	-	4,373,425	534,700	779,214	-

1年以下	2,982,415	95,215	195,929	-	3,084,688	90,668	128,357	-
1年超3年以下	299,372	77,184	212,188	-	257,993	112,880	145,113	-
3年超5年以下	201,423	88,936	112,435	-	191,006	102,485	88,520	-
5年超7年以下	174,020	96,746	77,273	-	126,333	43,811	82,522	-
7年超10年以下	111,181	30,923	80,258	-	168,787	63,552	105,235	-
10年超	281,927	12,582	269,330	-	295,349	65,884	229,464	-
期限の定めのないもの	230,229	3,310	2,405	-	249,266	55,417	-	-
残存期間別残高計	4,280,571	404,900	949,820	-	4,373,425	534,700	779,214	-

- ※ 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

2 自己資本の充実度

〈信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳〉

(単位:百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 a×4%
現金	10,707	-	-	7,303	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	573,278	-	-	454,434	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	124,890	1,236	49	120,630	1,236	49
我が国の地方公共団体向け	60,041	-	-	56,776	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,967	324	12	2,704	271	10
地方公共団体金融機構向け	20,932	498	19	20,594	529	21
我が国の政府関係機関向け	55,552	5,402	216	11,848	1,184	47
地方三公社向け	244	2	0	1,633	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,778,568	555,783	22,231	3,019,942	603,910	24,156
法人等向け	354,299	240,295	9,611	403,786	256,499	10,259
中小企業等向け及び個人向け	912	613	24	889	586	23
抵当権付住宅ローン	435	152	6	369	129	5
不動産取得等事業向け	6,727	6,614	264	6,664	6,561	262
三月以上延滞等	12,139	18,207	728	1	1	0
取立未済手形	55	11	0	60	12	0
信用保証協会等による保証付	180	8	0	166	9	0
出資等	46,710	46,693	1,867	9,311	9,293	371
（うち出資等のエクスポージャー）	46,710	46,693	1,867	9,311	9,293	371
上記以外	231,603	568,025	22,721	256,307	627,473	25,098
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	24,848	62,122	2,484	22,815	57,037	2,281
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	197,577	493,942	19,757	222,877	557,194	22,287
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,028	5,071	202	1,762	4,405	176
（うち上記以外のエクスポージャー）	7,148	6,889	275	8,852	8,835	353
証券化	36,389	8,786	351	21,596	4,311	172
（うち非STC要件適用分）	36,389	8,786	351	21,596	4,311	172
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	165,661	96,286	3,851
（うちリスクスルー方式）	-	-	-	165,661	96,286	3,851
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	143	5	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	106,780	4,271	-	6,882	275
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	4,316,636	1,346,018	53,840	4,560,683	1,601,415	64,056
CVAリスク相当額+8%	-	636	25	-	152	6
中央清算機関関連エクスポージャー	324	6	0	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	4,316,961	1,346,661	53,866	4,560,683	1,601,568	64,062

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 a×4%
		26,838	1,073	23,284

所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 a×4%
		1,373,499	54,939	1,624,853

- ※ 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで、
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことで、
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当連結グループでは基礎的手法を採用しています。
- 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉
- $$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\%$$
- 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

信用リスク削減手法に関する事項

当連結グループにおける信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続等については、信連に準じて管理しています。具体的内容は単体の開示内容(P78)をご参照ください。

〈信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額〉

(単位:百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	16,290	-	-	15,296	-
我が国の政府関係機関向け	-	2,011	-	-	-	-
地方三公社向け	-	230	-	-	1,623	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	135	-	-	116	1,991	-
中小企業等向け及び個人向け	15	-	-	23	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	15,029	-	-	15,029	-
合計	150	33,561	-	139	33,941	-

- ※ 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3.「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

2 貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

a. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,133	1,173	-	1,133	1,173	1,173	632	-	1,173	632
個別貸倒引当金	6,489	4,366	355	6,116	4,383	4,383	3,946	1	4,365	3,963

b. 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成29年度					平成30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他				目的使用	その他		
国内	6,489	4,366	355	6,116	4,383	4,383	3,946	1	4,365	3,963	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	6,489	4,366	355	6,116	4,383	4,383	3,946	1	4,365	3,963	
法人	農業	24	17	-	24	17	14	1	16	14	1
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	4,342	2,427	350	3,992	2,427	2,232	-	2,427	2,232	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	80	76	-	80	76	74	-	76	74	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	13	13	-	13	13	13	-	13	13	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,022	1,831	-	2,005	1,848	1,610	-	1,831	1,628	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	4	-	4	0	-	-	-	-	-	-
	業種別計	6,489	4,366	355	6,116	4,383	3,946	1	4,365	3,963	1

※ 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみを記載しています。

3 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

	格付あり	平成29年度		平成30年度			
		格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	-	778,118	778,118	-	626,810	626,810
	2%	-	324	324	-	-	-
	4%	-	-	-	-	-	-
	10%	-	72,471	72,471	-	17,241	17,241
	20%	31,579	2,778,921	2,810,501	47,564	3,019,610	3,067,174
	35%	-	435	435	-	369	369
	50%	164,435	589	165,024	201,774	7	201,781
	75%	-	845	845	-	806	806
	100%	50,542	170,479	221,022	40,492	138,430	178,923
	150%	-	12,139	12,139	-	-	-
	200%	-	199,688	199,688	-	-	-
	250%	-	20,141	20,141	-	242,866	242,866
	その他	-	-	-	-	187,257	187,257
	1250%	-	-	-	-	-	-
合計	246,557	4,034,157	4,280,714	289,830	4,233,401	4,523,232	

- ※ 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、信連以外で証券化エクスポージャーを取扱っていないため、連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及びリスク特性等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及びリスク特性等の具体的内容は単体の開示内容(P80)をご参照ください。

1 当連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

2 当連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

a. 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

		平成29年度		平成30年度	
		証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー
オン・バランス	クレジットカード与信	-	-	-	-
	住宅ローン	8,876	-	1,929	-
	自動車ローン	14,381	-	19,666	-
	その他	13,131	-	-	-
	合計	36,389	-	21,596	-
オフ・バランス	クレジットカード与信	-	-	-	-
	住宅ローン	-	-	-	-
	自動車ローン	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

※ 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で派生商品取引及び長期決済期間取引を行っていないため、連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P79)をご参照ください。

1 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

与信相当額の算出に用いる方式	平成29年度		平成30年度			
	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式			
(単位:百万円)						
	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債券	その他	
平成29年度						
(1)外国為替関連取引	587	1,181	-	-	-	1,181
(2)金利関連取引	47	67	-	-	-	67
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	142	-	-	-	142
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	635	1,391	-	-	-	1,391
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-	-
合計	635	1,391	-	-	-	1,391
平成30年度						
(1)外国為替関連取引	90	508	-	-	-	508
(2)金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	90	508	-	-	-	508
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-	-
合計	90	508	-	-	-	508

- ※ 1.「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし、0を下回らない)をいいます。
- 2.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
- 3.「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

2 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

3 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

b. リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
平成29年度						
オン・バランス	0% ~ 15%未満	-	-	0% ~ 100%未満	-	-
	15% ~ 50%未満	31,362	250	100% ~ 250%未満	-	-
	50% ~ 100%未満	5,027	100	250% ~ 400%未満	-	-
	100% ~ 250%未満	-	-	400% ~ 1250%未満	-	-
	250% ~ 400%未満	-	-	1250%	-	-
	400% ~ 1250%未満	-	-			
	1250%	-	-			
	合計	36,389	351	合計	-	-
オフ・バランス	0% ~ 15%未満	-	-	0% ~ 100%未満	-	-
	15% ~ 50%未満	-	-	100% ~ 250%未満	-	-
	50% ~ 100%未満	-	-	250% ~ 400%未満	-	-
	100% ~ 250%未満	-	-	400% ~ 1250%未満	-	-
	250% ~ 400%未満	-	-	1250%	-	-
	400% ~ 1250%未満	-	-			
	1250%	-	-			
	合計	-	-	合計	-	-
平成30年度						
オン・バランス	0% ~ 15%未満	-	-	0% ~ 100%未満	-	-
	15% ~ 50%未満	21,596	172	100% ~ 250%未満	-	-
	50% ~ 100%未満	-	-	250% ~ 400%未満	-	-
	100% ~ 250%未満	-	-	400% ~ 1250%未満	-	-
	250% ~ 400%未満	-	-	1250%	-	-
	400% ~ 1250%未満	-	-			
	1250%	-	-			
	合計	21,596	172	合計	-	-
オフ・バランス	0% ~ 15%未満	-	-	0% ~ 100%未満	-	-
	15% ~ 50%未満	-	-	100% ~ 250%未満	-	-
	50% ~ 100%未満	-	-	250% ~ 400%未満	-	-
	100% ~ 250%未満	-	-	400% ~ 1250%未満	-	-
	250% ~ 400%未満	-	-	1250%	-	-
	400% ~ 1250%未満	-	-			
	1250%	-	-			
	合計	-	-	合計	-	-

※ 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

c. 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額

該当する取引はありません。

d. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

当連結グループにおけるオペレーショナル・リスクの管理方法や手続については、信連に準じた内容としています。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P82)をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

子会社が保有している信連以外の出資その他これに類するエクスポージャーは、当該子会社の業務に関連して保有しているものであるため、連結グループにおける当該エクスポージャーに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P82)をご参照ください。

① 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	10,909	10,909	10,703	10,703
非上場	138,699	138,699	169,168	169,168
合計	149,609	149,609	179,872	179,872

※ 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
売却益	186	84
売却損	5	385
償却額	-	-

③ 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価益	3,678	3,851
評価損	303	395

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する評価損益の額はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	165,661
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

金利リスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で重要性のある金利リスクを伴う取引を行っていないため、連結グループにおける金利リスクに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P83)をご参照ください。

ご案内

ホームページ

当会及びJAバンク静岡の情報は、インターネットでご覧いただけます。



静岡県信連ホームページ
<http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/>



JAバンク静岡ホームページ
<http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/>



JAバンク静岡の相談窓口

当会ではより一層の「安心」と「信頼」をお届けするために、利用者の皆さまからの声を誠実に受止める窓口として、「一般社団法人JAバンク相談所」と「静岡県信連窓口」を開設し、当会を利用される皆さまからのご相談等をお受けし、誠意を持って対応しています。

静岡県下JAの事業に関するご相談・苦情等

一般社団法人JAバンク相談所

受付時間：月～金曜日(9:00～17:00)[祝日・相談所休業日を除く]

TEL.03-6837-1359

当会の業務に関するご相談・苦情等

静岡県信連窓口(総務部)

受付時間：月～金曜日(9:00～17:00)[祝日・当会休業日を除く]

TEL.054-284-9652 FAX.054-284-9694 Eメール somu@skb.or.jp

または、お取引のある以下の本支店・営業部でも受付可。受付時間：月～金曜日(9:00～17:00)[祝日・当会休業日を除く]

| 本店営業統括部 TEL.054-284-9670 | 富士営業部 TEL.0545-61-1550 | 浜松支店 TEL.053-453-0121

キャッシュカード盗難・紛失への対応

JAバンク静岡では、お客さまがキャッシュカードを盗難又は紛失された場合に現金の不正引出しを防止するための対応として、お客さまからの受付窓口を24時間体制としています。

キャッシュカード盗難・紛失時の受付窓口

- 平日(8:50～17:00)・・・お取引のあるJA店舗
- 平日(上記以外の時間帯)、土曜日、日曜日、祝日・・・JAバンク・キャッシュカード紛失共同受付センター(TEL.0120-112-775)

詳細はお取引店舗又は「JAバンク静岡ホームページ」にてご確認ください。
<http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/support/hunsitu/>



索引

本誌は、「農業協同組合法第54条の3」の規定に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

「農業協同組合法施行規則第204条、第205条及び第207条」に定められた開示項目に加え、当会をより深くご理解いただくために当会独自の項目についても掲載しています。

なお、農業協同組合法施行規則に規定されている開示項目は、以下のページに掲載しています。

〈単体開示項目 農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号、第207条第2項〉

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項		4 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	52・55
◇業務の運営の組織	23・29	5 主要な農業関係の貸出実績	
◇理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	28	6 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	
◇事務所の名称及び所在地	30	7 貯貸率の期末値及び期中平均値	
◇特定信用事業代理者に関する事項	30	・有価証券に関する指標	
●主要な業務の内容		1 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	
◇主要な業務の内容	22～27	2 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	
●主要な業務に関する事項		3 有価証券の種類別の平均残高	14・15・17
◇直近の事業年度における事業の概況	32	4 貯貸率の期末値及び期中平均値	
◇直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	32	●業務の運営に関する事項	
・経常収益	47～49・52・54・55	◇リスク管理の体制	14・15・17
・経常利益又は経常損失		◇法令遵守の体制	16
・当期剰余金又は当期損失金		◇中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	7～13
・出資金及び出資口数		◇苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	20
・純資産額		●直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
・総資産額		◇貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	34～45
・貯金等残高		◇貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	50・51
・貸出金残高		・破綻先債権に該当する貸出金	51
・有価証券残高		・延滞債権に該当する貸出金	
・単体自己資本比率		・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・剰余金の配当の金額	47	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	72～83
・職員数	◇元本補填契約のある信託に係る貸出金に係る事項		
◇直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	54・55	◇自己資本の充実の状況	52～54
・主要な業務の状況を示す指標		◇次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
1 事業粗利益及び事業粗利益率	47	・有価証券	49
2 資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支		・金銭的信託	
3 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや		・デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引を除く)	
4 受取利息及び支払利息の増減		・金融等デリバティブ取引	
5 総資産経常利益率及び資本(純資産)経常利益率		・有価証券店頭デリバティブ取引	
6 総資産当期純利益率及び資本(純資産)当期純利益率		◇貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	49
・貯金に関する指標		◇貸出金償却額	49
1 流動性貯金、定期貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	47～49・55	●役員等の報酬体系	
2 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高		◇役員等の報酬体系(努力義務)	46
・貸出金等に関する指標			
1 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高			
2 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高			
3 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分)の貸出金残高及び借保証見返額			

〈連結開示項目 農業協同組合法施行規則第205条第1項第1号、第207条第2項〉

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●信連及びその子会社等の概況に関する事項		・経常収益	57～69
◇信連及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	56	・経常利益又は経常損失	
◇信連の子会社等に関する事項	56	・当期利益又は当期損失	
・名称		・純資産額	
・主たる営業所又は事務所の所在地		・総資産額	
・資本金又は出資金		・連結自己資本比率	
・事業の内容		●信連及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
・設立年月日		◇貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	70
・信連が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		◇貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	84～93
・信連の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		・破綻先債権に該当する貸出金	
●信連及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの		・延滞債権に該当する貸出金	70
◇直近の事業年度における事業の概況	56・57	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
◇直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	57	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
		◇自己資本の充実の状況	
		◇事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	